コミュニティ施策の一元的推進に向けた 方向性の提示

平成 27 年 1 月

千代田区 地域コミュニティ活性化検討委員会

はじめに

千代田区内における人口増加、居住形態やコミュニティ観の変化といった社会状況の変化、これまで地域コミュニティの中核を担ってきた町会等の機能低下への懸念など、地域コミュニティを取り巻く社会状況が変化する一方、少子高齢化の進展等に伴う、単身高齢者への対応など、地域に求められる役割の変化に伴い、これまで以上に地域コミュニティに期待される役割が大きくなることが予想されています。

こうした中、区民のみなさまの生活がより快適で豊かなものとなるよう、今後も地域コミュニティが活性化し、多様な主体が、地域の実情を踏まえつつ、主体的に課題解決に向けた取組を進めることができる環境整備を目指し、様々な調査、分析、検討を行い、コミュニティ施策の一元的推進の方針を取りまとめました。

これを踏まえ、地域コミュニティの一層の活性化を目指し、今後、取組みを進められることを期待します。

地域コミュニティ活性化検討委員会 座長 大内田鶴子

— 目 次 —

第1章 地域コミュニティを取り巻く現状	1
1 我が国における町内会等の歴史的経緯	1
2 千代田区における町会の設立経緯	2
3 地域コミュニティ施策に関する動向と国等の取組み状況	4
4 都市部における地域コミュニティのあり方に関する検討	6
5 社会状況の変化	9
第2章 千代田区における地域コミュニティの現状と課題	10
1 千代田区の状況	10
2 地域コミュニティに関する調査結果、分析	16
(1) 世論調査、アンケート調査	16
(2) 既存コミュニティ実態調査	19
(3) 昼間区民アンケート調査	22
3 コミュニティ施策の一元的推進に向けた検討状況	26
(1) 地域コミュニティ活性化検討委員会	26
(2) コミュニティ施策検討部会、ワーキンググループ、検討チーム	27
(3) 庁内ヒアリング	34
(4) 外部評価委員会からの意見	36
4 千代田区における地域コミュニティの現状と課題	37
(1) これまでの区の取組み状況	37
(2) 在住区民を取り巻く状況	38
(3) 昼間区民を取り巻く状況	38
(4) 地域活動団体を取り巻く状況	39

第3章 コミュニティ施策の一元的推進に向けた取組み	42
1 コミュニティ施策の一元的推進に関する基本的な考え方	42
(1) 国・地方自治体等にけるコミュニティ等の定義	42
(2) 本書におけるコミュニティ等の定義	43
2 地域コミュニティ活性化のための3つの視点	44
3 コミュニティ醸成に向けた千代田区の支援体制の考え方	45
コミュニティ施策の一元的推進のイメージ【コミュニティ形成主体の位置づけ等】	46
コミュニティ施策の一元的推進のイメージ【推進体制】	47
4 地域コミュニティ活性化に向けた具体的な取組み例と今後の展開	48
施策の具体例【防災対策を契機としたマンション内コミュニティの醸成】	50
施策の具体例【ちよだマンション・カフェの取組み】	51
参考事例 コラム①~④	52
参考文献等	56
資料編	58

第1章 地域コミュニティを取り巻く現状

1 我が国における町内会等の歴史的経緯

「(地域) コミュニティ」という言葉は、1969 年(昭和 44 年)の国民生活審議会報告「コミュニティ〜生活の場における人間性の回復〜」において日本で初めて公的に示されたものであると言われているが、その代表的な担い手である町内会等の源流は、古代から近代にかけての相互扶助制度に求めることができる。

古代律令制においては「保(五保)」という末端行政単位があり、保長が責任者となって相互扶助・治安や徴税などに関して連帯責任を負っていた。

江戸時代の「五人組制度」は、この五保が起源と言われている。村では惣百姓、町では地主・家持を近隣ごとに五戸前後を一組として編成し、各組に組頭などと呼ばれる代表者を定めて名主・庄屋の統率の下、組織化した。これは連帯責任・相互監察・相互扶助の単位であり、領主はこの組織を利用して治安維持・村(町)の中の争議の解決・年貢の確保・法令の伝達周知の徹底を図っていた。

近代的自治法の整備とともに五人組制度は法的に消滅したが、1940年(昭和15年)9月の「部落会町内会等整備要領(内務省訓令第17号)」により整備された「町内会」(市部)、「部落会」(町村部)にその性格は受け継がれていった。

もっとも、当時の町内会等は国策の徹底を図るための行政の末端組織として整備されており、太平洋戦争の進行とともに、上部団体に市町村レベルでの連合組織、下部団体に隣組を組織し、1942年(昭和17年)には、大政翼賛会の下部組織としても位置付けられるなど、国家総動員体制を支える行政補完団体としての性格の強いものであった。

こうしたことから、戦後、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)により非 民主的な組織とされ、1947年(昭和22年)の「町内会部落会又はその連合会等 に関する解散、就職禁止その他の行為の制限に関する件(ポツダム政令第15号)」 で廃止・解散が命じられた。

その後、1952 年(昭和 27 年)のサンフランシスコ講和条約の発効により、町内会等の組織化が解禁となり、これ以降、各地で再び町内会等が再結成されることになる。しかし、それらは戦前のような行政の末端組織としてではなく、住民の自治組織として、行政組織とは切り雛された存在として位置づけられ、今日に至っている。

2 千代田区における町会の設立経緯

千代田区においては、明治期以来、地域の住民組織として親睦会や衛生組合などが存在し、それが徐々に町会の形を取り始めたのが大正期であった。昭和に入っても町会の結成は続き、1936年(昭和11年)には神田区に94団体、麹町区に54団体が存在していた。町会は、祭事、衛生、警防、慶弔、兵事に関する事業を行い、その費用は会員から徴収する町会費で賄われていた。

独自の財政を持ち、地域の様々な事業を実行する町会の発言力が増す中、東京市は1町にひとつの町会を基本として、町会の区域や名称、規約などを画一化する方針を打ち出し、1938年(昭和13年)に町会規準と町会規約準則を定め、町会を区の下部組織として機能できるような組織につくりかえようとした。

これを受け、54 あった麹町区の町会は35 に、94 あった神田区は72 に整理され、それぞれに連合町内会の体制が確立された。そして、1940 年(昭和15年)9月の「部落会町内会等整備要領(内務省訓令第17号)」により、行政機構の下部組織として位置づけられ、戦時統制の種々の規制を末端に徹底していくための役割を課せられた。

戦後、1947年(昭和22年)の「町内会部落会又はその連合会等に関する解散、 就職禁止その他の行為の制限に関する件(ポツダム政令第15号)」により町内 会等の廃止・解散が命ぜられると、千代田区では各町内にあった町会事務所が なくなり、各町会のブロック単位に設置された区役所の出張所(6か所)に統合 された。各町が経費を負担していた連合町会事務員は区役所の職員となり、そ れまで町会が担っていた業務は区役所と出張所に移管された。

こうして町会という名称の住民組織はなくなったが、町会の機能は日赤奉仕団、衛生会、親睦会等の地域組織に受け継がれ、これら諸団体は町会復活の母体となっていった。

1952年(昭和27年)のサンフランシスコ講和条約の発効により、町内会等の組織化が解禁となると、千代田区においても多町一丁目町会を皮切りに町会復活の動きが活発化した。区はこうした事態に対し、1953年(昭和28年)、他区に先駆けて「千代田区町会組織運営基準」を制定し、町会の組織運営の基本方針、名称、地域、会員、機能、会費、役員、会議、会計、書類帳簿などについての基準を細かく示した。

1953年(昭和28年)には76町会だったが、1956年(昭和31年)には110町会にまでなっており、この時期に町会の復活が急ピッチで進んだ。また、1958年(昭和33年)には、出張所の管内ごとに8つの連合町会が結成され、ここに至って千代田区における町会の復活が完了し、現在の108町会と1準町会体制(平成27年1月現在)に至っている。

~ 町内会等に関する主な出来事(国、千代田区) ~

古代律令~近代	・「保(五保)」、「五人組制度」などの相互扶助制度が成立
明治 11 年	・東京府に麹町区、神田区が置かれる
明治~昭和初期	・麹町区、神田区において親睦会、衛生組織などが成立し、徐々に町会 の形を取り始める
昭和 11 年	・麹町区に 54 町会、神田区に 94 町会が存在
昭和 13 年	・東京市が「町会規準」、「町会規約準則」を制定 ・麹町区は35町会、神田区は72町会に整理・統合 ・麹町区、神田区において連合町内会の体制が確立
昭和 15 年	・「部落会町内会等整備要領」により、市には「町内会」、町村には「部 落会」が国によって法的に整備
昭和 22 年	・GHQが「町内会部落会又はその連合会等に関する解散、就職禁止その他の行為の制限に関する件」を公布 ・麹町区、神田区が合併し、千代田区が誕生 ・町会業務は区役所と出張所(6か所)に移管
昭和 25 年	・千代田区赤十字奉仕団が結成
昭和 27 年	・サンフランシスコ講和条約の発効により、町内会等の禁止が解除
昭和 28 年	・「千代田区町会組織運営基準」を制定・千代田区婦人団体協議会を結成
昭和 30 年代	・区内人口増加
昭和 30 年代 後半	・住民構成が変動(流入出の激動化) ・町会構成員の高齢化、未加入者の増加などの問題が顕在化

3 地域コミュニティ施策に関する動向と国等の取組み状況

1960年代、我が国は高度経済成長期を迎え、物質的・経済的に急成長を遂げることとなったが、その過程で、都市では新住民の急増、住民層の異質化と流動化により、農村では住民流出・過疎化により、地域における帰属意識や連帯意識が次第に希薄化し、犯罪や孤独死、自殺などの増加、新旧住民の対立など、新たな問題が顕在化してきた。そして、高度経済成長が終焉を迎え、物ではなく心の豊かさを求める人が増えるなど価値観が多様化する中、「コミュニティ」という概念が新たに登場することとなった。

1969年(昭和44年)の国民生活審議会報告「コミュニティ〜生活の場における人間性の回復〜」において示された概念や基本的な考え方に沿って、国等においてコミュニティ施策が展開されていくため、この報告が我が国におけるコミュニティ施策の原点とされている。

旧自治省(現総務省)は、この報告を受け、1970年(昭和45年)に「コミュニティ(近隣社会)に関する対策要綱」を定め、各都道府県に通知した。この要綱に沿って、地域コミュニティに関する種々の取組みが行われることとなるが、旧自治省では概ね小学校区を範囲とする地区(1971~1973年に83か所)を指定し、各地区においてモデル・コミュニティ事業が実施された。1980年代にはこの取組みが強化され、新たに全国に「コミュニティ推進地区」(1983~1985年に147地区)を指定し、創意工夫に富んだ地域コミュニティ活動が活発化することが期待されていた。

しかし、1980年代後半から 1990年初頭にかけて「バブル景気」と呼ばれる空前の好景気を迎える中、地域のつながり・連帯感は希薄化し、このようなコミュニティ施策も事実上、形骸化するところが多く見られるようになった。そうした中、旧自治省は 1990年(平成 2 年)から、新たに「コミュニティ活動活性化地区」(3 年間、141 地区)を全国に設定し、「コミュニティ推進地区」のテコ入れを図った。

1990年代前半にバブル経済が崩壊し、更には1995年(平成7年)に阪神・淡路大震災が発生すると、地域のつながりや助け合いの精神を含めた地域コミュニティの機能・役割の重要性が再認識されることとなったが、この時期は国や地方自治体の財政難もあり、目立った地域コミュニティ施策は行われず、地域の疲弊と相まって、地域コミュニティも衰退の一途を辿っていった。代わりにボランティアやNPOなど、地域を限定することなく、特定の目的・テーマのもと活動を行う新たな地域の担い手が登場し、急速に活動を活発化させていった。それに呼応するように、行政による取組みも、それらの団体活動に対する支援により重点が置かれるようになっていった。

2003年(平成15年)に第27次地方制度調査会が「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」をまとめ、町内会などの既存の地域コミュニティとNPOなどのテーマコミュニティ組織を合わせ、行政と住民が相互に連携し、新しい公共空間を形成していくことを目指すべきであると提言した。また、地域自治組織の設置についての提言が出され、これを受け、2004年(平成16年)に地方自治法が改正され、市町村内の一定区域ごとに「地域自治区」を設けることが可能になった。

2000 年代後半からは、超高齢化社会や人口減少、右肩下がりの経済といった 新たな時代に突入し、地域を取り巻く環境が激変する中、「国から地方へ」、「官 から民へ」、「地域のことは地域で」という流れの中で、地域コミュニティの再 生・活性化に向けた様々な取組みが更に推し進められるようになる。

2005年(平成17年)には、地域再生法に基づく地域再生基本方針が閣議決定され、地域再生のための人材育成・活用に向け、地域固有のソーシャル・キャピタル(人々が持つ信頼関係や人間関係などの社会的ネットワーク)を活性化することが明記され、その促進が図られた。

2007年(平成19年)の第29次地方制度調査会では、基礎自治体における住民自治の充実の検討項目として「地域コミュニティのあり方」が取り上げられ、住民自治の観点からの検討が進められた。

また同年、総務省では「コミュニティ研究会」を設置し、新たなコミュニティ施策の検討を再開したが、同年6月に「中間とりまとめ」を公表し、コミュニティ再生の必要性と、それに関する基本的事項や具体的なコミュニティづくりの手法、取組むべきテーマについて提言をした。

2008年(平成20年)には、「中間とりまとめ」を元に更なる検討を進めるため、「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」を設置し、新しい人と人とのつながり方、付き合い方について、大都市、地方都市、農村等の地域に応じたモデルについて検討が進められた。

また同年、総務大臣を本部長とした「地域力創造本部」が立ち上げられ、地域力の創造という新たな観点での取組みが進められた。

更には、同年に閣議決定された国土形成計画・全国計画においても、「新たな公」を基軸とする地域づくりを戦略的な目標の1つに掲げ、多様な地域主体の参画・協働により地域課題の解決等を図るなど、新たな観点から地域コミュニティの重要性や役割が位置づけられている。

地方自治体においても、これら国の動きに連動するように「地域力の向上」、「共生・協働社会の構築」、「農山漁村地域の維持」、「ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)」等、さまざまな観点から地域コミュニティの活性化に向けた 取組みが進められているところである。

4 都市部における地域コミュニティのあり方に関する検討

我が国の都市における個々人の生活・暮らしに目を向けると、人々のライフスタイルが変化し、経済・社会が成熟し、人口のピークも超え、都市が拡大する「都市化社会」から、産業・文化等の活動が都市を共有の場として展開する「都市型社会」へと移行することにより、人口の流動化、地域経済の衰退、核家族化や高齢者世帯、独居高齢者の増加と、地縁を中心とする旧来型の地域コミュニティの衰退、孤独死や社会的孤立問題の深刻化など様々な社会問題が表面化してきている。

2010年(平成22年)以降注目を集めた、いわゆる「高齢者所在不明問題」については、家族関係や生活基盤の課題、孤立問題等だけではなく、都市部のコミュニティ弱体化もその要因とされており、2011年(平成23年)の東日本大震災の際に、コミュニティがうまく機能した地域とそうでない地域で対応に違いが生じたことからも、近年、都市部におけるコミュニティの機能について関心が高まってきている。

こうした状況を踏まえ、国土交通省は 2010 年 (平成 22 年) に「都市型コミュニティのあり方と新たなまちづくり政策研究会」を設置し、今後の超高齢社会における新たな都市政策の検討に向けて、都市におけるコミュニティのあり方と新たなコミュニティによるまちづくりに資する政策や健康・医療・福祉政策との連携の方向性を検討した。同研究会は 2011 年 (平成 23 年) に、都市政策と健康・医療・福祉政策の連携の必要性と効果について、全国自治体へのアンケート調査と具体都市におけるケーススタディを行った。

一方、総務省は 2012 年(平成 24 年)に「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会」を設置し、都市部の分譲マンションや町内会に対するアンケート調査、ヒアリング調査を 2 か年にわたり実施し、その結果等に基づき、都市部におけるコミュニティのあり方を検討した。研究会は 2014 年(平成 26 年)に報告書をまとめ、今後の都市部のコミュニティのあり方について、「地域の人材資源の活用」、「高まる災害対応の要請への応答」、「マンションと地域のつながりの構築」、「個人情報保護に配慮した要援護者支援」の 4 つの視点から施策を行うよう提言した。また、残された検討課題として「マンション住民と地域とのつながり」、「個人情報保護と自治会・町内会等」の 2 点を挙げ、引き続き検討を深める必要があるとした。

この報告書を受け、総務省は 2014 年(平成 26 年) 7月に「都市部におけるコミュニティの発展方策に関する研究会」を設置し、残された課題であるマンション住民の地域とのつながりや災害弱者等の名簿を自治会・町内会が保有すること等、都市部のコミュニティが抱える課題について更に深く検討を進めているところである。

~ 国等における取組み状況 ~

昭和30年代~	・高度経済成長期
40 年代前半	【伝統的な地域共同体の基盤が弱体化し、人々の価値観が変化】
昭和 44 年	 ・国民生活審議会「コミュニティ~生活の場における人間性の回復」を報告 【我が国におけるコミュニティ施策の原点】 ・旧自治省が「コミュニティ(近隣社会)に関する対策要綱」を定め、都道府県に通知
昭和 46~48 年	・旧自治省が概ね小学校区を範囲とする地区 83 か所を指定し、モデルコミュニティ事業を実施
昭和 58~60 年	・旧自治省が「コミュニティ推進地区」147 か所を指定し、地域の実情 に応じたコミュニティ活動を支援
昭和 60 年代後半	・バブル景気
~平成初頭	【地域のつながり、連帯感が再び希薄化】
平成2年	・旧自治省が「コミュニティ活動活性化地区」141 か所を指定し、「コミュニティ推進地区」のより一層の活発化を支援
平成3年	・地方自治法改正【町内会等地縁団体の法人格取得が可能に】
平成7年	・阪神・淡路大震災が発生 【地域コミュニティの機能・役割の重要性が再認識されるきっかけに】
平成 15 年	・第 27 次地方制度調査会が「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」をまとめる 【行政と住民の相互連携を提言】
平成 16 年	・地方自治法改正【市町村内に「地域自治区」が設置可能に】
平成 17 年	・地域再生法に基づく、地域再生基本方針が閣議決定 【地域固有のソーシャル・キャピタルの活性化を促進】
平成 19 年	・総務省が「コミュニティ研究会」を設置 【地域コミュニティの再生・発展に関する方策の検討を開始】

平成 20 年	 「国土形成計画・全国計画」が閣議決定 【「新たな公」の一員として地域コミュニティの役割を重視】 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業実施 【「新たな公」の担い手の拡大を通じた地域づくりの新しい道筋を見つけ、全国に展開することを目的に実施】 ・総務省が「地域力創造本部」を設置 【地域力強化の着実な進展を図るための省庁横断的な組織】 ・総務省が「地域力創造に関する有識者会議」を設置 【コミュニティ施策の強化、地域力創造施策を検討】 ・総務省が「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」を設置 【大都市、地方都市、農村等の地域に応じたモデルについて検討】
平成 22 年	・国土交通省が「都市型コミュニティのあり方と新たなまちづくり政策研究会」を設置【新たな都市政策について、都市におけるコミュニティのあり方と新たなコミュニティによるまちづくりの観点から検討】
平成 23 年	・東日本大震災が発生 【人々が社会との関わり方を見直すきっかけに】
平成 24 年	・総務省が「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研 究会」を設置 【都市部のコミュニティのあり方について検討】
平成 26 年	・総務省が「都市部におけるコミュニティの発展方策に関する研究会」を設置 【マンション住民の地域とのつながり、災害弱者等の名簿を自治会・町内会が保有すること等について更に深く検討】

5 社会状況の変化

これまで見てきたように、社会環境の急激な変化や人々の価値観、ライフスタイルの変化等に伴い、従来は家庭や地域の絆の力により顕在化していなかった地域課題が表面化・社会問題化するようになってきた。

そのような中、平成7年の阪神・淡路大震災と平成23年の東日本大震災は人々が社会との関わり方を見直すきっかけになったと言われている。

「社会意識に関する世論調査」(平成 24 年 1 月、内閣府)によると、東日本大震災前と比べて、社会における結びつきが大切だと思うようになった人の割合は 79.6%と非常に高くなっており、また、震災後に大切に思うようになったこととして「家族や親戚とのつながり」(67.2%)、「地域でのつながり」(59.6%)、「社会全体としての助け合い」(46.6%)、「友人や知人とのつながり」(44%)があげられている。

このように人々の意識が変化する中で、これまで地域の身近な課題に対応してきた地域コミュニティが果たす役割の必要性・重要性が再評価されつつある。

~ 地域コミュニティに対する社会的背景等 ~

□ 社会環境の急激な変化

▶ 人口減少や少子高齢化、核家族化、人口の流動化、個人主義・プライバシー・セキュリティ重視社会の進展等による、地域コミュニティとの関わり方の変化。

□ 地方分権社会の進展

▶ 国から地方・地域へ、広域自治体から基礎自治体へ、官から民へ、行政や 公共サービスのスリム化等

□ 多様な地域課題の顕在化、地域コミュニティ機能の低下

- ➤ これまで家庭や地域の絆(共助)の力で対応し、顕在化していなかった課題の表面化・社会問題化(子育て、介護、環境・ごみ問題、防犯・防災、地域安全、教育等)
- ▶ 社会環境の急激な変化等の中で新たに生じてきた高度で複雑な課題の地域における表面化・社会問題化(介護や孤独死対策など増加する一人暮らし高齢者への対応、子育て家庭の孤立化による子育て不安、外国人住民の増加による地域との関係の希薄化など)

第2章 千代田区における地域コミュニティの現状と課題 1 千代田区の状況

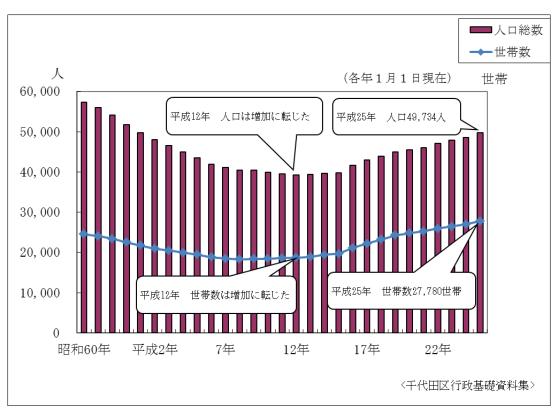
近年の都心回帰現象により、平成12年から平成18年にかけて区内には多くのマンションが建設された。その結果、区の定住人口は平成25年4月に5万人を回復し、最新の区の人口推計報告書によると、平成32年に6万人を、平成37年には6万5千人を超える見通しである。また、分譲・賃貸マンションは718棟、27,766戸となっており、マンションを含め共同住宅に居住する区民は約85%に達している。

区内には 108 の町会や商店会等を基盤とする地域コミュニティがよき伝統として受け継がれており、更には民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、青少年委員会、スポーツ推進委員協議会、消防団、区立小・中学校PTAなどの各団体も、精力的に地域活動を行っている。しかし、少子高齢化による町会、各団体構成員の高齢化などの問題に加え、近年では新たに転入してきたマンション居住者を中心に伝統的な地域コミュニティ観を持たない区民が増えており、地域コミュニティ機能を低下させる一因となってきている。

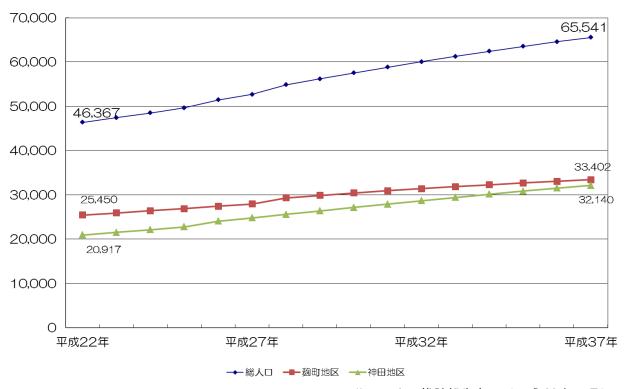
町会加入率については、平成2年頃には85.4%と高かったものの、その後下降傾向が続き、近年では平成22年以降、50~60%と逓減している。一戸建て及び分譲マンション居住者の町会加入率は全体の加入率を上回っているが、賃貸マンション居住者の加入率が10%台と低迷しており、これが全体の数値を押し下げる要因となっている。

一方で、区内には80万人を超える昼間区民(在勤、在学者等)がおり、数多くの企業、大学、専修・各種学校、NPO・ボランティア等が区内を拠点に活動しているが、地域共生社会の実現に向け、更なる連携・協働が求められている。

□ 千代田区の人口・世帯数の推移

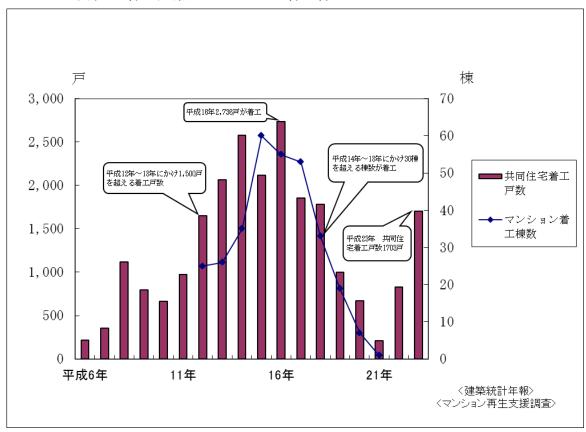


□ 千代田区の人口推計(~平成37年)



<千代田区人口推計報告書>(平成 26 年 3 月)

□ 共同住宅着工戸数とマンション着工棟



□ マンション棟数及び戸数

	分譲マン	ノション	賃貸マン	/ション	合	計
	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数
区内全域	432棟	21, 486戸	286棟	6, 280戸	718棟	27, 766戸

※分譲マンションについては、「平成25年度千代田区分譲マンション実態調査」 [(公財) まちみらい千代田、平成26年3月]より

※賃貸マンションについては、「マンション再生支援調査」 [(財)まちみらい千代田、平成21年3月] より ※区内に立地する3階建て以上の非木造の分譲マンション及び賃貸マンションが対象

□ 建て方別世帯

	総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅	その他
111° 111 , 111 , 111	04.045	3, 024	103	20, 229	662
世帯数	24, 045	(12.6%)	(0.4%)	(84. 1%)	(2.8%)

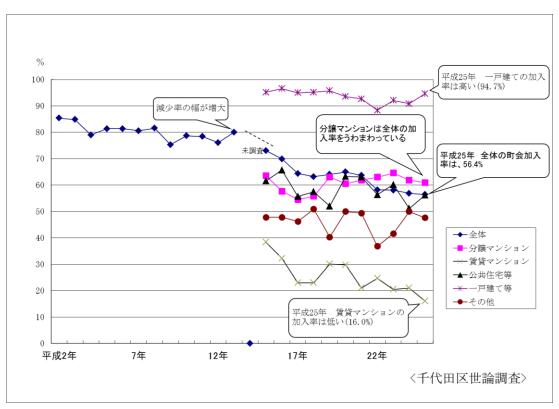
※平成22年 国勢調査

□ 町会・連合町会の状況

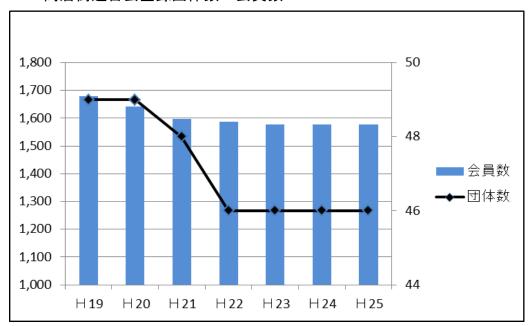
連合町会	町会数
麹町出張所地区連合町会	21 町会
富士見地区町会連合会	10 町会
神保町地区町会連合会	12 町会
神田公園地区連合町会	20 町会
万世橋地区町会連合会	21 町会
神田駅東連合町会	9 町会
岩本町東神田町会連合会	8 町会
秋葉原東部町会連合会	8 町会
計	109 町会

※準町会である皇居内町会を含む

□ 町会加入の状況(居住形態別)



□ 商店街連合会登録団体数・会員数



<千代田区商店街連合会事務局提供>

■ NPO・ボランティア団体の状況(登録数) (平成26年4月30日現在)

区分	分 全国 都內		区内
NPO	49,042団体	9,365団体	755団体
		5, 500回作	99団体

※ 区内: ちよだボランティアセンター登録団体(ボランティア団体は①登録する必要がない、②NPOを 兼ねている場合がある、③短期間で消滅や休止するなど活動が流動的などの理由から正式な数は把握で きない。)

□ 区立小·中学校児童数

(平成25年5月1日現在)

	児童・生徒数
小学校	2, 402
中学校	1, 104
計	3, 506

<千代田区行政基礎資料集>

□ 主なPTA活動

・こども110番活動
・交通安全運動旗振り活動
・PTA研修会実施
・地域活性化事業協力
・地域行事等協力
校庭開放運営
・地域懇談会参加
・生活環境条例パトロール参加
・社会を明るくする運動参加

□ 区内の学校数/学生数

学校種別	学校数	学生数	
大 学	14校	129, 289名	
短期大学	4校	2,430名	
専修学校	27校	12, 130名	
各種学校	11校	4,491名	
合 計	56校	148,340名	

<千代田区行政基礎資料集>

□ 従業者規模別事業所・従業員数(H21.7.1 現在)

区分	事業所数		従業	者数
区分		構成比		構成比
総数	35, 566	100.0	985, 865	100.0
1~9人	23, 273	65. 4	90, 572	9. 2
10~99人	10, 653	30.0	282, 321	28. 6
100~499人	1, 123	3. 2	225, 080	22.8
500人以上	257	0.7	387, 892	39. 3
派遣・下請従業者のみ	260	0.7		

<千代田区行政基礎資料集>

2 地域コミュニティに関する調査結果、分析

(1)世論調査、区民アンケート調査

区民の生活実態や区政への意向、要望等を把握し、今後の区政運営の参考資料とするため、毎年度、千代田区民世論調査を実施している。

また、区民サービスをより一層向上させるため、区民の視点を取り入れた外部からの事務事業評価を行っているが、有識者で構成される外部評価委員会が区の施策を評価する際の参考とするため、在住区民アンケート調査を実施している。

更には、地域コミュニティに関する区民の状況及び意識等の詳細を把握する ため、区民アンケート調査を実施した。

~ 千代田区民世論調査 ~

- □ 永住意向(第40回調査、平成26年1月実施より)
 - ▶ 住居種別を問わず永住(又は当面ここに住むつもり)意向は高い
- □ 町会加入状況 (第40回調査、平成26年1月実施より)
 - ▶ 町会未加入者の大多数が居住 20 年未満
- □ 近所づきあいの状況・意向 (第38回調査、平成23年10月実施より)
 - ▶ あいさつ程度のつきあいをしている区民が多数を占める中、「ほとんど 顔もしらない」という区民も多い
 - ▶ しかし、今後の近所づきあいの拡大を希望する区民は多い

~ 千代田区外部評価在住区民アンケート調査 (平成 24 年 5 月) ~

□ 地域組織への加入状況

- ▶ 地域組織に加入していない区民が約半数
- ▶ 所属している組織は、町会が多数を占める。その他は、PTA、商店街、ボランティア団体、NPO等

□ 地域活動・地域行事への参加状況

▶ 区民の半数以上が区内で行われる地域活動・地域行事に全く参加したことがない

□ 地域コミュニティ活動の活性化を図る上で重要な地域組織

- ▶ 地域コミュニティの基盤として町会に期待している区民は多い。
- ▶ 一方、企業や大学など、新たなコミュニティ主体に期待する区民もいる。
- ▶ また、出張所への期待も比較的高い

~ 区民アンケート調査(平成25年8月) ~

□ 地域との関わり

- ▶ 約8割の人が地域の方々と関わりを持つことを「大変良い」「まあまあ良い」と肯定的に捉えている。
- ▶ 半数以上の人が地域課題に向けた取り組みに対して「とても興味・関心がある」「やや興味・関心がある」と意欲的に考えている。
- ▶ 約6割が住まいの地域の情報を広報千代田から入手しており、今後も 広報千代田から入手したいと考えている。
- ▶ 町会掲示板や千代田区広報板も情報の入手ルートとして一定程度活用 されている。
- ▶ 現在は利用率が高いと言えないが、3割弱の人が今後はホームページ (パソコン)やスマートフォン、SNS (Facebook、Twitter など)を 活用して情報を入手したいと考えている。

□ 地域で活動している団体への参加状況

- ▶ 半数以上がいずれの団体の活動にも参加していない。
- ➤ 活動に参加している団体では町会・連合町会が約3割と最多で、期待が高いのも町会・連合町会となっている。
- ▶ 各団体加入のきっかけは「地域の慣習で」「以前から入っていた」「入居条件だった」など受動的なものが多く、周囲の状況により加入している人が多い。
- ▶ 地域活動に参加しない理由は「時間的に余裕がない」「地域活動等に 関する情報が不足している」が多く、興味・関心はあるものの、時間 的制約や情報不足により参加できていない。

□ より良い地域づくりに向けた考え

- ▶ 約8割の人が地域を良くするために地域活動を行うことは「大切と思う」と考えており、その主な理由として交流・情報交換・地域活性化、 防災・防犯を挙げている。
- ▶ 約7割半ばの人が地域活動の担い手として様々な地域活動団体が参画し、相互に協働していくことを「大変良いこと」「まあ良いこと」と前向きに捉えており、その主な理由として効率化・連携強化、交流・情報交換・地域活性化を挙げている
- ▶ 地域の活動に参加しやすくするために必要なこととして、約6割の人が「地域の情報を提供、共有すること」、約4割の人が「祭りや行事の実施と参加の働きかけ」、約3割の人が「活動の曜日や時間を参加しやすいように設定する」「多くの住民が関ることのできるニーズに取り組むこと」を挙げている。

□ 千代田区の施策

- ▶ 地域活動団体の維持・発展のため、区に期待することとして、約4割の人が「区民や企業に区民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動」、約3割半ばの人が「事務所、会議室などの活動拠点となる場所の提供」「区民活動を体験できる場や機会の提供」、約3割の人が「活動に対する資金援助(補助金)」と考えている。
- ▶ 知っている千代田区の施策としては7割半ばの人が「スタンプカード」を挙げ、次いで約5割の人が「打ち水大作戦」「民生委員・児童委員協議会」「避難所防災訓練」を挙げている。
- ▶ 認知度が低い施策としては「地域コミュニティ活性化事業」「生活環境改善合同パトロール」「千代田学」が挙げられる。
- ▶ 参加したことのある千代田区の施策としては約5割の人が「スタンプカード」を挙げており、次いで約2割の人が「コミュニティ活動事業助成」、以下「避難所防災訓練」「千代田区一斉清掃の日」の順になっている。

※主な自由意見は資料編 (P89~P91) に掲載

18

(2) 既存コミュニティ実態調査

地域活動団体の実態を把握するため、町会、婦人団体協議会・婦人部、商店会、民生児童委員協議会、保護司会・更生保護女性会、青少年委員会、スポーツ推進委員協議会、消防団、区立小・中学校PTA、千代田区連携大学、専修・各種学校、NPOを対象に団体アンケート調査を実施した。

~ 団体アンケート調査(平成25年7~9月) ~

□ 町会

- ▶ 約半数の町会が「日常的な交流が盛んに行われている」と回答しており、 「挨拶を交わす程度の交流はある」「地域イベント等を中心に交流している」と合わせると97%が何らかの形で町会内での交流を行っている。
- ▶ 外国人が参加しているのは14%で、外国人が加入している町会は少ない。
- ▶ 町会の役員等は「60歳代」が62%と最多で、以下「50歳代」(14%)、「70歳代」(11%)の順になっており、50歳以下が非常に少ない。
- ▶ 町会活動の周知方法としては、「チラシ、手紙等の各戸配付」が最多の25%で、以下「回覧板」(18%)、「口頭での周知」(18%)となっており、区の広報ツールである「区の広報掲示板」(8%)、「千代田区の広報紙(広報千代田)」(7%)はあまり活用されていない。また、「ホームページ(パソコン)」(6%)の活用も少ない。
- ▶ 町会の主催するイベント等において中心的な役割を担っているのは「50歳代」が34%と最多で、以下「40歳代」(28%)、「60歳代」(16%)、「30歳代」(6%)の順になっており、30歳以下の若年層は殆どいないという結果となっている。
- ▶ 町会の主催するイベント等を他団体と連携・協働して実施することについて、「とても良いことだと思う」(40%)、「まあまあ良いことだと思う」(31%)を合わせると70%以上が前向きに捉えている。
- ▶ 区からの支援について、「すごく期待する」(59%)、「少し期待する」 (16%)を合わせると75%が期待を寄せている。

□ 商店会

- ➤ 「地域イベント等を中心に交流している」が36%と最多で、「日常的な交流が盛んに行われている」「挨拶を交わす程度の交流はある」と合わせると88%が何らかの形で商店会内での交流を行っている。
- ▶ 外国人が参加しているのは12%で、町会同様、外国人が加入している商店会は少ない。
- ▶ 商店会の役員等は「60歳代」が38%と最多で、以下「50歳代」(32%)、「70歳代」(18%)、「40歳代」(12%)の順になっており、30歳代以下はゼロとなっている。

- ▶ 商店会活動の周知方法としては、「チラシ、手紙等の各戸配付」が最多の25%で、以下「口頭での周知」(20%)、「ホームページ(パソコン)」(15%)、「千代田区の広報紙(広報千代田)」(13%)となっており、区の広報ツールやICT機器も一定程度活用されている。
- 商店会の主催するイベント等において中心的な役割を担っているのは 「60歳代」が35%と最多で、以下「50歳代」(25%)、「40歳代」(15%)、 「70歳代」(13%)の順になっており、40歳以下が非常に少ない。
- ▶ 商店会の主催するイベント等を他団体と連携・協働して実施することについて、68%が「とても良いことだと思う」と考えており、「まあ良いことだと思う」(20%)を加えると約9割となり、商店会活性化のためには他団体との連携が欠かせないという意識が非常に高い。
- ▶ 区からの支援について、72%が「すごく期待する」と町会以上に高い期待を寄せている反面、「期待しない」「あまり期待しない」を合わせると20%に達し、その割合は町会より高い。

□ 婦人団体協議会・婦人部(女性部)

▶ 町会婦人部(女性部)については、日常的に交流が盛んに行われている、 外国人の参加が殆どない、50歳代以下の役員が少ない、チラシ・回覧板 や口頭での周知が多い、多くの方が他団体との連携・協働を前向きに捉 えている等、町会アンケートにほぼ準ずる結果となっている。

□ 民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、 青少年委員会、スポーツ推進委員協議会、消防団

- ▶ 他の団体との連携・協働について、全ての団体が「ある」と回答しており、その対象は「町会・連合町会」「ボランティア」「マンション管理組合」「PTA」「企業」「大学・専修学校」など多岐にわたる。
- ▶ 他の団体との連携・協力について、回答した団体のうち全ての団体が「必要だと思う」「まあまあ必要だと思う」と回答しており、非常に積極的である。
- ▶ 外国人の方と話さなければならないことがあるかという問いについては、消防団を除く団体が、必要なしと回答している。

ロ 区立小・中学校PTA

- ➤ 会員同士の交流について、「学校行事等を中心に交流している」が多い ことから、学校行事以外での交流は少ないと考えられる。
- ➤ 活動への外国人の参加について、「外国人が(ほとんど)いない」と回答した団体を除き、3団体が「参加している」と回答しており、子を持つ外国人はPTA活動に比較的前向きであると考えられる。
- ▶ 役員等については、「40歳代」が中心的な役割を担っている。
- ▶ 行事等を会員以外に周知しているかどうかについては、殆どの団体が行っており、意欲的である。
- ▶ 行事等の周知方法としては、「町会を通じ周知」と「チラシ、手紙等の 各戸配付」が多く、PTAと町会間でコミュニケーションがあり、紙媒 体が主体である一方、「ホームページ(パソコン)」の利用率が低い。

- ▶ 町会や商店会等が主催するイベント等を連携・協働で実施することについて、多くの団体が「とても良いことだと思う」と回答しており、全体として協働意識が高い。
- ▶ PTA活動に対する区からの支援について、半数が「すごく期待する」「少し期待する」と回答しているものの、残りの半数が「あまり期待しない」「どちらでもない」回答しており、期待する・期待しないと二極化している。

□ 千代田区連携大学

- > 区内の地域活動団体との連携・協働について、多くの大学が町会・連合町会、商店会、区立保育園・こども園・幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校、NPO・ボランティア等と連携して様々な事業を実施している。
- ▶ その一方で、都立高校、私立学校・幼稚園、企業等との連携を行っていない大学も多い。

■ 専修・各種学校

▶ 区内の地域活動団体との連携・協働について、いくつかの学校で他団体と連携し、事業が行われているものの、多くの学校が「現在のところ考えていない」と回答しており、連携・協働が進んでいない。

□ 特定非営利法人(NPO)

- ➤ 活動に必要な情報の入手手段として、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等」 (33%)、「他団体のホームページやメールマガジン、広報紙、イベント等」(26%)、「ロコミ」(22%)とマスメディアからロコミまで様々な情報源がある一方で、区やちよだボランティアセンターが提供するホームページ、メールマガジン、広報紙、イベント等は計10%とあまり活用されていない。
- ▶ 区と協働で事業を実施することについて、これまでに実施したことがあると回答した団体は9%と少ないが、半数以上が今後実施していきたいとしており、意欲は高い。
- ▶ 区と協働で事業を実施する意向がないとした理由について、約半数が「専門分野が全く異なる」となっている。
- ▶ 町会など地域活動団体と協働で事業を実施することについては、これまでに実施したことがあると回答した団体は12%と少ないが、約4割が今後実施していきたいと前向きに捉えている。しかし、実施する意向がない団体も約3割となっている。
- ▶ 約半数がちよだボランティアセンターを「知らない」と回答しており、 認知度はそれほど高くない。
- ▶ ボランティアの受け入れについて、約半数が受け入れる意向を示している一方で、約3割が受け入れを考えていない。

※主な自由意見は資料編(P101~P104)に掲載

21

(3) 昼間区民アンケート調査

昼間区民の地域活動への参加状況については、千代田区「昼間区民満足度・ 意向アンケート調査」により、実態の把握を行った。

また、昼間区民の地域コミュニティに関する意識を更に詳細に把握するため、 広報広聴課が運用している区政モニター制度を活用し、定住区民・昼間区民ア ンケート調査を行った。

~ 千代田区「昼間区民満足度・意向アンケート調査」(平成 25 年 8 月) ~

□ 千代田区における地域活動への参加状況

- ➤ どの地域活動団体にも所属していない人が約8割を占め、所属割合が比較的高い団体は「町会・自治会」である。年齢別では60代で「商店会」「趣味のサークル」への所属割合が高くなっている。
- ▶ 過去2年間の千代田区における地域活動への参加状況は、参加経験・参加意向がある人の割合が約4割を占める。
- ▶ 参加経験のある地域活動で多いものは、昼間区民でも参加しやすい「お祭りや各種イベント等の活動」が最も多く、「地域清掃、美化活動」、「防犯パトロール等の安全・安心活動」の順である。
- ▶ 男女別で見ると、男性は「地域清掃、美化活動」、女性は「お祭りや各種イベント等の活動」が高く、性別による差がみられる。
- ➤ 年齢別で見ると、20~30代の若い世代で「地域清掃、美化活動」「防犯パトロール等の安全・安心活動」が多くなっている。
- ▶ 企画・運営への関与状況は、参加経験のある地域活動と、40代~64才の 世代では「お祭りや各種イベント等の活動」が多い。
- ▶ 年齢別で見ると、20代、60~64歳で「防犯パトロール等の安全・安心活動」が多くなっている。
- ▶ 参加意向のある地域活動で多いものは、「お祭りや各種イベント等の活動」、「講座や趣味のサークル、スポーツ等の活動」が突出して高い。
- ♪ 企画・運営にも関与してみたいと思う活動については、「お祭りや各種イベント等の活動」、「講座や趣味のサークル、スポーツ等の活動」に加え、「国際理解・国際交流に関する活動」の割合が高くなっている。
- ▶ 参加意向のある地域活動を年齢別で見ると、20~40代で「お祭りや各種イベント等の活動」、50代以上で「講座や趣味のサークル、スポーツ等の活動」がそれぞれ多く、企画・運営への参加意向も同様の傾向である。
- ▶ 地域活動に参加する上での必要条件は、「仕事・家事をしながらでも参加 しやすい曜日や時間帯への配慮」、「誰もが平等な立場で参加できる条件 や雰囲気」の回答割合が高く、仕事等との両立可能性とともに参加しや すい雰囲気づくりが求められている。一方、「そもそも参加したいと思わ ない」も、比較的多い割合を占めている。

□ 千代田区政への参加状況

- ▶ 千代田区政への参加経験は、「いずれにも参加していない」が約8割を占める。参加経験として、形態の多くは「ホームページや電子メール」である。
- ➤ 希望の参加形態として「ホームページや電子メール」の支持率が高く、参加 しやすい形態の検討が求められる。年齢別では、70代でインターネット環 境を通じた形態での区政参加意向が低くなっている。

□ 千代田区政の情報受信状況

- ▶ 区政に関する情報は入手していない人が約6割で圧倒的に多い。情報を受信する人のうち多くが区のホームページを通じて入手している。
- ➤ 区のホームページについての満足度は最も低く^{※注}、内容の分かりづらさ、 情報量の多さと見つけにくさが課題となっている。一方、区公式 twitter は 最も満足度が高い。
- ▶ 年齢別では、60代以上で「区が発行するパンフレット・チラシ」「区のホームページ」の満足度が高くなっている。

※注 千代田区では、平成24年度(25年3月)に公式ホームページをリニューアルし、「見やすく、分かりやすく、検索しやすい」ホームページとなるよう全面的な見直しを行った結果、平成26年5月8日、平成26年度全国広報コンクール(主催:公益社団法人日本広報協会)のウェブサイト部門(市部)で入選を果たした。

~ 区政モニター制度を活用した区民アンケート調査^{※注}(平成 26 年 6 月)~

※注 広報広聴課が実施した「平成26年度第1回 区政モニターアンケート(地域コミュニティについて)」の回答結果のうち、在勤・在学者(23人)の回答のみを抽出した。

□ 地域との関わり

- ▶ 通勤・通学先の地域の課題として約2割の人が「防災対策」を挙げて おり、帰宅困難者対策等への関心の高さが伺える。
- ▶ その他の課題としては、「防犯強化及び治安の維持向上」「ゴミのポイ捨て等環境の保全」「交通安全」など、昼間区民にも関わりのある事項が上位に挙げられている。
- ▶ 全ての回答者が、通勤・通学先の地域の方々と関わりを持つことを「大変良いこと」「まあまあ良いこと」と非常に肯定的に捉えている。
- ▶ 通勤・通学先の地域の方々と関わりを深める方法として、約6割の人が「交流や親睦の機会がある(機会を持つ)」、約2割半の人が「防災や防犯などの地域の問題の解決に一緒に取組む」と回答しており、日常的な交流や防災・防犯活動を通じた交流が有効と考えている。
- ▶ 約8割半の人が、地域活動団体が行う地域課題解決に向けた取組みに対して「とても関心がある」「やや関心がある」と非常に意欲的に考えている。
- ▶ 通勤・通学先の地域の情報の入手先としては広報千代田が約2割半と 最多で、次いで千代田区広報板もほぼ同数となっている。
- ▶ 今後の情報の入手したい媒体としても、広報千代田が約2割と最多だが、次いで千代田区広報版とホームページ(パソコン)が約1割半となっており、ICTを活用したいという人も一定程度存在している。
- ▶ 8割以上の人が通勤・通学先の地域を住みやすくするために、地域活動を行うことが大切と考えており、特に必要な取組みとして防犯、防災・治安維持、環境美化、地域の祭りなどの伝統行事、生涯学習活動を挙げている。
- ▶ 地域の活動に参加しやすくするために必要なこととして、1割半強の人が「活動の曜日や時間を参加しやすいように設定する」「新規加入者が気軽に参加できるような雰囲気」、約1割半弱の人が「地域の情報を提供、共有する」、約1.3割の人が「祭りや地域行事への参加をもっと積極的に働きかける」を挙げており、参加しやすい環境を整えることが重要であることが分かる。
- ▶ 全ての回答者が、地域活動の担い手として様々な団体が参画し、相互 に協働していくことを「大変良いこと」「まあ良いこと」と非常に前 向きに捉えている。
- ▶ 地域活動団体の維持・発展のために区に期待することとしては、「事務所、会議室などの活動拠点となる場所の提供」が約2割と最多で、次いで「地域活動を体験できる場や機会の提供」が約1割半となっており、地域活動に関する機会や場所の提供を求めていることが分かる。

□ 地域で活動している団体への参加状況

- ▶ 約5割半の人が通勤・通学先の「学校等(大学、私立・専修・各種学校)」「企業等(官公庁、公営、私企業)」を知っている(ほぼ全て知っている、いくつか知っている)と回答しており、知名度が最も高い。
- ▶ 一方で「商店会」を知っていると答えた人は約2割強であり、「PTA」 (2割半強)よりも知名度が低くなっている。
- ▶ 半数以上が「町会・連合町会」「商店会」「マンション自治会等」「NPO・ボランティアサークル等」が身近で地域活動を行っているか分からないと回答しており、各団体の活動内容が昼間区民には十分に伝わっていないことが伺える。
- ▶ 「企業等」については、約4割の人が身近で地域活動を行っていると回答しており、昼間区民に対しては地域貢献活動が一定程度認識されていることが分かる。
- ▶ 地域を支えるために中心的に活動してほしい団体としては、「町会・連合町会」が9割超と最多で、在住区民のみならず昼間区民からの期待も非常に高いことが伺える。次いで「商店会」「学校等」が8割超であり、他の団体は8割以下となっている。
- ➤ 昼間区民の地域活動団体への加入状況については、約1.7割の人が既に「町会・連合町会」に加入していると回答している一方、「商店会」「NPO・ボランティアサークル等」の加入者は僅か0.5割弱である。ただし、加入していないが、今後加入したい団体としては、「NPO・ボランティアサークル等」が約3.5割と最多になっている。
- ▶ 各団体の取り組む地域活動に参加しない理由としては、いずれの団体についても「地域活動等に関する情報が不足している」「時間がない」が上位であり、昼間区民も在住区民同様、興味・関心はあるものの、時間的制約や情報不足により参加できていない状況であることが伺える。
- ▶ 今後、地域活動に関して各団体に期待することについては、いずれの団体が「どんな活動をしているのかお知らせしてほしい」が最多であり、「マンション自治会等」以外の団体については過半数を超えている。このことからも、各団体の活動内容が昼間区民には十分に伝わっていないことや情報不足から地域活動に参加できていない状況が伺える。

3 コミュニティ施策の一元的推進に向けた検討状況 (1)地域コミュニティ活性化検討委員会

千代田区が進めている地域コミュニティの活性化、各施策の一元的推進の検討にあたり、客観性と透明性の確保、区民世論の的確な反映を目指し、地域団体等の方々に広く意見・提言をいただくことを目的として地域コミュニティ活性化検討委員会を設置し、これまでに8回開催した。その中で、地域コミュニティ活性化の進め方、地域コミュニティの各主体との連携、マンションの防災対策、昼間区民への対応、行政の役割や庁内体制について、幅広く議論した。

□議題

月日	回数	主な議題
平成 25 年7月19日	第1回	・千代田区における現状・課題及び方向性等 ・区民アンケート調査 ・既存コミュニティ実態調査(町会長アンケート) ・各団体等における現況及び課題等の意見交換
8月1日	第2回	・地域コミュニティと防災施策 ・地域コミュニティと福祉施策
10月7日	第3回	・アンケート調査実施結果(中間報告) ・地域コミュニティ団体への支援手法等
12月2日	第4回	・地域コミュニティの活性化に向けた方策等
平成 26 年 2 月 6 日	第5回	・マンションを取巻く現状と課題
7月11日	第6回	・昼間区民の意識調査 ・(公財) まちみらい千代田との協議状況 ・コミュニティ施策の一元的推進の考え方 ・「(仮称) コミュニティ施策の一元的推進に向けた方向性の提示」構成(案)
9月5日	第7回	・コミュニティ施策の一元的推進の方向性
1月9日	第8回	・「コミュニティ施策の一元化推進に向けた方向性の提示(素案)」

※各委員からの主な意見は資料編(P61~P73)に掲載

(2) コミュニティ施策検討部会、ワーキンググループ、検討チーム

基本計画の改定検討及び事業部横断的施策等に係る情報の共有並びに総合調整を行うために設置された千代田区基本計画改定庁内検討会の作業部会としてコミュニティ施策検討部会を設置し、これまでに8回開催した。

また、検討部会の効率的な運営を図るため、各部において選任されたコミュニティ施策に係わる係長職で構成するワーキンググループを設置し、平成25年度に2回開催した。

その他、検討部会での検討をより多角的な視点で議論を進めていくためのアイデアを収集するため、各部において選任された入庁5年以内の若手職員で構成する検討チームを設置し、平成25年度に5回開催した。

その中で、地域コミュニティ活性化に向けた様々な取組への提案などについて 議論を行った。

□ 検討部会 委員名簿

役職	部	職名
部会長	区民生活部	コミュニティ担当部長
	政策経営部	広報広聴課長
		国際平和・男女平等人権課長
		企画調整課長
部員(課長級)	区民生活部	区民生活課長
		コミュニティ振興課長
		出張所長
	保健福祉部	福祉総務課長
	まちづくり推進部	まちづくり総務課長
	環境安全部	安全生活課長
		防災・危機管理課長
	子ども・教育部	子ども総務課長

□ 検討部会 議題

月日	回数	議題
5月23日	第1回	・部会の設置・外部委員会の設置・区民アンケート・町会・商店会等実態調査
7月4日	第2回	・検討にかかる方向性の確認 ・一元的推進スケジュール ・検討チーム(第1回・第2回)の検討状況 ・区民アンケート調査 ・既存コミュニティ実態調査(町会長アンケート) ・第1回・第2回地域コミュニティ活性化検討委員会(外部委員会)
8月8日	第3回	・第1回・第2回地域コミュニティ活性化検討委員会報告 ・コミュニティ施策の一元的推進に関する取組み状況 ・団体補助金の事業補助化に向けた見直し
8月29日	第4回	・町会等補助金の検討に伴う調査 ・今後の取組み(平成 26 年度予算、外部委員会・検討チーム)
10月24日	第5回	・検討にかかる方向性の確認 ・第3回地域コミュニティ活性化検討委員会 ・団体補助金の事業補助化に向けた見直し
11月21日	第6回	・第4回地域コミュニティ活性化検討委員会 ・第4回検討チームの検討状況 ・麹町地区連合町会長との面談 ・区内大学と区の連携協力会議総会
12月18日	第7回	・これまでの検討部会での検討状況 ・まちみらい千代田との協働 ・副区長と出張所の連携緊密化に向けて ・「区内大学と千代田区の連携協力会議総会」の開催 ・住居表示審議会
3月14日	第8回	・第5回地域コミュニティ活性化検討委員会 ・コミュニティ施策の一元的推進の取組状況及び26年度のスケジュール等 ・(公財)まちみらい千代田との協働 ・城西大学との連携協力に関する基本協定の締結 ・住居表示審議会

□ 検討部会 主な意見

□ 地域コミュニティ

- ➤ 伝統的なコミュニティにおける地場産業は不動産賃貸業。今後のコミュニティは タウンマネジメント的な視点が重要になる。
- ▶ ヒアリング等、地域コミュニティの核になっていくような人たちの声が反映できるような仕組みや仕掛けが必要。
- ▶ 町会等のイベントが広報や新聞に載ることにより、活動している人のモチベーション向上やイベント活性化が期待できないか。
- ▶ ホームページでの情報提供については、分かりやすいコンテンツにできてないの がネック。
- ▶ 多文化共生という視点で、地域の人とどのように協力していくかも検討すべき。
- ▶ 中小企業の活性化も大きな課題。商工関係の会議に情報提供、リサーチする等活用すべき。
- ▶ 普段仲良く、楽しくやって人間関係、地域関係が続く。それが防災や福祉に役立 つという流れが良い。
- ▶ 神田祭は日本三大祭りの一つ。最大限有効活用すべき。
- ▶ 祭りに企業の方が参加して、それが防災の時の連携にもなっていく。
- ▶ 学生に対して、地域貢献をやりましたということを外部にPRできるような仕組 みづくり(証明書発行等)をすれば良いのでは。
- ▶ 学生との連携は、継続していくための仕組み作りが必要。

□ 区民アンケート調査

- ▶ ホームページとツイッターのイメージが重なっている人がいる。今後はホームページと分け、ソーシャルメディアという選択肢を追加しても良い。
- ▶ 世論調査は、これまで外国人を対象としていなかったが、今後は検討するべきだ。

□ その他

- ▶ 出張所によっては良い情報を持っている所もあるので活用すべき。
- ▶ 出張!区長室で職員が地域のことを知らないという指摘があった。
- ▶ 職員提案制度がうまく機能していない。素案で庁内のパブリックコメントをやる など計画づくりに反映するのも良い。

□ ワーキンググループ 委員名簿

役 職	職 名		
リーダー	コミュニティ振興課長		
	国際平和・男女平等人権課主査		
	企画調整課主査		
	区民生活課 商工係長		
	神田公園出張所 副所長		
メンバー	文化スポーツ課 管理係長		
(係長級)	福祉総務課 事業調整主査		
	まちづくり総務課 庶務係長		
	安全生活課 生活環境主査		
	防災・危機管理課 防災・危機管理係長		
	子ども総務課 事業係長		
事務局	コミュニティ振興課 マンション対策主査		

□ ワーキンググループ 議題

月日	回数	議題	
6月6日	第1回	・第1回コミュニティ施策検討部会報告 ・ワーキンググループの設置及び検討事項 ・区民アンケート ・町会・商店会等実態調査	
6月28日	第2回	・検討チームの検討状況・区民アンケート・既存コミュニティ実態調査(町会長アンケート)	

□ ワーキンググループ 主な意見

□ 地域コミュニティ

- ➤ 若年層の町会誘致のための誘因要件について、メリットやデメリットは何なのかをはっきりさせていく必要があるのではないか。
- ▶ 企業として町会に加入する団体もいる中で、アンケート対象は区民のみでは不完全。企業でコミュニティに関わってくる人を入れる、在勤者を入れるなどの検討も必要ではないのか
- ▶ 現在の歴史的経緯を踏まえた町会のメインイベントはお祭りだが、大きいお祭りは現在でもやっているから、コミュニティ活性化という面では、町会側からの要望はそれほど多くないのかもしれない。

□ 区民アンケート調査

- ▶ 多文化共生について、町会と外国の方との関わりについて追加した方がよい。(例:地域に外国の方がお住まいですか、町会員となっていますか、町会の活動に参加していますか等)
- ▶ 地域コミュニティ活動・団体という言葉の意味を取り違えることのないよう、「地域コミュニティ」についての定義づけを具体的に記載した方が良い。
- ▶ 「周りのみんなとうまくやっていきたいけどその方法がわからない」という住民を前提としたアンケートのようだが、千代田区は約85%がマンション住民であり、どちらかといえば「周りとのつきあいが煩わしい」という人が多いと想定される。
- ▶ マンションに住んでいる方は、マンション管理組合やマンション自治会を 身近にある地域コミュニティ団体と考えている。回答の選択肢にそのよう な項目を設けたらどうか。
- ➤ 福祉関連の団体については高齢の方もおり、個人にアンケート調査をして も協力を得られない場合もある。アンケート調査の趣旨等を各団体の理事 会等で説明したらどうか。
- ▶ 現在の千代田区の地域コミュニティをどうとらえているか、地域コミュニティを活発化するためには何が必要か、地域コミュニティ活動や地域コミュニティ団体への参加を阻害しているものは何かという設問を追加した方がよい。

□ 検討チーム 委員名簿

役職	所 属	
リーダー	コミュニティ振興課 マンション対策主査	
メンバー (若手職員)	契約課	
	I T推進課	
	区民生活課 商工係	
	万世橋出張所	
	文化スポーツ課	
	福祉総務課	
	まちづくり総務課 住宅管理係	
	安全生活課 路上障害物対策係	
	防災・危機管理課 防災・危機管理係	
	子ども総務課 総務係	
事務局	コミュニティ振興課	

□ 検討チーム 議題

月日	回 数	議題
6月7日	第1回	・第1回コミュニティ施策検討部会報告 ・検討チームの設置及び検討事項 ・コミュニティ活性化に向けた方策等
7月1日	第2回	・コミュニティ活性化に向けた方策等
9月5日	第3回	・地域コミュニティ活性化検討委員会(外部委員会)の開催状況 ・平成26年度予算編成方針
10月30日	第4回	・地域コミュニティ活性化検討委員会(外部委員会)の開催状況・地域活動団体への支援手法、学生等との連携
12月26日	第5回	・コミュニティ施策検討部会での報告・意見状況 ・第4回地域コミュニティ活性化検討委員会(外部委員会)の開催状況 ・コミュニティ施策に関する今後の方針

□ 検討チーム 主な意見

□ 地域活動団体支援、コミュニティ活性化

- ▶ 若者を必ず何パーセント以上理事に入れるとか、若者の発言力を上げるようにすべき。
- ▶ 団体加入のメリットをもっと明確化すべき。
- ▶ 例えば町会加入者にカードを発行し、町会活動のたびにポイントを付与し、地元 商店で利用できるようにしたらどうか。
- ▶ 期待する地域コミュニティ活動の形を町会等に定めてもらうようにしたらどうか。
- 広報千代田の地方版を作り、細分化させ、地域密着情報を掲載したらどうか。
- ▶ 大学等で行われているパソコン講座に参加してもらうようにすれば、町会の事務 処理能力向上が見込まれるのではないか。
- ▶ 町会の構成員には高齢者が多いため、IT化支援を浸透させていくには、受け手の吸収の速さなど様々な課題がある。仮に手法を教えることができても、自宅にパソコン、携帯等がないということもあるのでは。
- ▶ ポータルサイト立上げは効果的だが、管理者が頻繁に情報更新をしないと、区民 等の継続的なアクセスは見込めない。
- ▶ 親と孫で学ぶ講座的なものを開催し、当日に撮影した写真等を提供できるように すれば参加者が増えるのではないか。
- ▶ 個人的な忙しさや仕事等の影響もあり、参加促進の検討に際しては考慮する必要がある。
- ▶ 区役所に対する申請手続きなど制度が難しいという問題があるので、気軽に支援ができる体制作りが重要である。

ロ 学生との連携

- ▶ ホームページ作成に関して、提携している学校から学生を派遣・デザインしてもらい、アクセス数競争やデザインコンテスト等を開催したら面白い。
- ▶ ボランティア登録制度に登録し、活動してもらった方にポイントを付与し、安く 買い物をしてもらえるようにしたらどうか。
- ➤ 千代田の魅力を集めた冊子を学生に作ってもらい、コンクール形式で大賞となったものについては、区の窓口で来庁者に配布したり、新しく転入された区民の方に転入セットとして配布したらどうか。
- ▶ 大学で地域貢献という授業を作ってもらい、地域で要望があったイベント等に参加してもらうことで、単位をあげるという仕組みを作ってはどうか。
- ▶ 町会等から感謝状を出してもらうのも良いかもしれない。
- ▶ 区は活動資金、学生と町会の顔つなぎ、学生の広報活動等に対して支援をするべき。学生は町会に知り合いが少ないだろうし、区が後援すれば民間企業の支援等も期待できるのではないか。
- ▶ 区で学生向けの借り上げ住宅等を準備するというのはどうか。
- ▶ 学生団体の地域貢献活動に対して、区が活動費の一部を助成することも考えられる。
- ▶ 災害時の災害ボランティアという形で区内の連携大学から学生ボランティアを派遣してもらうという制度がある。ただ、学生は1回に10人位しか来ない。参加人数が少ない原因はどこにあるのか。
- ▶ 町会等は学生からの知名度が低い。自分が大学生の時には、地域の事は気にもしなかったし、町会の存在すら頭に浮かばなかった。積極的な宣伝が必要だ。

(3) 庁内ヒアリング

庁内に対しては、各事業部における地域コミュニティ関係施策についてのヒ アリングを実施し、一定の整理を行った。

~ コミュニティ関係施策に関する関係各課ヒアリング(平成24年6月) ~

各事業の現状把握に向け、目的・実施概要、コミュニティ主体との関係・ 視点、意見・要望・課題等について整理を行うとともに、その体系をコミュニティ主体別、関係(性質)別に区分し、さらにその事業内容を踏まえ、 ①直接支援②間接支援③主体と密接に連携して実施する事業④その他コミュニティ関連事業に整理を行い、事業間の相互の関係の明確化を図った。

□ コミュニティの視点別事業数

視点分類等		出会う・つながる	活動する	支え、つくる	計
交流	事業 課数	15 6			15 6
文化・スポーツ	事業課数	2		2	4 3
福祉・健康	事業 課数	7 2		10	17 4
防災	事業課数	4			4
学校・子ども	事業 課数	3 2		2 1	5 3
活動の場	事業 課数		6 5		6 5
活動の機会	事業 課数		6 4		6
商店街	事業課数			8 1	8
地域活動	事業課数			5 1	5 1
まちづくり	事業課数			8	8
安全・安心	事業課数			10	10
計	事業課数	31 12	12	45 12	88

1 直接支援事業

□ 基盤強化

- 〇 町会等自治団体補助金
- 体育協会運営補助
- 〇 区民体育大会

□ 機能強化

- 商工関係団体助成
- 地域コミュニティ活性化事業
- コミュニティ活動事業助成
- 文化活動事業助成
- 千代田学
- 社会教育・体育団体育成補助金
- 体育協会運営補助
- 社会福祉団体の助成
- 秋葉原中央通り歩行者天国運営事業補助金

◆<u>意見・課題</u>等

- 加入率でなく世帯数算定で補助する制度の周知不足(町会補助金)
- 団体の自主性・主体性は確保されるが、 事業実施のインセンティブが働きにくい (町会補助金)

◆<u>意見・課題等</u>

- 商店会(街)の加入がなかなか進まない (商工団体助成)
- 事業の認知度が低い(文化活動助成)

2 間接支援事業

□ 基盤支援(町会加入)

- 商工融資
- 次世代育成住宅助成
- ワンルームマンション等建築物に関する指導
- 企業・事業所等の災害対策(備蓄物資 等費用助成)
- マンション防災対策

□ 機能支援(活動の機会・活動の場)

- 消費者活動の支援(くらしの広場)
- 〇 地域振興事業
- 区民館・区民会館業務
- コミュニティスクール
- 児童センター・児童館事業運営

◆ 意見・課題等

 商店街振興組合加入の優遇措置を検討中 (商工融資)



- 町会への加入はするが実態として活動に 参加・協力まではいかない(次世代育成)
- 申請時のみ加入するがその後の活動状況 は不明(ワンルームマンション等指導)
- 管理組合が機能していないマンションが多い (マンション防災対策)

◆<u>意見・課題等</u>

- 団体が高齢化しメンバーが固定化 (くらしの広場)
- 学区域を前提としており連合町会との連携がとりにくい (コネュニティスカール)
- 活動の場として利用できることを知らない(児童館)

3 密接に関係する事業

□連携・協力

- NPO・ボランティア等との連携・協働の推進
- 区民体育大会
- ひとり暮らし高齢者等安心生活支援 (高齢者安心生活見守り隊)
- 保健所運営協議会
- 生活環境改善推進 (パトロール)
- 防災訓練・避難所運営協議会の設置
- 災害時における区内大学との連携
- ヒートアイランド(打ち水大作戦)
- 子どもの安全・安心

□ 地域の合意形成

- 地区計画制度の適用
- 地域まちづくりの推進
 - 市街地再開発事業推進
 - ▶ 飯田橋・富士見地域まちづくり
 - ▶ 飯田橋駅東口周辺地域まちづくり
 - 大手町・丸の内・有楽町地域まちづくり
 - ▶ 御茶ノ水駅聖橋口広場整備推進
 - ▶ 秋葉原地域まちづくり
 - ▶ 神田駿河台地域まちづくり
 - ▶ 神田駅周辺地域まちづくり
 - 神田東松下町計画の推進

◆ 意見·課題等

区と同方向のNPO等団体との更なる連携が必要(NPO等連携)



- 町会主体の取組であり町会未加入者への 対応が課題 (区民体育大会)
- 事業実施に際し地域との連携や意見等の 把握は不可欠 (保健所運営協議会)
- 事業実施に際し大学の建物及び学生は大きな資源 (防災訓練等)
- 保護者と地域との連携の強化が必要(子どもの安全安心)

◆意見・課題等

- 再開発地区が主体的にまちづくりに取り 組むためタウンマネジメントの仕組み導入(淡路)
- 再開発に際し近隣住民との合意形成が課題、場合によっては地域が分裂(飯田橋・富士見)
- 区が再開発に際し誘導して欲しいとの地域からの声(飯田橋・富士見)
- ・ 地域連携を図るため開発時から地域との 協議をすすめることが必要 (飯田橋)
- ・ 住民不在の地域であり地権者と事業者等 が主体でまちづくりが進捗 (大丸有)

4 その他 コミュニティ関連事業

□ 交流の機会・交流の場

- 新年交歓会・、区制記念日表彰式
- 成人の日のつどい
- 敬老事業(敬老会)
- ふれあい給食



◆意見・課題等

- 多くの人は集まるが情報交換の場になっていない (共通)
- アトラクションも含め地域区民の発表の場等に 活用できるのでは (新年交歓会)
- 事業実施に際し特にコミュニティの視点は意識 していない (成人の日つどい)

(4) 外部評価委員会からの意見

平成24年度の外部評価委員会が「千代田区行政評価実施要綱」に基づき平成24年5月11日設置され、9月までの間において10回開催された。

同委員会では、「地域コミュニティへの区の係わり方」と「昼間区民と地域コミュニティ」をテーマに議論が行われるとともに、「区民アンケート調査」や「区民参加会議」の結果等を踏まえ、平成24年9月「外部評価報告書」が提出された。

~ 外部評価結果 ~

□ 公共的な課題設定の妥当性

▶ 地域の人々が安全・安心して暮らせる地域づくりという観点で、町会・自治会が担ってきた機能の継続、新たな主体への代替・継続が、行政の解決すべき課題であり、公共的な課題設定の妥当性がある。

□ 有効性

▶ 社会情勢、世帯構成等の変化にともない、試行錯誤を繰り返しながら事業を見直し、 改善を図っていくことが不可欠。

□ 全体

- ▶ 町会の現状など基礎的な情報が不足する中では、個々の町会が直面する課題解決に柔軟に応えることは困難。
- ▶ 町会、商店会(街)、大学、企業、NPOなどの各組織のつながりや、地域活動に対する担い手不足を補うような取組を可能とするプラットフォーム(幅広で柔軟な交流連絡のためのネットワーク)が必要。
- ▶ 町会加入率向上への有効性を高めていくためには、町会・連合町会に期待する役割、機能を整理し、補助内容を明確に位置付け、若い世代やマンション住民へ発信することが必要であるとともに、誰でも入りやすく民主的に運営される町会であることが望まれる。
- ▶ 地域コミュニティへの区民参画のすそ野を広げることを期待できる団体(NPOやボランティア団体など)への助成を強化することも一案。昼間区民が多い特性から、区民の地域意識も昼間区民の意識や感じ方に影響される面がある。

□ 効率性

▶ 小規模補助の手続き簡素化、継続的活動の複数年分一括申請などにより、より多くの活動支援につなげるとともに、継続的事業への助成は期限を区切って検証を行い、新たなコミュニティ活動やそれを担う団体が生まれてくることを支援するような工夫が必要。

□ 今後の方向性

- ▶ 金銭的な支援に限定することなく、幅広い手法による区の積極的な関わりを期待する。
- ▶ 住民が共通の「地域観」や「地域意識」を有するような地域(小学校区など)を想定することが必要であり、その目的、役割等の検証が必要。
- ▶ 地域力は、各担当課がかかわっている地域力に関連する事務事業を洗い出し、連絡組織を設置して、課題を一元的に共有する場を整備することが必要。
- ▶ 企業の参画機会の確保は緊急の課題。
- ▶ 出張所が拠点となり、企業や開発事業者等との連携と協力を促すためのルート開拓を 進めていくことが必要。

4 千代田区における地域コミュニティの現状と課題

(1) これまでの区の取組み状況

区では平成15年度に、より区民に近い事業を実施する組織が、予算や人事等に関して一定の権限を持つことにより、自己決定、自己責任に基づく弾力的な組織運営を図る「事業部制」を導入した。

これに伴い、出張所についても、地域における区政の先端組織として区民が安心感を持って身近な問題を気軽に相談に来られるよう、組織整備を行った。 具体的には、特定の事業部に属さない助役(当時)直属の組織^{※注}とするとともに、区政に関する情報を的確に地域に発信しつつ、地域における区民の声を区政に活かすため、各出張所に「地域情報主査」を配置し、相談機能の充実、取扱事務の拡充などを図ってきた。

また、地域コミュニティに関わる課題へ総合的に対応するため、平成22年にコミュニティ担当課を新設し、コミュニティ施策の一元的推進に向け具体的な検討を進めているところである。(平成24年4月にコミュニティ振興課へ名称変更)

コミュニティ振興課においては、町会・連合町会への補助金や地域が自ら企画、実施するイベント等に対する補助である「地域コミュニティ活性化事業」、 誰でも参加できる比較的小規模なコミュニティ事業(納涼大会、餅つきなど) に対する補助である「コミュニティ活動事業助成」などを行い、地域活動を側 面から支援してきた。

こうした取組みにより、区は地域コミュニティ活性化に一定の成果を上げて きたが、伝統的な地域コミュニティ観を持たない区民の増加など、新たな局面 へ対応できる庁内体制の整備が急務となっている。

しかし現状では、地域コミュニティ活性化という視点での事業部間連携が十分でない、出張所は区と地域をつなぐネットワーク的な役割を担っているが、町会等との連携が主となっており、それ以外の地域活動団体やマンション居住者、昼間区民を含めた地域の総合調整役としての機能が十分に果たされていない等の課題が明らかになってきている。

また、「官と民の隙間をうめる分野」や「民間・地域の協力が必要な分野」の 課題解決に向けては、公益財団法人まちみらい千代田や社会福祉法人千代田区 社会福祉協議会など区外郭団体とのより一層の連携・協働が求められている。 とりわけ、まちみらい千代田は、これまで大規模修繕・建替えなどマンション に関する支援を行っており、さまざまなノウハウも蓄積されていることから、 マンション関連施策を一元的に推進するべきものと考えられる。

※注 各出張所は平成24年度にコミュニティ担当部長の所属となった。

(2) 在住区民を取り巻く状況

現在、千代田区においては、都心回帰現象等により定住人口が5万人を回復するとともに、マンションなどに居住する住民が飛躍的に増加し、居住形態が大幅に変化するなど、これまで経験したことのない局面を迎えている。

新たに転入してきたマンション居住者には、地域との関わりを持ちたいと思う人がいる一方で、伝統的な地域コミュニティ観を持たない人もおり、町会など既存の地域コミュニティとの意識の隔たりが大きくなっている。また、マンションに設置されているオートロック設備は、プライバシー保護と防犯対策に役立っているものの、近隣住民との関係が疎遠になる要因ともなっており、町会等を通じた地域・行政情報が居住者に伝わりにくくなっている。居住者同士でプライバシーを尊重するあまり、隣に誰が住んでいるのかお互いに知らない、関心がないということもしばしば見受けられる。

このように、区民の 85%が住んでいるマンション等共同住宅においては居住者間、あるいは地域コミュニティや行政機関との関係が希薄になっており、地域活動に参加したいと望む人がいても、適切な情報が十分に行き届かないという状況になっている。

(3) 昼間区民を取り巻く状況

昼間区民の団体が行っている地域貢献については、例えば年2回行っている「千代田区一斉清掃の日」に多くの事業所、私立学校、交通事業者等が参加しており、こうした団体は、日頃から地域の清掃活動を行っているものと考えられる。また、「千代田学」や「NPO・ボランティアとの協働に関する政策提案制度」など、区と大学、NPO・ボランティア等との連携・協働が行われており、地域活性化について一定の成果があがっている。

しかし、個人としての昼間区民に目を向けると、地域活動に関心のない層が 常に一定程度存在していること、関心のある会社員・学生等についても、情報 や機会の不足等により、個人では参加しにくい状況となっている。また、参加 内容も「お祭りや各種イベント等の活動」「地域清掃、美化活動」「防犯パト ロール等の安全・安心活動」など特定の分野に偏っている。

このように、80万人超という昼間区民の活力、また関心の高い層も潜在的にはあるものの、一人ひとりの意欲や能力が地域のために十分に発揮されているとは言い難い状況である。

(4) 地域活動団体を取り巻く状況

町会・連合町会は地域コミュニティの基盤として、地域住民の様々なニーズへ対応するなど、地域の課題解決のために有効に機能してきたが、近年、町会加入率の逓減傾向や構成員の高齢化、担い手不足が深刻であり、機能低下が懸念されている。

また、町会など既存の地域コミュニティからの地域・行政情報は、個人ではなく世帯を対象に発信されており、かつICT化も十分に進んでいないため、回覧板や町会掲示板など伝統的な手法で伝えられることが多い。そのため、オートロック設備が設置されているマンション、一人暮らしの若者、昼間区民などには伝わりにくく、結果として彼らが地域コミュニティ、地域活動団体とつながるきっかけが掴めないという状況になっている。

他団体との連携・協働については、団体アンケート調査の結果から、多くの町会、商店会、PTA、大学、NPO・ボランティア等が前向きに捉えていることが分かるが、情報や機会の不足、活動分野の相違等により、現実的にはなかなか進んでいない状況である。

このように、地域活動団体には個人、団体を問わず、多様な主体との連携・ 協働をより一層推し進めていくことが求められている。

~ 町会・準町会(109団体)・連合町会(8団体)~

- ✓ これまで町会においては、保健衛生、防犯、街づくり、行政との連絡調整など幅 広い業務を地域の核として担ってきた。
- ✓ しかし近年、加入年の低下や町会役員等の負担が増えるとともに、構成員の高齢 化が進むなど、地域コミュニティの核としての機能が低下することが懸念される。

~ 商店会(街)(46 商店会·1,531 店舗)~

- ✓ インターネット通販や共同宅配などによる買い物環境の変化やコンビニエンスストアーやスーパーマーケットの進出等により、若手層を中心に消費行動が多様化している。
- ✓ 加盟店の減少により商店会(街)組織の維持が困難な状況である。
- ✓ 都心千代田区という恵まれた立地条件から積極的な集客に関心を示さない商店街がある一方で、地域の価値を高める活動を主体的に行う商店街も増えている。

~ 企業等 ~

- ✓ 帰宅困難者対策地域協力会や各地域別まちづくりなど企業(事業所)も構成員となり、地域と連携しながら取組みを進めている。
- ✓ また、ちよだボランティアセンター(社協)では、「ちよだ企業ボランティア連絡会」を設置し、区内の企業とその社員と協働して地域貢献活動に取り組んでいる。(26 社参加)

~ マンション ~

- ✓ マンションなど共同住宅に居住する区民は約85%に及ぶ状況となっている。
- ✓ 一部の分譲マンション自治会においては、地元町会等と協力しながら地域に根差した活動を精力的に行っており、更なる取組みの拡大が期待できる。
- ✓ しかし、大半の分譲マンションにおいては、マンション内コミュニティの醸成やマンションと地域コミュニティとの連携が出来ていない為、地域コミュニティの活性化への大きな課題となっている。

~ NPO・ボランティア ~

- ★ 業務に応じた特定分野の能力に長けており、能力を具体的に反映することが可能な主体として期待できる。
- ✓ 一方、地域コミュニティが期待する分野と合致していない場合は、連携することが困難である。
- ✓ また、歴史が浅く、参加者の意識に基づく活動が主体であることから、その永続性に係る懸念があるなど、地域住民の要望との隔たりが考えられる。
- ✓ 連携等の検討にあたっては、NPOは有償による活動が前提であることを認識する必要がある。

~ PTA (区立小学校 8 校·区立中学校 2 校) ~

- ✓ 子どもたちの健全育成や安全・安心という明確な目的を持ち、精力的に活動を進めている。
- ✓ しかし、女性の社会進出の増加により、PTA活動に主体的に活動できる人材が 限定され、その取組みに永続性を持ちにくい状況がある。
- ✓ また仕事や家事等に拘束されることから、地域活動に必要となる時間・場所が限 られることが想定される。

~ 大学・専修学校等 ~

- ✓ 歴史的に長く地域に根付き、「千代田学」など区との連携に主体的に取組む土壌 もあることから、大学・専修学校等の組織として、地域活性化に不可欠な存在と なっている。
- ✓ 学生については、在学年数に限りがあることから、組織的かつ永続的な活動に限 界があり、また、地域住民との行動規範にかい離がある場合も見受けられ、連携 の際には、地域住民との意識の隔たりが想定される。

第3章 コミュニティ施策の一元的推進に向けた取組み

- 1 コミュニティ施策の一元的推進に関する基本的な考え方
- (1) 国・地方自治体等におけるコミュニティ等の定義

「地域コミュニティ」の定義については、これまで国や都道府県、既往文献等において一般的に示されてきた例はあるが、現在のところ必ずしも定まった定義や概念があるわけではない。

~ コミュニティの定義事例等 ~

□ 総務省(コミュニティ研究会 H19 年 6 月)

・ (生活地域、特定の目標、特定の趣味など)何らかの共通の属性及び仲間 意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団(人々や 団体)。この中で、共通の生活地域(通学地域、勤務地域を含む。)の集 団によるコミュニティを特に「地域コミュニティ」と呼ぶ。

□ 豊島区(豊島区自治の推進に関する基本条例 H18 年 4 月)

・ コミュニティを「地域における多様な人と人とのつながり」と定義し、コミュニティを基盤(1階部分)として地域活動やそれを担うための組織・ 集団(2階部分)が形成されるという新たな定義を提起

□ 愛知県(地域コミュニティ活性化方策調査報告書 H21 年 3 月)

・ 地域コミュニティとは、一定の地域を基盤とした住民組織、人と人とのつながりであり、そこに暮らす地域住民が構成員となって、地域づくり活動や地域課題の解決等、その地域に関わる様々な活動を自主的・主体的に展開している地縁型団体・組織(集団)をいう。

□ 広辞苑 (第六版)

①一定の地域に居住し、共属感情を持つ人々の集団。地域社会。共同体。②アメリカの社会学者マキヴァーの設定した社会集団の類型。個人を全面的に吸収する社会集団。家族・村落など。

(2) 本書におけるコミュニティ等の定義

「コミュニティ」や「地域コミュニティ」に対する考え方は、人それぞれの ライフステージや生活環境等によって異なるものであるが、千代田区における 地域コミュニティの醸成を目的として、区としての考え方を整理する。

「コミュニティ施策の一元的推進」については、「千代田区第3次基本構想」 及び「(改定)第3次基本計画」に掲げる「千代田区に住み、働き、学び、集う 全ての人びとと連携・協働して推進する」、「だれもが住みたいと思える新たな 「都心の魅力」を創出する」という視点を踏まえ、以下のとおり定義する。

コミュニティとは

▶ 様々な人と人とのつながり、つながりをもとに活動を行い、帰属意識を 持った組織・集団

□ 地域コミュニティとは

- ▶ 共通の生活地域をもとにした居住者を中核とした人と人とのつながり
- ▶ 居住者同士のつながりに在勤者や企業などが加わり多様性のあるコミュニティが形成

□ 「コミュニティ施策の一元的推進」とは

▶ 地域に住み、働き、学び、集う全ての人や団体が、「住みやすいまち、 居心地のよいまち」をつくるという共通目標に向かって相互に連携・協 働し、主体的に活動できる環境を整えること

2 地域コミュニティ活性化のための3つの視点

在住区民、昼間区民、地域活動団体を取り巻く状況が大きく変わりつつある 現在、それぞれが相互に連携し、主体的に課題解決に関わり、取り組むことの できる仕組みづくりが求められている。

そこで、『多様な主体(地域活動団体、個人)が、それぞれの価値観に基づき、地域の実情を踏まえつつ、主体的に課題解決に向けた取組みを進めることができる環境づくりを目指し、区は「側面からの支援」という視点に立ちながら、地域コミュニティの醸成に向け、取組みを展開していく』ことを基本的な考え方とし、「地域ネットワークの構築」「地域コミュニティ活動の支援」「行政関係機関の機能拡充」という3つの視点から、「コミュニティ施策の一元的推進」として施策展開を図っていくこととする。

~ 基本的な考え方と3つの視点 ~

基本的な考え方

多様な主体(地域活動団体、個人)が、それぞれの価値観に基づき、地域の実情を踏まえつつ、主体的に課題解決に向けた取組みを進めることができる環境づくりを目指し、区は「側面からの支援」という視点に立ちながら、地域コミュニティの醸成に向けた取組を展開していく。

現状·課題

- ◆在住区民を取り巻く状況
- ▶ 人口増、居住形態の変化
- ▶ 既存コミュニティと新住民との隔たり
- ▶ 地域活動への潜在的な参加意識
- ▶ 地域との関わりに関する意識の変化
- ▶ 行政機関とマンション居住者との関係が希薄など
- ◆昼間区民を取り巻く状況
- > 80万人を超える潜在能力の活用が不十分
- ▶ 個人単位での地域活動への参加が低調、参加内 った何!

- 11

- ▶ 地域活動に関心のない層が一定程度存在など
- ◆地域活動団体を取り巻く状況
- ▶ 役員等構成員の高齢化、担い手不足
- ➤ 他の活動団体と連携が限定的
- マンション居住者、昼間区民を含め、個人が団体 とつながるきっかけがないなど

課題解決 のため

コミュニティ施策の一元的推進

3つの視点(取組み例)

- ◆ 地域ネットワークの構築
- > マンション居住者の声を聞く場の設置
- > コミュニティカフェ形式などによる地域交流促進支援
- ▶ 企業、大学等を通じた地域活動への参画促進支援
- > 様々な地域活動団体の連携体制構築支援
- ▶ 組織に属さない個人に対する活動の場の提供
- ◆ 地域コミュニティ活動の支援
- ▶ 防災を切り口としたマンション内コミュニティの醸成、地域とマンションの交流促進支援
- > ICT等を活用した情報発信支援(団体、個人)
- ◆ 行政関係機関の機能拡充
- ➤ 出張所機能の強化
- ▶ まちみらい千代田、社会福祉協議会等との連携強化
- 庁内連携体制の強化

3 コミュニティ醸成に向けた千代田区の支援体制の考え方

コミュニティ施策の一元的推進の3つの視点のうち、「地域ネットワークの構築」については、多種多様な活動主体が相互に連携・協働し、地域活動に主体的に参画できる仕組みづくりが重要である。これまでの地域ネットワークは、町会を中心として他の地域団体がその活動を支えるような図式で成り立っていたが、今後は町会とマンション、在住区民と昼間区民、団体と個人など、地域の実情や特性に即した新たな連携・パートナーシップを確立する道を模索していく必要がある。そこで、マンション居住者の声を聞く場の設置、昼間区民も参加できるコミュニティカフェの開設、組織に属さない個人に対する活動の場や情報の提供など、区は主に環境整備という面から地域ネットワークの構築を支えていく。

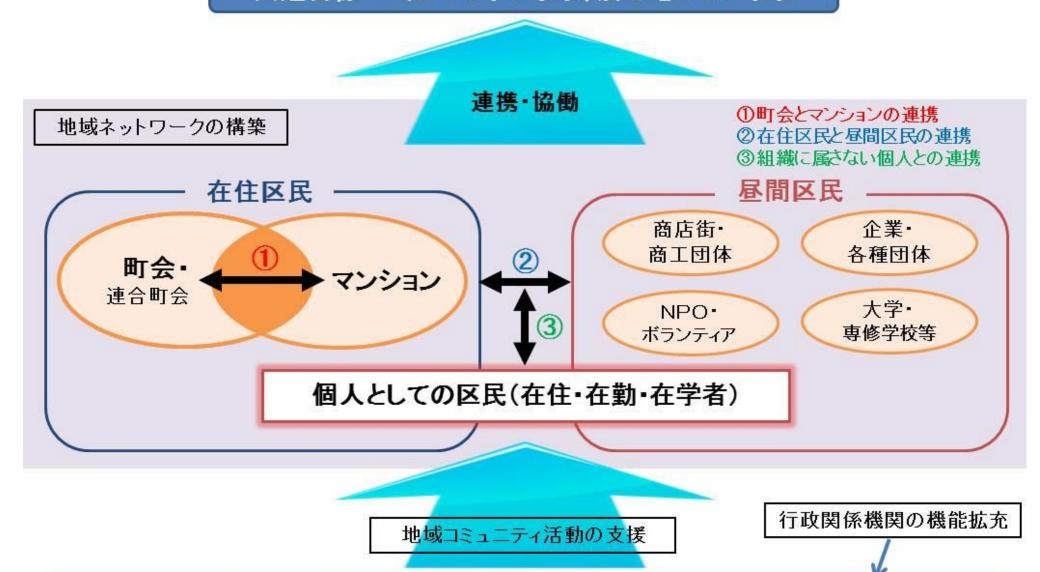
「地域コミュニティ活動の支援」については、SNSを活用した情報発信や 共有のためのICT化を支援するなど、既存の地域コミュニティが個人として 活動するマンション居住者や昼間区民などにアプローチしやすくなるよう、区 は側面から支援していく。また、町会とマンションの連携・協働については、 マンションの防災対策をきっかけにマンション内にコミュニティが醸成され、 やがて町会等との交流に発展するよう、マンション防災計画の策定や地域と連 携した防災訓練の実施等を支援していく。

「行政関係機関の機能拡充」については、地域情報主査の位置づけの見直しや執行体制の再構築など、出張所の機能強化を図るとともに、まちみらい千代田、社会福祉協議会など関係諸団体との連携をより一層強化し、地域コミュニティ活動の下支えを図っていく。また、庁内においても、地域コミュニティ活性化という視点での事業部間連携を図っていく。

こうした取組みを通じて、将来的には、町会、マンション、PTA、商店街・商工団体、企業・各種団体、NPO・ボランティア、大学・専修学校、個人としての在住・昼間区民など、地域を構成する様々な主体が参加する「コミュニティ会議」が地域主導で創設され、区の各部署やまちみらい千代田、社会福祉協議会など関係諸団体の側面支援を受けつつ、地域の課題解決等に主体的に取り組んでいる姿が、住民自治、地域自治の観点から望ましいと考えられる。

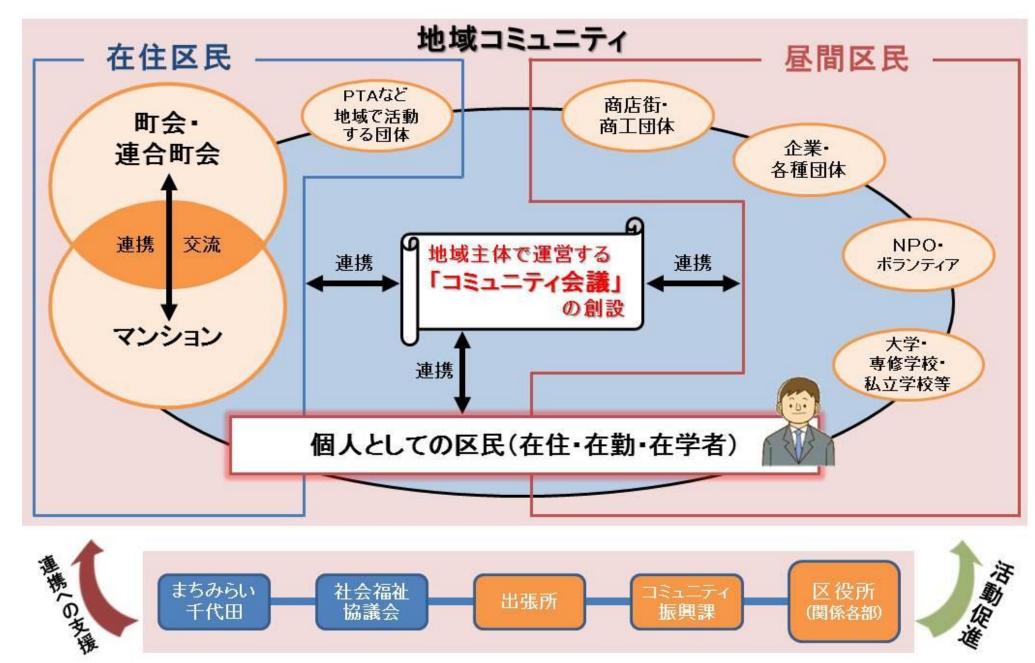
■コミュニティ施策の一元的推進のイメージ【コミュニティ形成主体の位置づけ等】

共通目標: 住みやすいまち、居心地のよいまち



区(コミュニティ振興課・出張所・関係各部)・まちみらい千代田・社会福祉協議会

■コミュニティ施策の一元的推進のイメージ【推進体制】



4 地域コミュニティ活性化に向けた具体的な取組み例と今後の展開

ここまで、地域コミュニティの現状に関する課題分析などを踏まえ、「地域ネットワークの構築」、「地域コミュニティ活動の支援」、「行政機関の機能拡充」の3つの視点から、都心千代田区に相応しい新たな地域コミュニティ形成支援の姿を提示した。

今後は、施策の実現に向け、様々な具体的取組みを展開していくこととなるが、その一環として、マンション居住者から意見を聴取したり、マンション居住者同士あるいは地域住民とマンション居住者が交流する場である「ちよだマンション・カフェ」を開催する。

将来的には、「ちよだマンション・カフェ」をマンション居住者のみならず、地域住民や学生・会社員等の昼間区民も個人で参加できる「コミュニティカフェ」に発展させ、参加者の自発的な交流から地域活動の企画・アイデアが生まれ、実践できる場としていくことを目指していく。

さらには、「コミュニティカフェ」の参加者が町会等と共に地域活動を行うなど、個人と団体との絆が深まれば、これまで地域活動に興味はあるものの参加してこなかった個人を地域活動に取り込むことができるようになる。

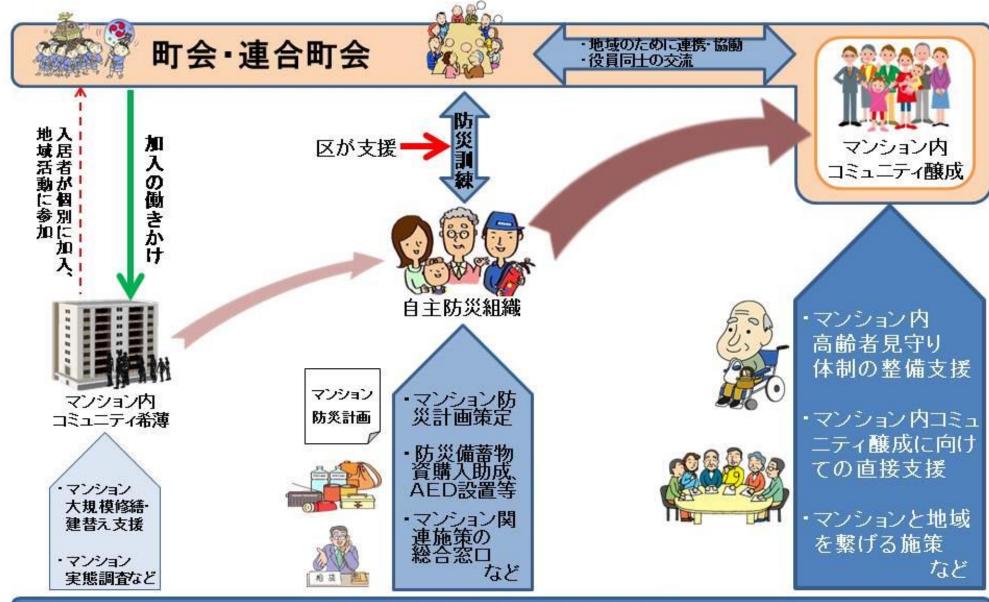
こうした取組みを通じて、地域の発意による、地域全体を包括する「コミュニティ会議」の創設など、新たな地域コミュニティの姿を着実に実現していく。

各地域においては、様々な価値観を持つ地域の主体が参加可能なこのような 会議体の創設や取組みを、自ら企画・運営・活動していくことが求められる。

区をはじめとする行政関係機関には、このような地域の自発的な取組みを側面から支援するための環境整備が求められる。

項目	短期的に実施できる取組み(例)	中長期的に実施できる取組み(例)			
		○多様な主体(地域活動団体、個人)で構			
	う機会・場の創出(地域単位)	成する会議の開催(地域単位)			
		〇区内の多様な主体(地域活動団体、個人)			
		が集い、連携・協働のきっかけとなるイ			
		ベントの開催(区全体)			
連携・協働	〇コミュニティカフェ形式による在住区民と	: 昼間区民との連携・協働の推進			
	⇒ 「 <u>ちよだマンション・カフェ」の発展形(P51 参照)</u>				
	ONPO・ボランティアとの連携・協働の推進				
	〇区内事業者との連携・協働の推進				
	〇千代田区内大学、専修・各種学校との連携・協働の推進				
	〇外国人との連携・協働の推進				
	〇マンション居住者の町会加入促進	〇マンション内コミュニティの醸成支援			
	〇マンション内自主防災組織の設立支援	〇マンション内コミュニティと町会等との			
マンション	〇地域と連携したマンション防災訓練の実	連携・協働の支援			
対策	施支援				
刈束	〇マンションの実態把握				
	〇マンション支援に関するワンストップサー	-ビスの提供			
	〇マンション居住者の声を聞く場の創設 =	> 「 <u>ちよだマンション・カフェ」(P51 参照)</u>			
昼間区民	〇【再掲】コミュニティカフェ形式による右	E住区民と昼間区民との連携・協働の推進			
(在勤・在学者)	〇企業、大学等、所属団体を通じた地域活動	かの参画促進支援			
	〇区の広報ツール・SNSを活用した地域	〇地域のあらゆる情報を一元化したデータ			
	情報等の提供	ベースの構築			
情報共有	〇マンション居住者の実態把握				
	〇町会等とマンション相互の情報提供				
	〇町会等のICT化支援				
	〇【再掲】多様な主体(地域活動団体、個	〇【再掲】多様な主体(地域活動団体、個			
	人)が集う機会・場の創出(地域単位)	人)で構成する会議の開催(地域単位)			
組織基盤	〇リーダー・後継者の育成、能力開発支援				
加帆空盖	〇町会等の若手人材の発掘支援				
	〇「地縁による団体」の法人化支援				
	〇地域活動団体への会議スペース等活動拠点	の貸与			
庁内体制	〇地域コミュニティ活性化に関する庁内連	〇コミュニティ施策を一元的に推進する部			
	絡会議の設置	署の設置			
		〇出張所における地域支援機能の強化			
	〇町会加入促進事業の整理、体系化				
	〇まちみらい千代田、社会福祉協議会等との)連携強化			
その他	〇地域や町会の歴史を振り返る活動への支援	<u>u</u>			

■施策の具体例【防災対策を契機としたマンション内コミュニティの醸成】



(公財)まちみらい千代田

平成25年度 平成26年度~

50

将来

■施策の具体例【ちよだマンション・カフェの取組み】

≪目的≫

○地域別にマンションの課題等を自由闊達に意見交換し、 地域との良好な関係づくりを議論する場

≪概要≫

○頻 度 月2回、隔月で実施(年間12回)

時 土曜日の午後2時~4時 \bigcirc \exists

○場 所 各地域の区民館、集会室等(地域巡回方式)

○参加者 マンション居住者(個人参加)、町会関係者、

区及び関係機関職員 他

≪試行実施≫

○日 時 ①平成26年11月15日(土)、②22日(土)

○場所 ①麹町区民館、②和泉橋区民館

①マンション居住者、町会長等20名、②10名 ○参加者

○主な話題 管理組合、建替え・修繕、耐震改修、防災訓練、 コミュニティ、町会への加入、高齢者の見守り、

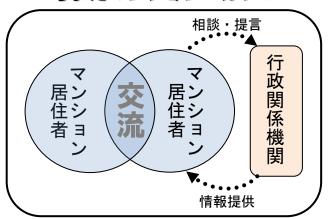
子育て、ペット飼育に関すること 他



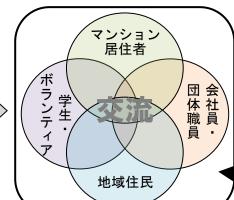


≪今後の進め方(イメージ)≫

ちよだマンション・カフェ



将来



コミュニティカフェ

アイデア提供、 活動に参加 連携·協働 活動への参加 を呼びかけ

既存の地域コミュニティ団体

地域 マンション (町会等 管理組合

地域主体の 各種団体 会議体

> 側面支援 行政関係機関

(区、まちみらい千代田、社会福祉協議会等)

<将来>

- ①地域に住み、働き、学び、集う人達の交流の場(個人で参加)
- ②自発的な交流からアイデアが生まれ、賛同者が地域活動を企画、実践

側面支援

- ③既存団体へのアイデア提供や参加を通じ、個人と団体が相互に連携
- ④これらの活動を行政関係機関が側面から支援

<当面>

- ①マンション居住者同士の交流、情報交換
- ②困りごとの相談、行政機関等への提言
- ③地域、行政情報等の提供



参考事例

■ コラム① 💵 一般社団法人淡路エリアマネジメントの取組み(千代田区神田淡路町二丁目)

淡路地域は、「淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業」により大規模オフィスや集合住宅が整備されるなど、街の環境が大きく変化した。

再開発事業で整備された施設「ワテラス」を拠点として、神田淡路町二丁目及びその周辺地域において、これまでの神田らしい情緒ある良好な地域コミュニティを維持し、安心で快適なまちを実現するために、既存の地域団体と連携して、地域活動を推進および支援することを目的に、平成24年12月、一般社団法人淡路エリアマネジメントが設立された。

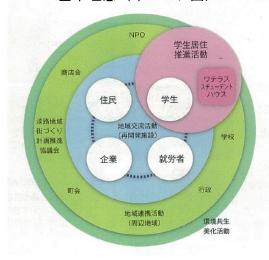
①地域交流活動、②学生居住推進活動、③地域連携活動、④環境共生・美化活動を活動の4本柱とし、地域情報誌「FREE AWAJI BOOK 8890」の発刊(季刊)、ワテラスガーデニングクラブ、WATERRAS マルシェ(日本全国の特産品販売会)、淡路てづくり市など各種イベントのほか、周辺の環境美化活動、講座・教室セミナーなどを実施している。

また、特徴的な取組みとして、ワテラスアネックス棟最上階の14・15階に36戸設置された「ワテラススチューデントハウス」がある。入居条件は契約日時点で満17歳以上25歳以下の大学生・大学院生・専門学校生で、入居者は一般社団法人淡路エリアマネジメントの学生会員として相場より安い家賃で住むことができる代わりに、地元の祭り、運動会、年末の夜警のうち、どれかひとつへの参加が義務付けられている。またWATERRASの防災訓練へは必ず参加する。

その他、地域情報誌の編集や周辺の美化活動、季節イベントの企画・運営への参加などをポイント制とし、年間 12 ポイント以上に達しないと契約延長ができない仕組みになっている。



基本理念(イメージ図)



活動の4本柱

①地域交流活動

再開発で整備されるウテラスコモン(ゴミュニティ施設)や広場、 公園を用いて、淡路地域に関わる住民、学生、企業、就労者などが 交流を深められる新たな仕組みをつくり、地域交流を推進します。

②学生居住推進活動

ウテラススチューデントハウス(学生マンション)の運営を通じ て学校と連携を図りながら、学生が地域に根ざして居住しつつ。 地域活動に積極的に参加する仕組みをつくります。

③地域連携活動

町会やNPO 団体などの既存の活動団体が、淡路地域の交流 促進に資する活動を展開できるよう、連絡調整を図りつつ 協力体制を築きます。

④環境共生・美化活動

再開発区域内だけでなく、周辺地域も含めた環境共生・美化に 努め、良好な環境の維持・更新を図るための活動を推進します。

🧵 コラム② 💵 同潤会アパートの再開発と町内会(江東区白河三丁目)

同潤会は 1923 年(大正 12 年) に発生した関東大震災の復興支援のために設立された財団法人であり、大正時代末期から昭和時代初期にかけて東京・横浜の各地に数多くの鉄筋コンクリート造(RC 造)集合住宅を建築した。これら同潤会アパートは耐久性を高めるべく鉄筋コンクリート構造で建設され、当時としては先進的な設計や装備がなされていた。

同潤会清砂通りアパートメント1~4号館は、1927年(昭和2年)、現在の江東区白河三丁目に竣工した。この地区は、太平洋戦争の戦禍により焼け野原となり、清砂通りアパートメント1号館を除き殆ど全てが消失したが、戦後、戻ってきた元住民や新規来往者は、白河三丁目町会を結成した。清砂通りアパートメントにも、元から住んでいた人々や、つてをたどった人々が集まってきて、生活を再開した。1950年(昭和25年)には、東京都が住宅営団から一括買い上げして、居住者への払い下げを開始し、居住者がローンの返済を終えた1947年(昭和22年)以降は、部屋ごとに個人所有の分譲マンションのような状態になった。

各同潤会アパートで建て替えへの機運が高まる中、1988年(昭和63年)には、清砂通りアパートメントにも、居住者の勉強会が発足し、建て替えの検討が始まった。そして、2005年(平成17年)、江東区・白河三丁目地区第一種市街地再開発事業により、「イーストコモンズ清澄白河フロントタワー」が完成した。

この再開発の特徴としては、再開発計画区域の中に白河三丁目町会が町会会館を所有していたことと、アパート居住者が周辺の戸建て住民を含めた町会に所属していたことが挙げられる。町会は、借地権と移転に伴う建物の売買のために法人格を持たざるを得ず、その結果、町会員全員が再開発に巻き込まれていき、町会長は、再開発組合の理事長への就任を頼まれて、一権利者団体の長から、事業の取りまとめ役に引き上げられるに至った。

町会会館の所有権は、高層マンションの区分所有権に変換され、新しい町会会館は一階の裏正面に確保された。また、同潤会時代にレストランや娯楽室が周辺住民に公開されていたように、新築した高層マンションの4階会議室(オーナーズ・フォーラム)や最上階のサロンとパーティルームも、周辺住民などに公開されている。マンション居住者でない町会員にとっても、集会室機能が改善され、三味線と謡、フラダンスの稽古ができる場所が確保されるなどメリットが大きく、町会会員数は倍増したが、良好なコミュニティが維持されている。

都市中心部におけるマンションの増加 と、住民の入れ替わりは、既存の町内会・ 自治会の衰退の一因になると一般的には 考えられているが、江東区白河三丁目は 東京の下町において、町会は存在して当 然とみなす住民のコミュニティが、町会 を極めて有効に機能させて、第一種市街 地再開発事業を成功させ、コミュニティ の発展を遂げた事例である。

清砂通りアパートメント1号館 イーストコモンズ清澄白河フロントタワー





<u>型</u> コラム③ III 地域自治システムの導入(愛知県豊田市)

豊田市では、302 の自治区や自治区エリアに基盤を持つ老人クラブ、子ども会 等の団体と民生委員等の地域関係機関の連絡調整の場としての地区コミュニティ 会議が、大きな役割を果たしてきた。しかし、近年における急激な少子高齢化や人 口減少、そして国際的な経済環境の変化等の影響は、深刻さを増すと同時に、同一 市内においても地域によってその影響が異なってきており、これらの既存の団体や 機関のネットワークだけでは対応しにくい地域課題が目立つようになってきた。と りわけ、平成 17 年 4 月 1 日の広域合併により、地域事情の相違は格段に大きく なり、これまでのような一律的な行政施策だけでは十分な成果が得られにくくなっ ていた。

こうした背景をもとに、「安心して豊かに暮せる地域社会」を実現するためには、 都市内分権を推進し、地域事情の相違を認め、「地域の声を的確に行政に反映させ ることのできる仕組み」や「様々な地域課題に対して地域が自ら考え実行すること のできる仕組み」が必要であるとの認識に立ち、地域自治システムを導入すること となった。

豊田市は、平成 17 年 10 月に地方自治法に基づき地域自治区条例を制定し、地 域自治区を設置した。審議機関としての地域会議と、その運営を支援する地域自治 区事務所(地域支援課及び11支所)により構成された地域自治区が都市内分権の 受け皿となり、地域自治システムを推進している。地域会議は、「地域意見の集約 と調整」を主な役割とし、事務所の長(支所長)は市長より分掌*1された職務権限 を行使し、地域会議により集約された地域意見を市の施策に反映することで、地域 と行政が一体となった効果的な地域課題の解決が可能となっている。

地域自治システムは、「わくわく事業」と「地域予算提案事業」の2つの施策に より構成されている。

「わくわく事業」は、地縁の組織や市民活動団体などが、住みやすい地域づくり に向け、人、文化、自然などの地域資源を活用し主体的に取組む事業に対し、補助 金を交付する仕組み(補助制度)で、最終決定は行政が行うものの、実質的には地 域会議が公開審査を通じ、自己決定、自己責任の考えにより、補助対象事業や補助 金額等を決定している。補助上限額は、地域会議ごとに年間 500 万円である。

「地域予算提案事業」は、住みやすい地域づくりのために、地域で共通認識され、

集約された課題解決策を、支所が市の予算案 に反映させることで、効果的に地域課題を解 決する仕組みである。事業の実施にあたって は地域会議(中学校区)エリアでの合意形成 を必要とするとともに、地域と行政との役割 分担に基づく共働の取組みを基本としている。 予算上限額は、各事業の必要経費を全て積上 げ、地域会議ごとに年間 2,000 万円である。

%1 地域自治システムは、地方自治法 202 条の $4\sim9$ に規定地域自治区制度に基づき構築されていることから、「分掌」をもって事実上の都市内分権を推進 することとしており、地域に権限を100%委ねる(分権)ことはできていない

地域自治区(イメージ図)



※「地域活動推進費」「遠隔地対応事務」は、藤岡・小原・足助・下山・旭・稲武地域のみ

狊 コラム④ ┃┃┃ マンションの町会加入(区内Aマンションの事例)

町会は住民の自治組織であるため、区はマンションの入居者に対して、町会への加入を強制することができない。そこで、区では住宅附置制度等に基づき、一定規模以上のマンションを建設する際、パンフレットや重要事項説明の中に、町会への加入について盛り込んで記載するよう開発事業者等に働きかけている。また、転入者が区の窓口で住民登録を行う際に、町会マップや「町会らいふ」(町会活動や入会方法等を紹介した冊子)を配布するなど、町会加入の促進を図っている。

しかし、マンションとしての町会加入には、区分所有者全員で構成されるマンション管理組合の了承が必要であることから、結果として了承が得られず、町会への加入に至らなかったということもしばしばある。

そうした中、平成 25 年 10 月に竣工したAマンションで、マンション管理組合の第1回総会(役員等を選出する臨時総会)が開催されるという情報をキャッチした地元町会長は、その場に出向いて町会への加入を働きかけようと考え、町会加入や地域活動へ参加することのメリットについて説明した資料がないか、区に相談を持ちかけた。区担当課では、マンションにおける防災対策の重要性を管理組合に説明し、町会と連携した防災訓練が行われるようになれば、それをきっかけに居住者の町会に対する理解が進み、加入が促進されるのではないかと考え、マンション防災対策を行っている(公財)まちみらい千代田の職員に同行を依頼し、町会と(公財)まちみらい千代田が連携して働きかけを行うこととなった。

日曜日の夜に開かれたAマンションの理事会では、地元町会長の町会加入についての説明に続き、(公財)まちみらい千代田の職員がマンション防災計画の策定の必要性とマンションに関する各種支援制度について説明を行った。

町会に加入することのメリットや、町会費、マンション居住者の役割、防災計画の必要性や策定に際しての支援などについての質疑を経て、Aマンションの町会加入議案が全員賛成で可決した。

その後、Aマンションでは、(公財)まちみらい千代田が助成を行っているAED(自動体外式除細動器)とエレベータ内非常用キャビネットの申請を準備中で、居住者の一部が消防署でAED操作講習を含む普通救命講習を受ける予定である。

この事例からは、①なるべく早いタイミング(管理組合の設立総会など)で居住者に働きかける、②町会加入や地域活動への参加のメリットを丁寧に説明する(子ども向けイベントの案内など、特に子育て世帯への働きかけが重要)、③マンション防災対策など、居住者自身の生命・財産に関わる事項について、防災対策、地域との連携の観点から、当事者意識を醸成することがマンションの町会加入促進に有効であるということが見てとれる。

③については、マンション防災対策を契機に、マンション内コミュニティを醸成する機運を高め、マンションと地域との交流促進に結びつけていくため、(公財) まちみらい千代田において、マンション防災計画の策定と、町会など地域と連携した防災訓練の実施を働きかけているところである。

【参考文献等】

〇『コミュニティ ~生活の場における人間性の回復~』

(国民生活審議会調査部会 コミュニティ問題小委員会、昭和44年9月29日)

〇『新編 千代田区史 通史編』

(千代田区 総務部 総務課、平成10年5月31日)

〇『コミュニティ研究会 中間とりまとめ』

(総務省 コミュニティ研究会、平成19年6月4日)

〇『地域コミュニティ活性化方策調査 報告書』

(愛知県 地域振興部 地域政策課、平成21年3月)

〇『マンション再生支援調査 報告書』

(財団法人まちみらい千代田、平成21年3月)

〇『新しいコミュニティのあり方に関する研究会 報告書』

(総務省 新しいコミュニティのあり方に関する研究会、平成21年8月21日)

〇『都市型コミュニティのあり方と新たなまちづくり政策研究会 報告書』

(国土交通省 都市型コミュニティのあり方と新たなまちづくり政策研究会、平成23年3月)

〇『平成22年 国勢調査』

(総務省 統計局、平成23年10月26日)

〇『社会意識に関する世論調査』

(内閣府 大臣官房 政府広報室、平成24年1月)

〇『都市型コミュニティのあり方とまちづくり方策研究会 報告書』

(国土交通省 都市型コミュニティのあり方とまちづくり方策研究会、平成24年3月)

〇『今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 報告書』

(総務省 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会、平成26年3月)

〇『千代田区人口推計報告書』

(千代田区 企画調整課、平成26年3月)

〇『平成25年度 千代田区分譲マンション実態調査』

(公益財団法人まちみらい千代田、平成26年3月)

○ 『同潤会アパートの再開発と町内会 (1923 年から 2005 年まで) ― 江東区白河三丁目の事例研―』

(大内 田鶴子、平成 26 年 3 月 15 日発行『江戸川大学紀要』第 24 号抜刷)

〇『千代田区民世論調査 (第34回~第40回)』

(千代田区政策経営部広報広聴課)

〇『千代田区行政基礎資料集(平成24年度~平成26年度)』

(千代田区政策経営部企画調整課)

〇『エリアマネジメントについて』

(一般社団法人淡路エリアマネジメントホームページ)

〇『都市内分権の推進 地域自治区制度と地域自治システム』

(愛知県豊田市ホームページ)

〇『ウィキペディア (Wikipedia)』(インターネット百科事典)

(ウィキメディア財団)

資 料 編

— 目 次(資料編) —

〇地域コミュニティ活性化検討委員会での主な意見	60
〇今日の地域コミュニティに求められる機能	73
〇千代田区民世論調査	74
〇千代田区外部評価在住区民アンケート調査(平成 24 年 5 月)	76
〇区民アンケート調査 (平成 25 年 8 月)	77
地域との関わり	77
地域で活動している団体への参加状況	79
より良い地域づくりに向けた考え	83
千代田区の施策	85
主な自由意見	88
〇団体アンケート調査(平成 25 年 7~9 月)	91
町会	91
商店会	92
民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、青少年委員会、スポーツ推進委員協議会、消	坊団 94
区立小・中学校PTA	96
千代田区連携大学	97
専修・各種学校	98
特定非営利法人(NPO)	99
主な自由意見	100
〇千代田区「昼間区民満足度・意向アンケート調査」(平成 25 年 8 月)	104
千代田区における地域活動への参加状況	104
千代田区政への参加状況	117
千代田区政の情報受信状況	120
○区政モニター制度を活用した区民アンケート調査(平成 26 年 6 月)	122
〇地域コミュニティ活性化検討委員会 委員名簿	148

~ 地域コミュニティ活性化検討委員会での主な意見 ~

□ 第1回

・地域コミュニティ活性化の進め方

- ▶ 参加する人がそれぞれメリットを感じたり、「これをしたかった」と気付ける仕組みづくりが重要。
- ➤ 若い人は「縛られたくないが、楽しいことには参加したい」という考え方を持っているが、自分はそれでいいと思う。うまいやり方をすれば、広く参加してくれるはず。
- ▶ 今後、町会長のなり手はいなくなってしまう。区も町会長経由でない方向を探ったほうがいい。
- ▶ 従来は、利己的な視点と公共・町会という視点にはねじれや矛盾があり、まためんどくさいからやめてしまうケースも多かったが、今後考えるべきことは、「利己的」であることを追及した結果、「利他的」なものにしていくというシステムではないか。
- ▶ 町会というのは封建的な否定されるべき古い組織であるという社会学者もいるが、も う一度、定住に基づく組織のメリットを明らかにして、こちらに引き寄せていくこと が必要と考えている。定住がなければ、防災も福祉もうまくいかない。町会など組織 の良いところを踏まえながら見直しを進めていくことが必要。
- ▶ 高齢者は多くなっているが、民生委員といってマンションに行っても、相手は構えてしまい空けてくれないが、町会の婦人部長として行けば開けてくれる。それが現状だ。

町会加入の促進

- ➤ 私の地域では、町会未加入者は、ワンルーム、タワーマンション等の住民 300 世帯程度だが、そのうち住民票を取っている方が6~7割、町会に加入している人がその半分(100 世帯程度)であり、未加入が多いことは感じている。企業などで町会加入者は2~3割程度であり、加入を促しているが難しい状況。
- ▶ 私の住んでいるマンションの町会加入者は20%程度だと思うが、町会員ではあっても、 住民のほとんどが町会活動に参加していない状況にある。
- ▶ 地元の企業との連携や婚活イベント、異業種交流会などの仕掛けづくりをすれば入ってくる人も増えてくると思う。
- ▶ スポーツイベントなどに人が集まらない状況には苦慮している。

・企業との連携

- ▶ 私の町会では、町会内で法人部をつくり、企業を訪問し、町会ライフを有効活用しながら、企業に対して、町会の魅力、地元の気風などを精力的に伝えている。その取組には、地域イベントに企業が世話人という立場を作るなど、主体的に参加できる仕組みづくりが必要であり、皆が一緒になって、並んで取組むことが必要。
- ▶ 最近になって企業が社会貢献に目を向けるようになり、従業員の方にポイントを付与するなどしながら、歩道のゴミ拾いなどをやっており、以前に比べいくらか実質的になっている。しかし、外資のブランドショップなどは、ビルの商店会にも入らず、「加入のメリットがわからない限り出せない。」と言われてしまう。
- ▶ マネジメント会社を中継にして、千代田区全体の商店街の動きをそれぞれの事業所等に伝えるなどの工夫が必要。そういった取組をPRすることで、自発的な動きをうまく統合しながら、昔の組織と今の組織の位置づけを千代田区全体で考えながら進めていくべきと考えている。

・消防団との連携

▶ 消防団員は定員割れしているが、町会で消防団に入っていないところがある。町会長から説得していただき、加入してもらえれば、消防団でボランティア活動もできる。そうすれば、町会が防災のリーダー的な役割を担いながら、日々地域で活動していただけると思う。私は消防団にもどんどん入っていただき、災害時にどのように対処できるか、昼間区民にも一緒になって活動していただきたいと考えている。

・学生団体との連携

- ▶ 大学生に協力してもらいながら、イベントや副次的なものに町会が案を出し、学生に 検討してもらっているなど明るい材料も出てきている。
- ➤ これまでも町会員でない学生などがいろいろ地域に関わり活動しているが、町会加入 増だけでなく、そういった人たちが地元で活動できるようになる取組も検討課題だ。

・ネット社会への対応

- ▶ ラインやフェイスブックなどあるが、全員がやるということは難しいが、その勉強会などは地域の活性化につながるのではないかと思う。
- ➤ 流山でネットを使った防災ネットワークを作る活動に関わっているが、防災危機管理 課が「イイコミ流山」というのを作ったら、町会がどんどん主体的に入ってきた。町 会役員も「自分たちはできない。」と考えず、やってみればよいと思う。
- ▶ 今の子たちは団塊世代の孫になっており、学生の価値観も変わっている。ネット社会になり情報が集まった結果だが、(逆に)ネットで誘導することも可能と考える。

□ 第2回

・地域住民同士の助け合いの意識

- ▶ 「近助の精神」、つまり「ほどよい距離感で隣人に関心を持ち、いざというときに困っている人に声をかけて、近くの人が近くの人を助ける、傍観者にならない心」は重要だが、今はなかなかそういったコミュニケーションはなく、その浸透が必要だ。
- ▶ 行政の進めるハードの部分は、形がありわかるが、「つながり」、「きずな」というのはなかなかわかりにくい。そこを少し深く掘り下げながら、隣組をつくっていくことで、運動の趣旨が徹底するのではないか。

・消防団の取組みなど

- ▶ 消防団に若い人を入れたいと考えている。淡路町ワテラスの取組をもう一歩進めて、 消防団も町会やマンションに働きかけていきたい。
- ▶ 学生が、自分の目指す進路に有利なこともあり消防団に参加したが、卒業時に後輩を 入れるなどの取組もある。消防団でも「こういった輪を広げていこう。」という話が 出ている。

マンションの防災対策など

- ▶ マンション住民と地元町会の折り合いをどうするのか、そこが一番だ。今は「マンション」という言葉が大きな建物をマンションというのか集合住宅をいうのか識別ができていない。
- ▶ 大規模マンションに自衛防災組織というのはあると思うが、その事例の発表もない。 自衛防災組織があったとすれば、その人たちと地元の防災部などと接点を求める方法 を具体的に検討されるべき。
- ▶ 町会からマンション住民に「防災訓練やりましょうね」とただ言っても、なかなか先方に意思が通じない。地元町会がマンションへ行き考えを伺うのは、ほとんど不可能だ。仕掛けが問題だ。

- ➤ マンションの住民の中にも当然町会員がおり、町会員とマンション住民というのはどこまでどう分けたらいいのだというのがすごく曖昧だ。実際に日ごろ町会活動に参加していない方が圧倒的に多いといったところで、コミュニケーションが希薄になっている住民がまだまだ多いというのが課題だ。
- ▶ ある程度一定規模のマンションに関しては、そこの住民の代表者、管理組合の理事長なり自治会長は、必ず町会に役員として入るルールにするなど、半ば強制的に参加をしてもらうという仕組みをつくっていくと、日ごろからのコミュニケーションがとれるので、連携が良くなるのではないか。
- ▶ 町会がマンション住民を迎え入れ構成していく工夫などをすれば、多少なりとも情報の行き来はできると思う。新しくできたマンション、大規模マンションからは役員がゼロで、一方で古くから住んでいる方が町会の幹部を構成している状態が続く限り解決はしないと思う。
- ➤ マンションの方たちが積極的に、町会が行ったときにすぐ応じていただければ、その関係がもっと密になり、町会から役員加入を働きかけることもできるが、そこで「まず管理会社に聞きます」などと遮断されている事実もあり、結果として町会との関係ができなくなる。管理人さんとは顔なじみになり、日ごろの会話もあるが、いざ手続きの話になるとそこで幕がおろされ、その先が見えなくなってしまう。
- ➤ 区からマンションについては現状把握をしたらどうか。中小ビルのオーナーに対し「まちがよくならなかったらビルもよくならないのだから、町会に入れ」と話しているが、それをマンション住民に言うのは大変だと思う。

昼間区民に向けた対策など

- ▶ 商店街が抱える課題は、帰宅困難者対策だ。しかし、帰宅困難者対策は、区は全て商店街に投げている。理念と全然違う。商店街は、住民の多いところは住民に向いているが、サラリーマンなど昼間区民が多いところはそちらに向いてしまっている。そうなると商店街の人は町会など入る必要ないなという感じになってしまう。
- ▶ 「協助の理念」を出すのであれば、商店街の人でその現状を理解した上で、上手く今までのいいものをつくり変えていき、よりみんなで助け合える協助の精神をつくっていくような形で進めないといけない。
- > 3.11のとき、人がなだれ込んできてしまったが「出てくれ」と言えない。そこで、商店や事務所の人たちが主体的に、商品を梱包したダンボールや備蓄毛布、水、食料全てを出して応じたというのが現状だ。そのときに会社の非常体制を全部組み切ってやれたかというと、とてもできなかったが、テナント商店の人たちは、自主的に物凄く動いてくれた。
- ▶ 区とのもっと大きな連携の中で、秩序立ててどうやっていくかというのはあろうと思うが、災害が起きてしまえば企業や商店は断れない。混乱をなるべく少なくするためには、町会に入っていないマンションをどうするかなど、なるべく協働作業ができるように粘り強く組織づくりしていかないといけないと思う。
- ▶ 大学は、昼間は学生がたくさんいるので、まず学生の安全を確保しなければいけない。 しかし、帰宅困難者に対しては、大学は開放して受け入れるという体制をとらなけれ ばいけないと思う。

行政の役割など

▶ 千代田区の特質は、夜間区民と昼間区民の差が大き過ぎるということと滞留者が多いということ。「協助」と区は盛んにいうが、最後のセーフティネットは行政が担うということが基本ではないかと思う。やはり一番弱いところへのしわ寄せをどう回避するかが行政に問われている。

- ▶ 行政はある程度の強制力を持っているが、その中で防災、福祉など全体をつなげながら、緊急時にセーフティネットをどう張っておくのかといったことが重要であり、その中で、町会、マンション、企業などの連携や役割分担、行政の支援方法などが問われてくる。
- ▶ 区で調査をしつつ、ある程度強制力を働かせたらどうかという議論があると思うが、 例えばマンションの管理組合などに行政から少し指導を入れるようなことが可能なのかも含め、その連携に向け行政主導で進められていい部分があるのではないか。
- ▶ 例えば、銀座や本郷の取組(企業による消防団参加・安否確認用旗)などが参考になる。本郷の取組が1戸1戸の状況を確認しながら配布していることなど、今後のネットワークづくりにも参考になる様々なアイデアはあると思うので、そうしたことも含め、緊急時に人々がどういう形で助け合えるかといったことを構想していかなければいけないと思う。

日頃の見守り・緊急時の対応

- ▶ 敬老金配りを町会婦人部がしており、快く「ありがとう」と対応してくれるが、民生 委員として訪問した際は、最初の構えが「何しに来たの」という感じだ。それが実態 なのかと思っている。
- ▶ お隣など信頼できる方に鍵を預け、緊急時にすぐ開けられるようにすることができないか。
- ➤ 安心生活見守り台帳を民生委員が預かっており、それに基づいて3.11のときは落ち着いてから見守りをした。同時に町会長さんにも名簿が渡っていて、両方照らし合わせてみたときに、若干名簿の名前が違っているが、一本化はできないのか。

・元気な高齢者の増進・学生との連携など

- ▶ 例えば、岐阜市では地元の銀行と名古屋大学が共同で進めている、企業退職者のお父さん向けのセミナー事業があり、13年続けてきて約2万人の方が受講されている。その結果、その方々が、自分たちでいろいろな社会活動をするネットワークができてきている。こうったことを参考にしつつ、千代田区そのものが高齢の方々が企業を退職されても元気で活躍できるような場所になっていく仕組みが必要と考えている。
- → 子どもたちが小さいときから、高齢者を尊重するために意識づけることが大切だと思う。 やっぱり大人の後ろ姿を見て育つ子どもたちに、早くからこういった教育をすることが重要と感じている。核家庭になっているので「おばあちゃま、おじいちゃまを敬うのだよ。」とか、子どものころからどんどん知らせなければいけないと感じている。
- ▶ 若者に参加してもらうための取組事例として、「ワテラス」がある。家賃を低くして、そのかわり地域活動に参加を条件にして若い人たちに住んでいただいている。

高齢者対策における行政の役割など

- ▶ 千代田区は先ほどの高齢化率を見ても、そんなに全国的に比べればそう高くない。もう少し多世代が一緒に住んでいるという状態をつくりながらネットワークを張っていくということを考えたほうが良いのではないかと思う。
- ▶ また、高齢者相互のネットワークをどうつくり、お互いにどう見守り合い、どう関わり合っていくのかを少し仕掛けていくが必要になると思う。その際、例えば大学と企業で連携とって退職者に対して何か働きかけをしていきながら、学んだり交流したりする場所をつくるなど、お互いに日常的に関われるような関係をつくっていくことも必要と思う。
- ➤ 行政が一方的にいろいろなサービスを提供することだけではなく、高齢者自身が何かつくっていけるような環境を整備していきながら、お互いが挨拶でもいいから1日1回ぐらいはするような関係をつくる仕掛けづくりなどが求められてくると考えた。

□ 第3回

・区民アンケート調査の実施結果

- ▶ 商店会の人達には、地域の魅力は絶対商店を助けるのだから、地域活動をきちんと考えなければだめだと言っている。ビルのオーナーにも言っている。商店主は殆ど区民でないが、それでも地域のことは考えなければだめだ。その責務を商店会は持っていると思う。
- ▶ もし可能であれば昼間区民の方々がどのような意識を持っているかということもわかって くるといいと思うし、昼夜の人口格差がものすごく大きいわけだからそれをどう考えてい るのか、それとの関わりでまちづくりやコミュニティの活動をどう考えているのか、その 辺りを整理できれば、もう少し立体的な施策が考えられると思う。
- ▶ 各町会においては、町会員の立場で町会活動に協力している商店会の人も多いのではないか。
- ▶ 人口の多いところの商店会は案外区民とくっついている。
- ▶ 商店会は不要、スーパーがあればOKというのは区民の方にしてみれば本当の意見だと思うし、特に神田のほうでは、昼間区民を対象としていかなければ商店会は生きていけない。

・団体アンケート調査(町会・商店会等)の実施結果

- ▶ 商店会長アンケートで「チェーン店が増えてきて、店の責任者の裁量ではなく、本部の判断を仰ぐことが増えた」、これは本当にそのとおり。極端なことを言うと、店長が入会して一緒に活動したいという意識があっても、本部から抑えられてしまう。
- ▶ 新規のお店が開店すると、大きなチェーン店というのは必ず本部の許可を得るということで、町会としても会員になってほしいという要望をいろんなデータを持ちながら伺うと、本部決裁となるので後ほどの返事ということになってくる。
- ▶ 地元町会も商店会も今までの実績などを印刷物として出してはいるのだろうが、組織の大きな企業は無関心。そこを、行政的な視点から何とかできないものか。一区民、一町会員ではなかなかできない部分が多いと思う。そこをもう少し環境整備を行っていただき、町会と商店会とが一体となってこの地域を活性化するんだという高いポリシーが見えてくるといいのではないか。
- ▶ 店員や店長を巻き込むのなら昼間住民として意見を伺う方が良い。法人として巻き込むのならレベルが低すぎて、トップセールスで区長と本社というようなところで交渉しないと動かないのではないか。

・コミュニティ団体への支援手法など

- ▶ 以前、千代田区には中小企業センターがあったが、そこで事業所調査をやっており、商業・サービス業と全部の近隣商店街を把握して、その機能とか売上などを出しているはず。そのような調査の裏付けがないと、コミュニティ施策として弱いのではないかと思うので、是非、そういった資料も踏まえていただきたい。
- ▶ 地域づくりというか活性化の担い手として、住民だけではなくて例えば企業、大学、商店会といった外来のファクターをどう使うかということが、在住区民にも意識されているのではないか。このような新しいファクターをどう巻き込んでいくのかといったような仕組みづくりが必要になってくるのではないかと思う。
- ▶ 防犯や防災という共助というか助け合いながら、どうしてもしなければならないことというのは、義務感を伴ってくるし、極端な話、ホラーストーリーで脅していきながら、これをやらないと大変なことになるからやりましょうという形で話が進んでいくが、新しいファクターの方は、ハッピーストーリーというか楽しいことがいっぱいあり、みんなで関わるともっと楽しくなるという形になってくると思う。その辺のシステムをどう作っていくかということが、今後、課題になると感じている。

- ▶ 製造業中心の産業社会から消費社会に変わってくる中で、知識の作り方や伝え方が変わってきている。例えば、大学の中で教員が知識を伝えて学生が所有するということではなく、学生がまちに出て社会と触れ合いながら知識を作っていく側にまわるというように教育のあり方を考えなければならない。
- ➤ 千代田区には学生たちが15万人いるということなので、彼らと協働しながら新しい価値を作り出していくようなことを大学がカリキュラムに組み込んでいくということが今後あるのではないかと感じている。

□ 第4回

・連携体制の整備など

- ▶ ワシントンDCとは違い、千代田区は5万人の在住区民を抱えている。それは「村」のようなものであり、お互いが近すぎ、話し合いの折り合いがつかない。5万人という人数規模は、直接民主主義、タウンミーティングの規模だ。一致団結して、居住者の利害の主張をしていくべきだ。一つにまとまる、そういう場所が必要。
- ▶ これまで青少年委員会で「防災探検隊」を実施しているが、もっと町会や区など皆が防災 に主体的に取組む姿勢を心がけていきたい。
- ▶ 企業にも新たな認証制度の制定や地域活動に関わる表彰などインセンティブを働かせても 良いのでは。町会に関しては、取組の実績評価を図った上で、補助金を交付したらどうか。
- ▶ アメリカでは「ネイバーフッド(隣近所)」が顧客戦略に基づき企業に寄付を募り、成功している事例がある。
- ▶ 西神田町会では、コスモス館で町会とマンション理事会で合同でイベントを行い、街コンのような企画も含め、非常に盛り上がった。町会のこのような活動は良い事例だと思う。

地域コミュニティの実態に沿った支援手法の整備

- ▶ 町会は自治団体でなく任意団体だ。補助金は、事業として配分するのでなく、管理運営費として配布されるべきではないのか。
- ▶ 町会が任意団体であることと補助金の位置づけは関係ないので、事業補助化する方が良いと思う。
- ▶ 町会レベルの規模では、お金の面でも人材の面でも不足する。補助金を中範囲のエリアに対し拠出し、そのエリアにあった事業を地域主体で進めてもらう仕組みもある。
- ▶ 町会の運営は町会費だけでは厳しい。町会の規模に応じた取組では、限界がある。補助金なしではイベントなどはできない。補助金はどんどん欲しい。
- ▶ 企業へのアプローチの仕方が一番の課題だ。町会に経済的な裏付けがあれば企業にも加入してもらえるだろう。企業は勧誘返答に関して、そこで本社機能を持っているか否かで対応速度が違う。役員だけで勧誘に行くのではなく、大きい企業に出入りする地元の業者と一緒になって立ち話から話が進展させることもある。
- ▶ 流山での活動(安全安心まちづくり協議会)では、区画整理により境界や名称が変わった 結果、市の事業に町会長が参加しなかった。しかし、千葉県が年間500万円の補助金を支 出し、UR都市機構の傘下企業が運用した。厳しい条件はあったものの、提案すればすぐ に助成が叶うということがわかり福祉系や防災系のNPOや企業が積極的に参加し、盛り 上がった。

庁内体制の整備

▶ 地域活動団体の行動に対し、区の担当がバラバラだ。まちづくり協議会のメンバーは遥かに機能している。横断的な政策を進めてほしい。

- ▶ まちみらい千代田の活用について、ファミリーサポートのような事業をもっと区でバックアップして進めてほしい。
- ▶ まちみらい千代田にお願いして、マンションが町会とも少しずつ馴染んでいってもらえればと思う。社会福祉協議会は、ボランティアなど様々な取組を進めている。一戸建てに居住する方も大事にすべき。
- ▶ まちみらい千代田が事務局であるマンション理事長連絡会は出席数がなかなか増えない。 そこで、先日の連絡会で、組織化したらどうかとの意見を伝え、議論になった。ボランティアであり、リーダーが存在しない会なので活性化しない。リーダーを生み出せば活性化するかもしれないが、過去に圧力団体化し、分裂した経緯がありその点も懸念する必要がある。後継理事者のモチベーションも重要だ。
- ▶ 管理会社、不動産等の企業はマンション管理等に関し資格を持っている人も多く、形式的 に会議を運営するには役に立つのではないか。
- ▶ アメリカでは、GIS(地理情報システム)を使った住民参加システムを作ったNPOがあったが、役所との権力闘争で吸収された。近年、また再び復活したが。こういったNPOのような団体を活用していくことは良いと思う。

□ 第5回

・地域との連携の促進

- ▶ 貸主が動けば住民が動くので、賃貸マンションの方がコミュニティが作りやすい。
- ▶ 私のマンションでは規約を作成して住民専用の集会室(ラウンジ)を町会に貸し出しできるようにしており、毎年ご利用いただいている。ただ各マンションでの規約によると思う。
- ▶ 町会すら知らなく、どう入ったらいいかもしらない人もいる。情報がつたわってない。もっと発信してくべき。
- ▶ ワテラスなど大きなマンションでは色々なイベントをやっており、コミュニケーションが 取れていると思う。中間的、小さいマンションはどちらかというと消極的。
- ▶ 祭りの時に若い人が出てきて祭りに参加して弁当だけもらって帰っていく。準備しているのは、昔から町会に入っている婦人方だし、不平等なところも感じる。最低、町会費くらいは払うべきではないか。
- ▶ 管理組合には色々な人いて意見がまとまりづらいと思う。ワンルームマンションは内情が一切分からない。マンションが建つときにデベロッパーと町会費用を徴収する約束をするが、建物主が変わったり、デベロッパーが突然変更になることもあり、町会費が回収できない事もしばしばある。
- ▶ 外国人がタワーマンションに増え、そのへんとのコミュニケーションは難しいなと感じる。
- ▶ マンションでも、そこで生活している人ばかりではない。事務所として貸し出している人等がいる。そのような人は町内のイベントにも出てこない。建物ができて10年位経った後に初めて母親が子供をつれてくる等、本当に実情がわからない。

・マンション内の協助の仕組みづくり

- ▶ 区内には賃貸マンションの住民も相当数いる。賃貸マンションの連絡会があってもいいのではないか。
- ▶ 分譲の人は、半ば強制的に持ち回り等で会議に参加しているのに、賃貸の人は特にそういう義務はない。だからこそ問題視されてきている。
- ▶ 賃貸マンションだと、借りる方が旧耐震を理由に逃げる可能性があるので、賃貸の方が耐 震補強をしようとする傾向が高い。
- ▶ 分譲マンションは耐震をどうするかの議論が震災後あったが、最近になってようやくやろうという事になった。耐震については、分譲マンションの方が難しい。理事会に出たことがあるが、意見がまとまらず大変だ。

- ▶ 賃貸マンションだったら、オーナー連絡会的な会を新設し、区の方向性を説明・協力を求めてはどうか。
- ▶ 分譲マンションの理事にはサイクルであたりはずれがある。区分所有者を抽出した会も必要なのでないか。
- ▶ 理事長連絡会に出席するメンバーがなかなか増えない。通常理事長の任期は2年くらいで交代する。やる気のない人が任命されると会議にでてこなくなってしまうので、マンション住民全員に何も伝わらなくなる。理事長に限定せず、区分所有者であれば出席できる会が今後必要ではないか。
- ▶ 理事会によっては意見を通して議決を経るまでが1ヶ月かかるところもある。やる気がない理事会がいる所だと、逆に実行し辛くなると思う。むしろ理事会ではなく、住民に直接語りかけていくのが良いのではないか。
- ▶ 新しい高層マンションはセキュリティを売りにしているとこが多い。地域と協力するという観念を捨てたデベロッパーが多い中、その辺の考え方を修正していき、いざという時には共助していかないと駄目ということを進めていくべき。
- ▶ 今ではデベロッパーが、マンション内でのコミュニティを優先する仕組みを作りたがっており、地域といっしょにやるような仕組みづくりは拒否する。防災に関しては、仕組みづくりと共に、仕組みを活用できる訓練を積んでいくべき。
- プライバシーを求めている一方で、繋がりを求めているところもあると思う。最近ではシェアハウスや住み開きなど、自分たちのコミュニティを作っていこうという動きが活発的になっている所もある。

・区の支援策

- ▶ 賃貸マンションの自治会長がいいのか管理会社がいいのかは検討の余地があるとして、賃貸の人が理事長連絡会のような会議に参加してないので、区で音頭をとってアプローチしていただくといいと思う。
- ▶ まちみらいが近隣のマンションいくつかをまとめて、防災訓練を取りまとめてもらえると助かる。防災活動を通して交流が広がるはずだ。
- ▶ 以前麹町地域で3つのマンション合同で防災訓練を行った事例があった。実現に至ったのは、まちみらい千代田のサポートと理事長同士の積極的な行動があってこそ。もっと区内全域でこういう事例を増やしていけばプラスになる。
- ▶ 東京都の町会加入調査で、東京全域で町会への自動加入が70~80%となっている。区で自動的に加入する制度を作ってものではないか。
- ▶ 区役所はコーディネーター的な役割を期待されている。
- ▶ マンション対策だったら、小規模マンション関係者に入ってもらったらいいのではないか。
- ▶ 大きな壁は、セキュリティやプライバシーだ。建物が立つ前からデベロッパーと相談するなど手法を考えることが必要。

□ 第6回

・コミュニティ施策の一元的推進の考え方

- ▶ 定住区民にとっての地域コミュニティをどう活性化するのかということが前提になっているが、昼間区民は地域外の人なのか。昼間区民をコミュニティの一員と考えていたら、そのような考えにはならないはずだ。
- ▶ 文京区は人口約20万人で、昼間区民も同程度だが、千代田区は人口5万人に対して昼間区民は80万人もいるので、定住区民と昼間区民を対等に扱うべきではない。
- ▶ まちみらい千代田が行ったマンション実態調査では、なぜ賃貸マンションを対象から外したのか。

- ▶ 地域コミュニティの成功事例としてワテラスのことを書いているが、ワテラスのマンション居住者は町会活動にそれほど参加していないので、成功事例と言えないのではないか。
- ▶ マンション理事会の取り組みを紹介したい。4月に文化祭をやったが、理事の中にお茶の 先生や絵を描いている人がかなりいたので、絵や刺繍、育てている植物などを持ち寄って 展示していただいた。お茶の野点をやっていただき、出典者には作品の解説をしていただ き、参加者は70名程だったが、新しい関係ができたので、やって良かった。
- ▶ 今後、千代田区がマンションの防災訓練をいろいろ支援するということだが、ぜひお願いしたい。私のマンションでは防災訓練を年に2回やっており、これまでに起震車や煙ハウスを呼ぶという企画をやったが、最先端の防災訓練のアイデア、事例などを企画の段階から提供していただけるとありがたい。
- ▶ 従来のように団体の長が集まって連合体を作り、コミュニティを作りながら波及させていくという方法を取るのか、それともそこにいる一人ひとりに焦点を当ててどうするのか、ベクトルがどちらを向いているかによって取組みの方法が変わってくるのではないか。
- ▶ 従来型のコミュニティの作り方だと、そこに入る、入らないという議論になってしまうが、マンション居住者一人ひとりをどうやって地域に引き出していくのかという視点で考えていくと、いろいろな手を打てるのではないか。
- ➤ 米国ポートランドの事例を紹介する。コミュニケーションを活性化させるため、全ての連合町内会に10万円ぐらいの補助金を配っている。使い道としては、ニュースレター・ホームページの作成費用が主だが、場合によってはイベントを開いた時の食事代に使っていいということになっている。目的はコミュニケーションの活性化でありICTの普及ではないので、食事代はコミュニケーションを活性化させるために必要な費用という考えから、そのようになっているのだと思う。この点、アメリカ人は上手だと思うが、そのように施策や戦略も表現の方法を工夫すると、広がりが出てくるのではないか。
- ▶ 千代田区のフェイスブックを登録しているが、地域イベントのお知らせなどが結構頻繁に入ってくるので、今日はどの地域で何が行われるのか、何日まで行われるかというのが携帯、スマートフォンですぐに見ることができて非常に便利だ。町会、大規模なマンション、商店会などの情報発信についても、区で積極的に支援していただきたい。
- ▶ 行政的な対応についても、今までは家族単位で考えていたものを個人対応にするかという 議論をしなければいけなくなっていると思う。昼間区民は個人として存在しており、世帯 ではない。そこをどう扱うかということが、行政的には課題になるのではないか。
- ▶ 町会・連合町会は、どちらかというと世帯で加入するものであって、その世帯に情報が行くのだが、個人に情報が行くようなシステムをどう作るかという議論もあるかと思う。個人の参加を促す仕組みを作っていくことも大事だ。
- ▶ 子育て世代の人々は通常、世帯単位で参加するし、しばらく区に定住するという意味でもターゲットになる。子育て世代が地域内で住み替えられるように政策的に誘導すれば、10年は定住してくれるだろう。どういう人々がコミュニティを活性化させるために必要なのかという絞り込みをするべきだ。
- ▶ 千代田区は、各地域で観光に対する取組み姿勢が違うので難しい。人にたくさん来てほしくないというところがある一方で、江戸時代からの古い街並みで中心地だったところは、多くの人に来てほしいと考えている。
- ▶ 大手・丸の内町会は、区から町会補助金が出ているが形式的な関わり方しかしていないので、町会と地域コミュニティ活性化について、結びつきを肌で感じられない。この検討委員会は、千代田区の(定住)区民の方をメインにどうやっていくのかということがテーマだと思っていた。

- ➤ 防災というテーマに絞り、マンションの無関心な人たちを巻き込んで防災活動をやっていくという提案が区からあった。そこで親しみが出てくると、朝晩挨拶しなかった人も挨拶ができるようになる。そういう核を1つ作り、地域とマンションとの関係をどうするかのという意識を徐々に持てるようにするということで、漠然とした話だが、方向性としては良い。
- ▶ 消防団は、いざというときすごく頼りになる存在だと思う。在勤、在住者にヘルメットを かぶっていただき、いざとなったら何かできるという人が1人でも多くいると非常に安心 感が増す。
- ▶ 今は在勤者もかなり消防団に入っている。会社の社長で消防団長をやっている人もいる。 大手町・丸の内は住民がほとんどおらず、企業が集積しているという特殊な地域なので、 団員は事業所の職員や警備会社の社員が多く、町会はあるが実際には住んでいない。
- ➤ エリアマネジメントの新しい組織ができている一方で、既存の町会もあるので、2つをうまく統合できないだろうか。うまく使えれば、もっと有効なお金の使い方もできると思うが、何かネックがあるのか。
- ▶ 月1回、大手町・丸の内では道路の清掃を行っている。そういう活動もあるので、昼間区 民を町会など既存の地域コミュニティ組織の中でどう位置づけるかというのは大きなテーマかもしれない。
- ▶ 昨年度、この検討委員会に参加した方のほとんどが持ち家だった。もっとマンション居住者が入った会議にしないと、議論が偏ってしまうのではないか。
- ▶ 麹町地区の4校の子ども達が「ぼうさい探検隊」という活動に参加しているが、消防団にお願いして、消防署と話し合いながらやっている。その影響か最近、子どもが1人消防少年団に入った。
- ▶ 地域の人々が消防団というものを、もっと身近に感じられる方が良い。神田地区は在勤者より在住者の方が団員は多いが、もっとコミュニケーションがとれればいろいろな活動ができる。
- ▶ 昼間区民と夜間区民、80万人と5万人という差があるが、それを一緒に考えるのは難しく、コミュニティというと地域住民という意識を持ってしまう。
- ▶ 帰宅困難者の問題と地域防災の問題は、別ではないが少し違うと考えるが、そのあたりを どのように交流できるのか考える必要がある。
- ➤ 万世橋にも大型ビルができ、ダイビルやUDXなどに大手企業が入っており、独自に防災活動をやっている。地域とは違った考え方で防災活動をやっているようなので、地域住民と一緒にというのとは少し違うと思う。
- ▶ 大学はまさに昼間区民だが、8~9月や2~3月の休みの頃は学生が殆どいなくなってしまう。昼間区民の中でも更に時間が限られる学生は、大学にいる時といない時の人数差が激しい。
- ▶ 最近の学生の傾向として、ボランティアや行事に参加するという意識がかなり高くなっている。
- ▶ 大学にも職員や教員という学生以外の人がいるので、防災面でも大学としてどういうことが想定され、どういうことができるのかということを学内で検討している。
- ▶ 防災活動をやると参加者が自然に出てきて、そこで顔見知りになったり、お互い挨拶をするようになるので、そういうことが遠回りのようだが早いのではないか。
- ▶ 防災については切羽詰まった感じがしない。確かに大事だが、「防災訓練をやるので今すぐ来てほしい」と言われても、なかなか参加できないという人が多いのではないか。

- ▶ コミュニティカフェやサイエンスカフェのような場所に、いろいろな会社の人が集まり、 みんなで議論しながら、だんだん挨拶できる関係ができてくると、次にこれをやろう、あ れをやろうというように話が展開していく。マンション居住者も出てきて、関わりを持ち、 楽しく交流することができる。その楽しいことから次に、「では防災をどうしようか」と いう議論になっていくというように、企業の中に入り込んでしまっている人々やマンション居住者をこのような場に引き出す仕掛けが必要だと思う。
- ▶ 大学にも職員や教員という学生以外の人がいるので、防災面でも大学としてどういうことが想定され、どういうことができるのかということを学内で検討している。
- ▶ 防災活動をやると参加者が自然に出てきて、そこで顔見知りになったり、お互い挨拶をするようになるので、そういうことが遠回りのようだが早いのではないか。
- ▶ 防災については切羽詰まった感じがしない。確かに大事だが、「防災訓練をやるので今す ぐ来てほしい」と言われても、なかなか参加できないという人が多いのではないか。
- ▶ コミュニティカフェやサイエンスカフェのような場所に、いろいろな会社の人が集まり、 みんなで議論しながら、だんだん挨拶できる関係ができてくると、次にこれをやろう、あ れをやろうというように話が展開していく。マンション居住者も出てきて、関わりを持ち、 楽しく交流することができる。その楽しいことから次に、「では防災をどうしようか」と いう議論になっていくというように、企業の中に入り込んでしまっている人々やマンション居住者をこのような場に引き出す仕掛けが必要だと思う。

□ 第7回

・コミュニティ施策の一元的推進の方向性

- ➤ 千代田区の区立小・中学校の場合、多くの児童・生徒が区外から通っている(区域外就学)ので、子どもは「個人としての区民(在住・在勤・在学者)」に入ると思うが、PTAはどこに入るのか。幼稚園・小学校・中学校・高校が「大学・専修学校等」に含まれるということは、昼間区民の団体になるのか。位置づけが不明瞭だ。
- ▶ 「住みやすいまち、居心地のよいまち」というフレーズは、他の会議にも出てきており、これを共通目標とすることについて、区側は当たり前という感覚かもしれないが、区民はそうでない。そこに至った経緯をきちんと説明し、理解してもらえないと、それに向かって動いてくれないのではないか。
- ▶ 在住区民、昼間区民、個人としての区民との連携とあるが、具体的にどうするのか。地域会議に参加する区民を区が選ぶのだとしたら、まちづくり協議会と同じような体制になるので、そのように類似の会議体との統合を検討した方が良い。
- ▶ 昼間区民の「80万人を超える潜在能力」とは、大きなマンパワーがあるということと、問題意識を持っている人が企業や大学などに多くいるので、その人たちが地域活動に参加すれば大きな力になるということであるとの説明を受けたが、それをいかに活用するかが大きな課題だ。
- ▶ 庁内体制を整備し、様々なステークホルダー(利害関係者)が関わるプラットフォームを 形成して「コミュニティ施策の一元的推進」を進めていくということだが、どこが推進力 になるのか明記されていない。「地域会議」についても、区が区民等の協力を得ながら引 っ張っていくという強い意志が見えないので、責任が分散し、誰も責任を取らずに終わっ てしまうということになりかねない。
- ▶ 昼間区民や個人としての区民まで含めた「地域会議」ができるのであれば、地球温暖化対策やまちづくり、コミュニティ活性化など、既存の会議体や団体の活動もこの中で行うようにしたらどうか。
- ▶ 地域コミュニティのあるべき姿の中に、区の会議体を追加し、それらが「地域会議」と関わっているという図式にしたら良いのではないか。

- ▶ 地域コミュニティに関わる問題を討論している会議体は数多くあるが、まちみらい千代田は様々な分野に関わっているので、取りまとめ役として適任ではないか。
- ▶ 千代田区の特性を踏まえた、あらゆるステークホルダーを入れる会議体をつくることができれば、そこで防災対策や地球温暖化対策、地域活性化などをテーマごとに検討し、実践に移していくことができるのではないか。
- ➤ エリアマネジメントは企業の町会のようなものなので、「地域会議」に入れていいと思うが、既存の町会活動と重なる部分があるので、そこを整理できないか。
- ▶ 多くの人が「住みやすいまち、居心地のよいまち」という共通認識を持っていないと思うので、そのような人には防災対策を通じて自分も参加するという意識を高めてもらうようにするべきだ。
- ➤ 在住区民や在勤・在学者の代表として会議に出席しているのは、いつも決まった人たちばかりだ。会議に出るのが同じ人ばかりだと、出てくる意見も同じになってしまう。もう少し他の人を入れることができないか。
- ▶ 地域コミュニティのあるべき姿の中に、在住区民と昼間区民の地域活動団体がステークホルダーとして並んでいるが、一元的推進ということで、区の各部署も全てこの中に入れ、それぞれが区民や企業、団体等との連携を通じて関係を保つというような仕組みの方がわかりやすい。
- ▶ 例えば町会・連合町会に関わるのは区民生活部なので、そこが責任を負う。コミュニティ 以外にも環境など様々な問題を議論しながら、関係がある部署が関わり、区民と連携して いくということが浸透すれば、今度は区民に責任を持ち、参加してもらえるスキームに変 えていけると思う。
- ➤ 在住区民5万6,000人の85%以上がマンション住民だが、分譲マンションについては、新しいところは殆どが町会に加入しているはずだ。投資型マンションでは町会費が払われているか分からない。
- ▶ 町会役員にマンション住民代表者が入っているかどうか、総会の議決権が一戸当たり1票あるかが問題だ。マンションは管理組合で一括して町会費を払っているところが多いので、議決権はマンションで1票というのが実態だと思うが、一戸建ての人や企業会員はそれぞれ1票を持っており、公平でないと感じているマンション住民もいる。
- ▶ 一方では、町会の仕組みには興味ないが、活動を通じて地域住民と仲良くしていきたいというマンション住民も増えてきている。
- ▶ 町会に加入するかどうかはマンションや企業側の問題で、町会加入や防災訓練の参加を呼び掛けるだけでは加入率は上がらない。説明責任をしっかりと果たす必要があるが、どの町会も悩んでいると思う。
- ➤ マンション住民には、そこが自分のテリトリーであり、町会は全く別という感覚の人が多いので、過去、建築の際に町会加入を条件とする協定が結ばれていない場合、なかなか加入してもらえない。町会加入を条件とすることを明確にし、区で指導してほしい。
- ▶ 町会は任意団体なので区が意見を言うことができないというが、補助金を出している以上、 ある程度の指導・監督は必要なのではないか。
- ▶ 町会の会合にマンション住民が出席した時、管理組合で一括して町会費を払っているから 1人分の権限はないと言われたと聞く。そうなると、個人として参加したいと思う意識も 低下してしまう。
- ▶ 町会は非常に古い慣習的な組織なので、権利義務関係の規定がほとんどない。今後考えていくべき事項ではないだろうか。
- ▶ 町会としては、マンションに一戸当たり1票を与えると、マンションの意見が強くなりすぎるので困るのではないか。町会の歴史が壊れてしまったり、乗っ取られてしまうのではないかという懸念も出てくるので、連携するとは言ってもなかなか難しい。

- ▶ 神田山本町町会は、マンション1棟で1つの町会となっているが、防災組織もしっかりしていて、地域とも非常に仲良くやっている。大規模なマンションがあったら1つの町会として認めることで、マンション内のコミュニケーションだけでなく、地域とのコミュニケーションも広がっていくのではないか。
- ▶ 色々な調査でマンションを訪問するが、オートロックのドアホンを押すと切られてしまうことがある。マンション住民の全部が全部、町会や地域と交わりたい人ばかりではなく、地域と関わりたくないのでマンションに入っている人もいる。
- ▶ 神田山本町町会のケースは、既存の住民や権利者が少ないようだが、既存の戸建て住宅や事業所がまとまって再開発をしているケースもある。その場合、地元町会の役員が新しいマンションに入る一方で、新住民も多数入ってくる。
- ▶ 中央区の佃では、地元住民が少ないので、既存の町会からのリクエストにより、新しくできたマンションだけで町会が作られたと聞く。議決権の問題や人数が多過ぎるという危機感があったのだろうが、うまく回るところはそれで良いと思う。
- > マンションだけで町会をつくるには、人数が少ないと成り立たず、一定の戸数、居住者数が必要であるため、神田山本町町会は特殊な例だと思う。千代田区としては、既存の町会に加入してもらうことをスタンダードとし、議決権の問題などがクリアになればなお良いと思う。
- ▶ 町会のことを知らない人もいるので、区やまちみらい千代田など行政側が町会加入や結成について相談に乗ったり、コンサルティングする必要がある。住民の自主的な活動だから関与できないと言っていられる時代ではないような気がする。
- ▶ 岩本町に建設されたマンションに、まちみらい千代田と地元町会長が一緒に訪問し、居住者 全員に町会加入してもらったという事例を聞いたが、このような事例も取りまとめに盛り込 んでもらいたい。

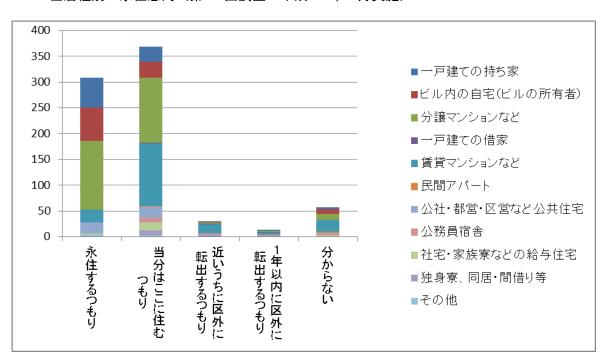
~ 今日の地域コミュニティに求められる機能 ~

機能	内容	具体例
①親睦機能	〇趣味・レクリエーションや親 睦活動等を通して、住民同士の 交流をさらに促進し、親睦を深 める機能	盆踊り・お祭り・敬老会・成人 式等のイベント開催、趣味・ス ポーツ・レクリエーション活動、 住民相互の連絡(回覧板の回付 等)、慶弔等
②地域環境維持機能	〇地域活動の拠点施設の維持・ 管理、地域固有の自然や古くか ら伝わる伝統・文化等、地域の 様々な資源・環境の保護・継承 に貢献し、地域の個性(魅力あ る地域)を維持・形成する機能	集会施設等の計画づくり・維持 管理、伝統文化・伝統芸能の継 承等
③行政補完機能	〇行政関係資料の配布など行政 及び外郭団体情報の伝達・調整、 募金地域内の調整・各種団体や NPOなどの連携及び、地域の 代表としての行政への陳情・要 望等	行政からの広報誌等の回付等、 行政からの連絡、公共事業の協力、行政の会議等への参加、行 政機関・議会に対する要望・陳 情等
④地域課題解決機能	〇地域住民のニーズを反映した、住みよい安心・安全な地域 社会を実現するため、個人や家庭、地域が直面する課題について地域住民自らが発見・把握・ 共有し、相互に協力して解決する機能	住民相互の扶助、防火・防災活動・地域の安全確保、交通安全、地域福祉・介護・保健・医療活動、学校教育支援・生涯学習、環境美化・清掃活動・環境保全・廃棄物・リサイクル活動等
⑤地域自治機能	〇行政と共に地域で公共を担う 「新たな公」や地域分権の受け 皿としての地域自治機能	地域のまちづくりへの参加・地域づくりなどの政策提言、地区計画・コミュニティ計画の策定への参加等

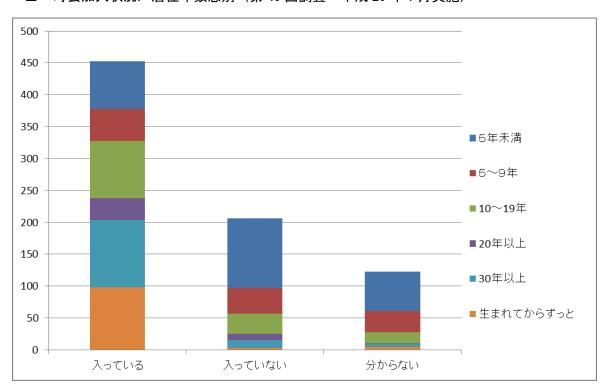
<出典:地域コミュニティ活性化方策調査 報告書(愛知県 地域振興部 地域政策課、平成21年3月)>

~ 千代田区民世論調査 ~

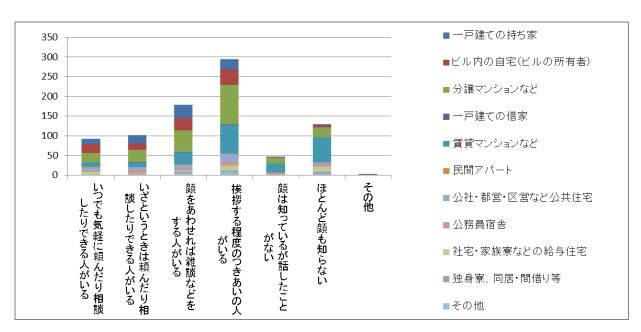
□ 住居種別/永住意向(第40回調査 平成20年1月実施)



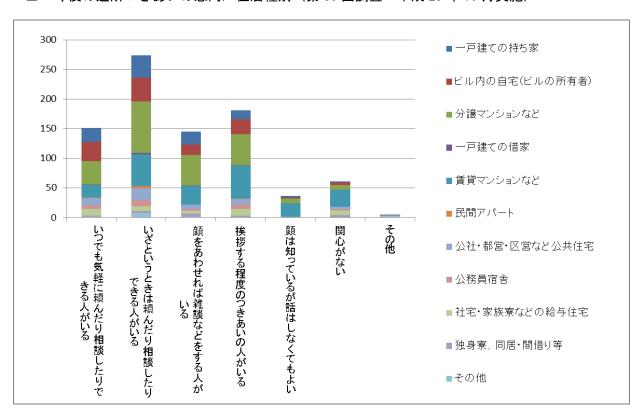
□ 町会加入状況/居住年数態別 (第 40 回調査 平成 20 年 1 月実施)



□ 近所づきあいの状況/住居種別(第38回調査 平成23年10月実施)

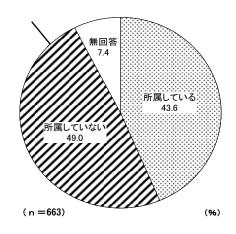


□ 今後の近所づきあいの意向/住居種別(第38回調査 平成23年10月実施)

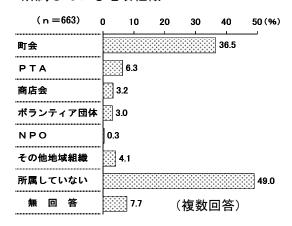


~ 千代田区外部評価在住区民アンケート調査 (平成 24 年 5 月) ~

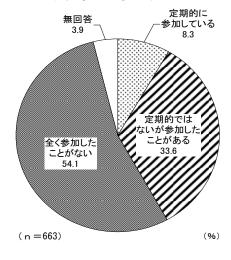
□ 地域組織への加入状況



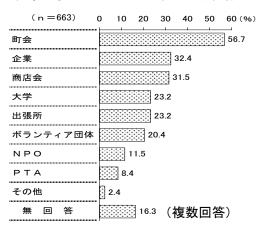
□ 所属している地域組織



□ 地域行事への参加状況



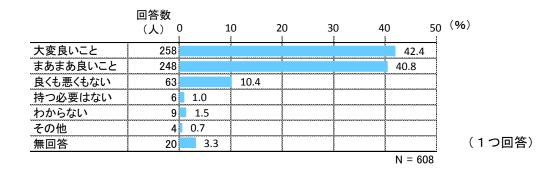
□ 行事に参加したことがある地域組織



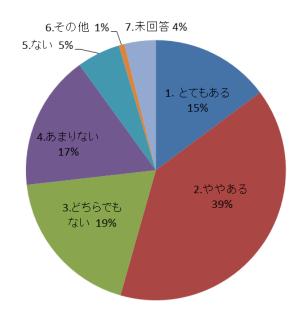
~ 区民アンケート調査(平成25年8月) ~

地域との関わり

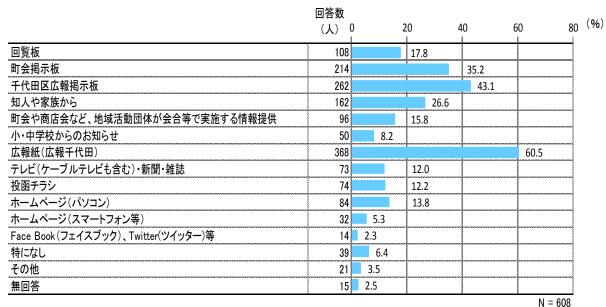
□ 日常生活において、地域の方々との関わりを持つこと



□ 地域活動団体が進める地域課題解決に向けた取組みに対する興味・関心

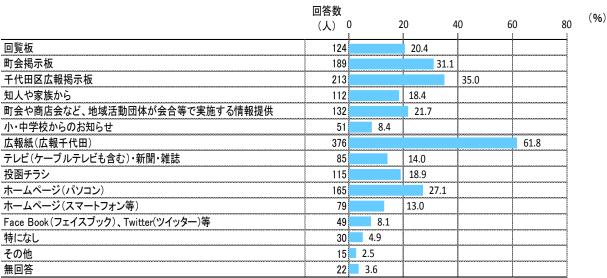


□ 住んでいる地域に関する情報の入手媒体



N: (複数回答)

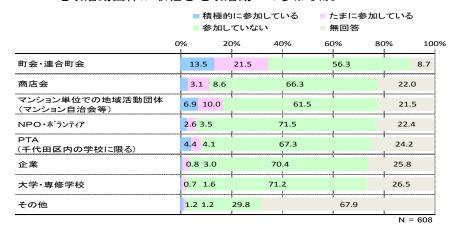
□ 今後、住んでいる地域に関する情報を入手したい媒体



(複数回答) N = 608

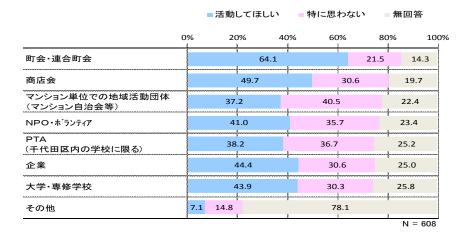
地域で活動している団体への参加状況

□ 地域活動団体が取組む地域活動への参加状況



(各団体1つ回答)

□ 地域を支えるために中心的に活動してもらいたい団体



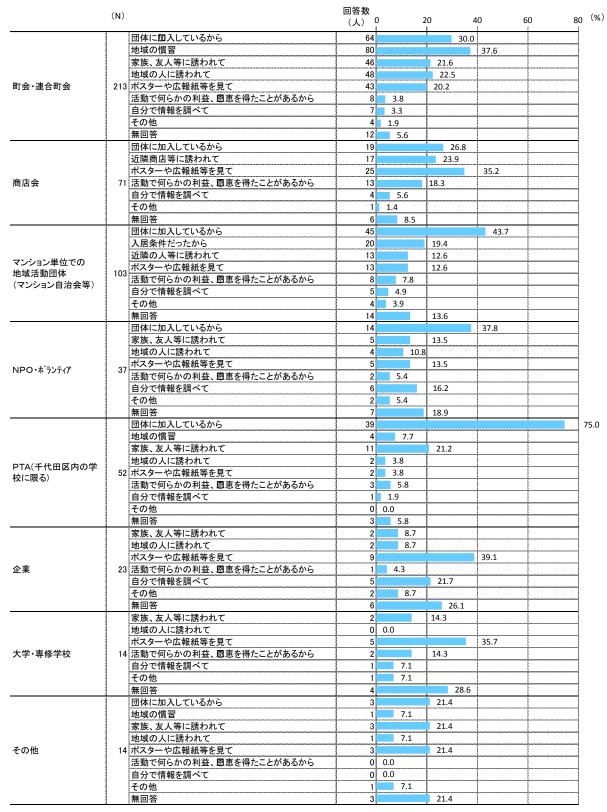
(各団体1つ回答)

□ 地域活動団体に加入したきっかけ

	(N)		回答数 (人)() 2	20 4	10	60	80	100	(%
		地域の慣習で	129		-	-	58.4		\neg	
		家族友人に誘われて	12	5.4	<u> </u>					
		地域の人に誘われて	34	,	15.4					
町会・連合町会		ポスターや広報紙を見て	4	1.8		 				
	221	団体の取組に参加して	14	6.3		<u> </u>				
		自分で情報を調べて	5	2.3		<u> </u>				
		その他	33		14.9					
		無回答	14	6.3						
		以前から入っていた	18			,	-	81.8	3	
		近隣商店等に誘われて	1	4.5						
		ポスターや広報紙を見て	1	4.5						
商店会	22	団体の取組に参加して	2	9.1		<u> </u>				
		自分で情報を調べて	0	0.0		<u> </u>				
		その他	1	4.5		<u> </u>				
		無回答	0	0.0						
		入居条件だったから	81				. 6	57.5	\neg	
マンション単位での 地域活動団体 (マンション自治会等)		近隣の人等に誘われて	8	6.7						
		ポスターや広報紙を見て	3	2.5						
	120	団体の取組に参加して	8	6.7						
		自分で情報を調べて	4	3.3		······				
	無回答 0 0.0 入居条件だったから 81 近隣の人等に誘われて 8 6.7 ポスターや広報紙を見て 3 2.5 目が情報を調べて 4 3.3 その他 5 4.2 無回答 15 12 家族友人に誘われて 2 8.0 地域の人に誘われて 4 16. ボスターや広報紙を見て 5 20 O・*・ランティア 25 団体の取組に参加して 6									
		無回答	15		12.5					
		家族友人に誘われて	2	8.0					\neg	
		地域の人に誘われて	4		16.0					
		ポスターや広報紙を見て	5		20.0					
NPO・ボランティア	25	団体の取組に参加して	6		24.0	<u> </u>				
		自分で情報を調べて	6		24.0	<u> </u>				
		その他	3		12.0	<u> </u>				
PO・ホ [゙] ランティア TA(千代田区内の学		無回答	1	4.0						
		子が通学することになったから	41		:	,		78.8	\neg	
	52	その他	0	0.0						
校に限る)		無回答	11		21.2					
		地域の慣習で	1	9.1		-				
		家族友人に誘われて	0	0.0	•					
		地域の人に誘われて	2		18.2					
7 O lib		ポスターや広報紙を見て	2		18.2					
その他	11	団体の取組に参加して	3		27.3					
		自分で情報を調べて	3		27.3					
		その他	\$	0.0						
		無回答	3		27.3	<u> </u>				

(各団体1つ回答)

□ 各団体の地域活動に参加したきっかけ



(複数回答)

□ 地域活動に参加しない理由

	(N)		回答数 (人) 0) 1	0 2	.0 3	0 4	0 5
		地域活動等に関する情報が不足している	104	1			30.4	
		活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	35		10.2			
町会・連合町会 342	興味・関心がない	58			17			
	342	時間的に余裕がない	152					44.4
		その他	27		7.9			
		無回答	30		8.8			
		地域活動等に関する情報が不足している	107	,			26.6	
		活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	45		11.2			
商店会 403	興味・関心がない	90			22.3			
	403	時間的に余裕がない	121			ı	30	
		その他	40		9.9			
		無回答	55		13.6			
		地域活動等に関する情報が不足している	74			19.8		
コンション、単仕不の		活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	70			18.7		
マンション単位での 地域活動団体	374	興味・関心がない	75			20.1		
地域活動団体 (マンション自治会等)	3/4	時間的に余裕がない	107				28.6	
ペンクョン日加芸寺)	その他	44		11.8				
		無回答	52		13.9			
		地域活動等に関する情報が不足している	125				28.7	
		活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	43		9.9			
NPO・ポランティア 435	425	興味・関心がない	98			22.5		
	430	時間的に余裕がない	142				32.6	
		その他	20	4.6				
		無回答	60		13.8			
		地域活動等に関する情報が不足している	60		14.7			
		活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	20	4.9				
PTA(千代田区内の学	409	興味・関心がない	112				27.4	
校に限る)	409	時間的に余裕がない	85			20.8		
		その他	97			23.7		
		無回答	71			17.4		
		地域活動等に関する情報が不足している	116				27.1	
		活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	43		10			
人 坐	400	興味・関心がない	102			23.8		
企業	428	時間的に余裕がない	109				25.5	
		その他	49		11.4			
		無回答	61		14.3			
		地域活動等に関する情報が不足している	120				27.7	
		活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	37		8.5			
十尚 事权尚恭	400	興味・関心がない	95			21.9		
大学·専修学校	433	時間的に余裕がない	111				25.6	
		その他	49		11.3			
		無回答	67			15.5		
		地域活動等に関する情報が不足している	38	,		21		
		活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	12		6.6			
7 O lib		興味・関心がない	38		····	21		***************************************
その他	181	時間的に余裕がない	32		····	17.7		
		その他	18		9.9			
		無回答	54		····	ļ	29.8	

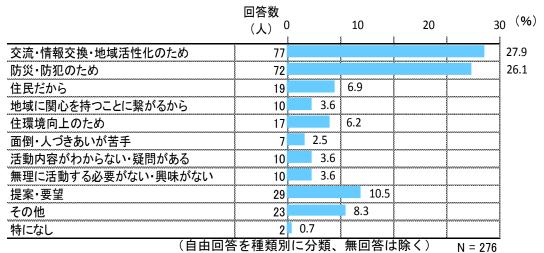
(複数回答)

より良い地域づくりに向けた考え

□ 住んでいる地域を住みやすくするために、地域活動を行うことが大切だと思うか

	回答数							(5.1)
	(人))	20	40	60	80	100	(%)
-	405		-				_	
思う	495					81		
思わない	19	3.1						
どちらでもない	70		11.5					
その他	10	1.6						
無回答	14	2.3						(1つ回答)
	•	<u> </u>			•	N	= 608	, · · · · · · · /

□ 地域活動を行うことが大切だと思う(又は思わない)理由



□ 地域活動の担い手として、様々な地域活動団体が参画し、相互に協働していくこと

	回答数 (人) [〔]) ;	10	20	30	40	50 (%)
大変良いことだと思う	234		,	1	,	38.5	;
まあ良いことだと思う	229		į.	1		37.7	
どちらでもよい	83		13.7	5			
あまり良いことだと思わない	7	1.2					
良いことだとは思わない	3	0.5					
その他	7	1.2					
無回答	45		7.4		(1 - 5		

(1つ回答) N = 608

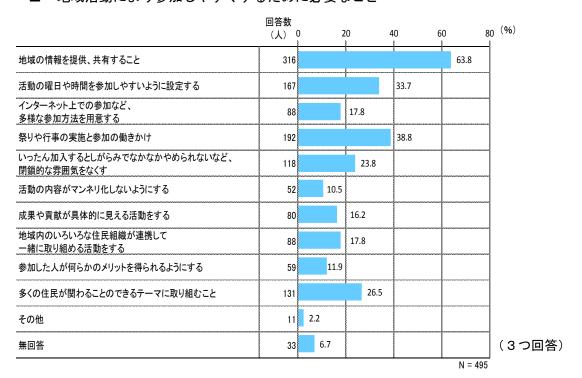
□ 地域活動団体が参画・協働することを良いこと(又は良くないこと)と思う理由

	回答数 (人) ⁰)	10	20	30
交流・情報交換・地域活性化のため	33			20).5
防災・防犯・緊急時の支援のため	6	3.7			
効率化•連携強化	41			1	25.5
住民だから・当たり前だから	2	1.2			
機会があれば・条件が合えば参加したい	3	1.9			
提案•要望	24			14.9	
面倒・興味がない・余裕がない	5	3.1			
活動内容・団体による	13		8.1		
やりたい人がやればいい	3	1.9			
その他	24			14.9	
特になし・わからない	7	4.3			

(自由回答を種類別に分類、無回答は除く) N = 161

(%)

□ 地域活動により参加しやすくするために必要なこと



84

千代田区の施策

□ 地域活動団体の維持・発展のために区に期待すること

事務所、会議室などの活動拠点となる場所の提供 活動に必要な備品や機材の提供 活動に対する資金援助(補助金) 団体に対する融資制度の創設	213 152 205			-	25.0	35.0
活動に対する資金援助(補助金)	205		·	,	25.0	
			7		25.0	
田体に対する動姿制度の創造			,		33.7	
四字(- 刈りの際具削及の副政	20	3.3				
会計等のマニュアルの配布	21	3.5				
行政に関する情報の提供	111			18.3		
区民や企業に区民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	240			X		39.5
活動への評価・表彰制度の創設・拡充	34		5.6			
活動中の事故に対する保険制度の整備・援助	63		10.4			
団体の課題解決のための研修・講座の開催	57		9.4			
区民活動を体験できる場や機会の提供	220		,			36.2
特になし	69		11.3			
その他	25	4.1				
無回答	63		10.4			

□ 知っている区の施策(抜粋)



(各施策1つ回答) N=608

□ 参加したことがある区の施策(抜粋)



(各施策1つ回答) N=608

主な自由意見

地域活動

- ▶ 参加の有無で不公平がでないような仕組みが必要。参加ポイントで割引があって も面白い。
- ▶ 高齢者向きのイベントしかないので、興味がわかない。
- ▶ 子どもが参加できるプログラムを増やせば、おのずとつきそいの保護者などの人数も増え、活動が多くの方に知れ渡るのではないか。
- ▶ 拘束時間が少なく、閉鎖的にならないような活動があると良いと思う。インターネット等で参加希望時間が決められると良い。
- ▶ しがらみや強制での参加ではなく、自ら興味や関心を持って参加できるような仕組みが必要。活動やイベントの情報も不足している。
- ▶ なかなか最初の一歩が踏み出せないでいるのは、1回始めたら継続しなければという思いがあるからだ。腰を据えて参加することができない者でも気楽に参加できるとよい。
- ▶ お祭りやラジオ体操など誰でも参加できる企画が充実してくると、新しく引っ越 ししてきても気軽に参加しやすい。
- ▶ 数人単位でも参加したり活動したりできるようなものがあれば、意識の向上にもつながるかもしれない。
- ▶ 短時間で終わる地域の公園や道路等の清掃など、住民と在勤者が一緒に気軽に参加できることからできたら良いと思う。
- ▶ 地域の縁日、まつりだけではなく、地域活動の担い手を育成する事業や活動があれば、コミュニティ醸成の成果がアップするように思う。
- ▶ 仕事や家事、子育ての負担を考えると時間的にも気持ち的にも余裕がなく、積極的になれない。
- ▶ お祭特有の騒ぎ方があまり好きでないので、子供の面倒に専念したいのだが、何らかの手伝いをするのが当然というような言い方をされると困惑する。
- ▶ 興味はあるが、賃貸マンションの1人暮らしなので臆する気持ちがある。また、 情報も入りにくい。
- ▶ 何より新規転入の若者が1人でも参加しやすいイベントがあってほしい。いきなり防災とかに参加するのは難しいので、祭とかから始めたい。
- ▶ 単身世帯は時間も限られているので、夜間や土日に活動できる場を考えてほしい。
- ▶ 地域の活性化は経済効果、治安の維持につながる。高齢者や子供が安心して暮らせる区にするためにも地域活動は必要不可欠だと思う。
- ▶ 地域活動によって交流が増えると、地縁ができ、この地に永住していく気持ちになる。
- ➤ 活動に加われば、その地域により強く関心が持てるし、愛情も持てると思う。
- ▶ 行政だけでは手が届かない活動を地域活動が担っていると思う。
- ▶ 地域活動は地域に住む人間の考えを実行するきっかけ作りになる。
- ▶ 地域活動を充実する事も大切だが、1人1人がもっとマナー良い生活、町をきれいにしようとする気持ちが大事だ。
- ▶ 防犯、災害対策において、協力する事で防げることが沢山あるので、協力する基盤づくりとして、地域活動は必要だと思う。

・地域活動団体(町会・連合町会、商店会、マンション自治会等)

- ▶ 町会には多くのコミュニケーションがあり、取組みも盛んに行っていて非常に良い。
- ▶ 町会にはとても良くしていただいている。特に若い方が親切だ。
- ▶ 町内清掃や有価資源ごみの回収等、お世話になっている。
- ▶ 町会加入者には昔から住んでいる人が多く、集まりをしても、派閥があり結局は 昔からいる人の意見に落ち着いてしまうので議論をしてもあまり意味がない。そ のような体質を変えない限り町会は変わりもせず、成長もしない。
- ▶ 同じ人が何十年も連続で町会長を続けていると、新しい住民は町会行事等に参加 しづらい。若い人達が参加しやすくするべきと感じる。
- ▶ 町会はもともと住んでいる人で活動していて、新しくマンションに住んでも声が かからない。
- ▶ 町会には、子どものいる家族を受け入れるしくみが足りない。区民運動会も、1回見に行ったが、参加できる雰囲気でない。
- ▶ 町会等に参加すると、やめたい時にやめられないのが煩わしい。
- 子どももいないので町のコミュニティに入っていくきっかけが掴めない。
- ➤ マンションにお住いの方々は、町会とは何をするところか、メリットは等々しか言わない。個人的な考えしか持っていない人間が多い。
- ➤ マンション住民(新住民)と従来からの住民(旧住民)とのコミュニケーションが不足して、例えばゴミの出し方などで摩擦が起きている。マンション住民が町内のルールを知らないのと、町会のアプローチが不足しているせいではないのかと思う。
- ▶ マンション自治会との交流があれば、町会行事などももう少し盛り上がる気がする。
- ▶ 千代田区は80%がマンション住民で、これからも増えると思う。マンションから 1人か2人の理事を町会の役員に派遣して、マンションの要望や地域の繋がりを 提案して、一緒に各種行事を実施したらどうか。
- ▶ 町会、商店会、PTA等が個別に活動しても、どうしてもその範囲が限定されてしまう。お互いに重複するような交流機会をつくらないとPRしても広まらないし、理解を得られないと思う。
- ▶ 地域(町会、商店会)、PTA、学校(千代田区立小学校、地域大学生)などが協力して、活動(盆踊り、祭り、夏休み子供祭り、外濠キャンナーレ、地域祭礼、歳末福引など)を行っているが、主催団体がそれぞれ異なるため、年間計画などがなく、広報活動がまだ不十分な所がある。
- ▶ 単身者向けの交流団体があってもよいのでは。
- ▶ 担い手が多様化することで、地域活動への参加のハードルが低くなると期待されるし、活動の幅も広がると考えられる。
- ▶ 1つの団体だけでは活動内容や考え方に偏りが出るおそれがある。
- ▶ 色々な団体の色々な行事に参加しても、同じような人ばかりが参加している。
- 各団体がどのような活動をしているのかわからない。
- ▶ 団体に加入するメリットとデメリットがはっきりとわからない。
- ▶ 団体についての情報を身近な所で得られるのがよいと思う。

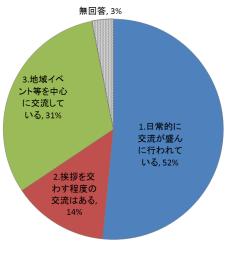
・その他

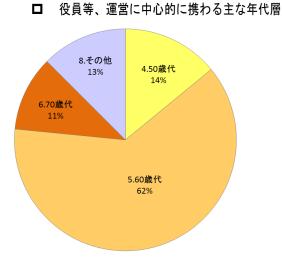
- ▶ 普段から常に交流の機会があれば、「いざ」という時の防犯・防災に役に立つと 思う。
- ▶ 地域の人との繋がりができれば、絆も生まれる。
- ▶ 地域の問題点を把握していることは自分の安全のために必要。
- ▶ 「遠くの親戚より近くの他人」のことわざの通り、何かの災害が起きても、少しでも顔を知っていれば、いざという時に役に立つ。
- ▶ 「向こう三軒両隣」の社会は昔の話。今こそこの関係を取り戻さないと、地域社会が壊れてしまう。
- ▶ 古くから住んでいる人達(町会も含め)の新参者に対する偏見や人見知り、差別 意識や優越感が強すぎる。これはどうすることもできないので、あまりコミュニ ティには参加したくない。
- ▶ 若い住民を町の事業に向かせる努力が極めて大切。
- ▶ いつものメンバーで慣例的な話をするので無く、新しい住人、若い人に門戸を広げ、新しい発言を取り入れつつ、培った良き伝統を次世代へ伝える事を希望する。
- ▶ リーダーシップ人材の育成会等を実施してみてはどうか。
- ▶ 担い手の更新を区内の学生などにもはたらきかけていくことが大事。
- ▶ 多くの方が地域コミュニティは必要と考えていると思うが、参加する意志、機会がないのではないか。参加したくなる仕組作りが必要。
- ▶ 早急に支援すべきは、企業・商店・飲食店が地域の為になる活動を行いやすい「キッカケ作り」であり、地域貢献したことに対する顕彰等を行っていくべき。
- ▶ 単身世帯への情報のおろし方を工夫してほしい。
- ▶ 区民が在勤の方と共に楽しめるようなコミュニティがいい。あとは、大使館が多いのでそちらとのコラボ(互いの文化に触れる機会など)もいいと思う。
- ▶ 防災関係の情報提供について、住民は受けやすい環境にあるが、区の昼間人口の 大多数を占める中小零細企業へは情報が届いていないし、関心が薄いようだ。
- ▶ オフィスが多い中、住民同士の交流は意識的に行っていかないと発展しないのでは。
- ▶ 行政の責務とボランタリー活動の境目が不明瞭。
- ▶ 少子高齢化と共に起こる問題あるいは防災等の諸問題には、自治体的発想(役所的発想)やサービスでは補えないものがあるように思う。
- ▶ 地域の課題が何かという情報が入ってこない。
- 地域というコミュニティ外でのほうが活動しやすい。
- ▶ 近所トラブル等に巻き込まれるのが嫌で、何の関わりのない地域を選んで住んでいる人もいる。
- ▶ 地域コミュニティと外国人観光客の方々が往来し易い環境を整備したらどうか。
- ▶ 地域の外国人が日本語、日本社会、文化を勉強する機会がほしい。
- ▶ 転入手続きの際、区役所の窓口で町会の連絡先などをまとめて知らせてもらえると助かる。

~ 団体アンケート調査(平成25年7~9月) ~

町会

□ 町会員同士の交流状況





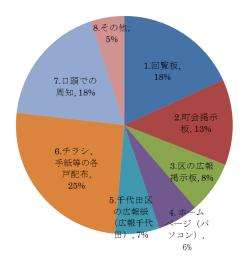
□ 町会主催イベントに中心的に携わる主な年代層



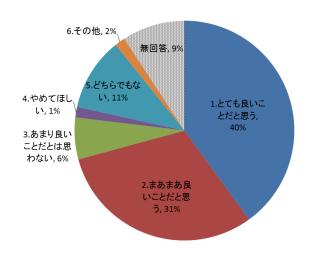
□ 外国人の加入・参加状況



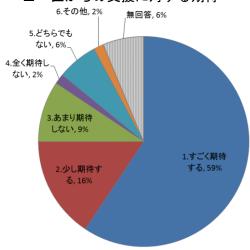
□ 町会活動の周知方法



□ 他団体との連携・協力に対する意識

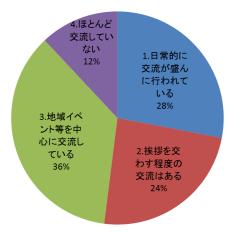


□ 区からの支援に対する期待



商店会

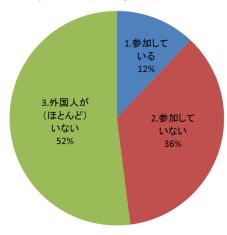
□ 商店会員同士の交流状況



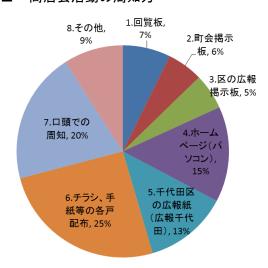
□ 役員等、運営に中心的に携わる主な年代層



□ 外国人の加入・参加状況



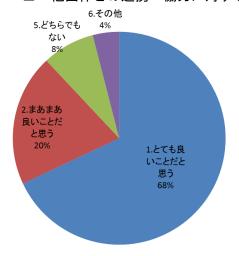
□ 商店会活動の周知方



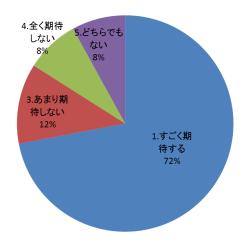
□ 商店会主催イベントに中心的に携わる主な年代層



□ 他団体との連携・協力に対する意識

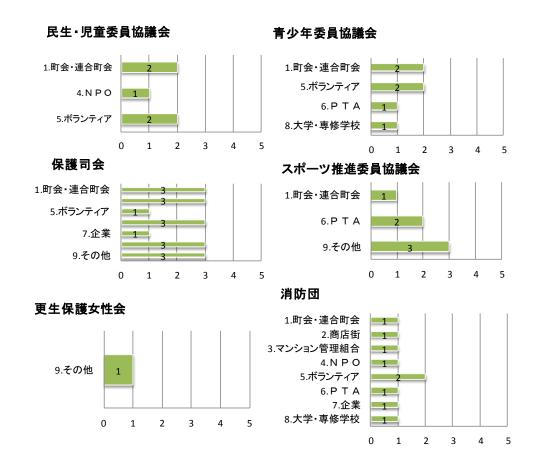


□ 区からの支援に対する期待

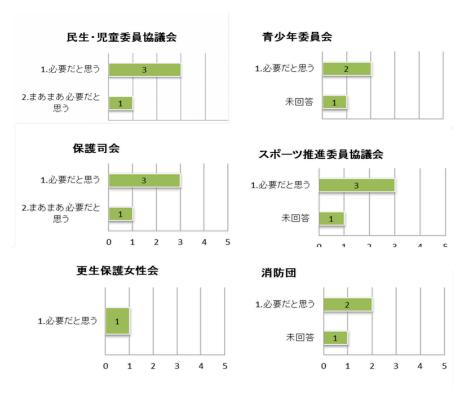


民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、青少年委員会、 スポーツ推進委員協議会、消防団

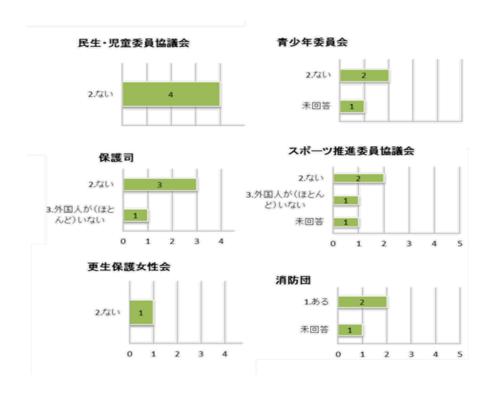
□ 連携・協働している他団体



□ 他団体との連携・協働に対する意識

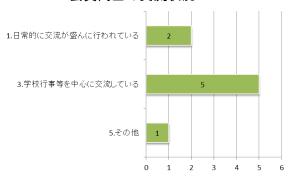


□ 外国人と話すことの必要性

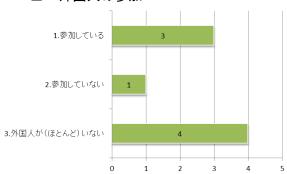


区立小・中学校PTA

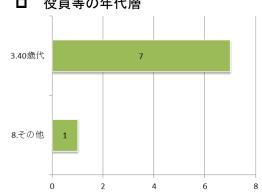
□ 会員同士の交流状況



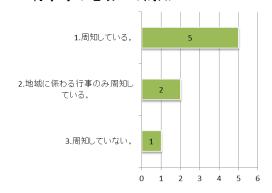
□ 外国人の参加



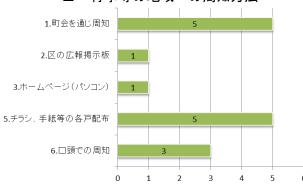
□ 役員等の年代層



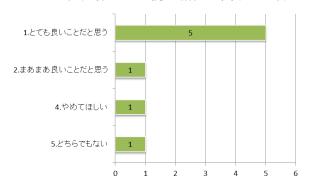
□ 行事等の地域への周知



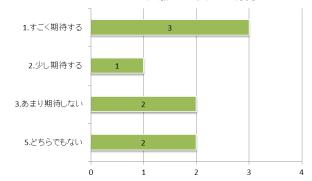
□ 行事等の地域への周知方法



□ 他団体との連携・協働に関する意識



区からの支援に対する期待



千代田区連携大学

□ 他団体との連携・協働の状況





専修・各種学校

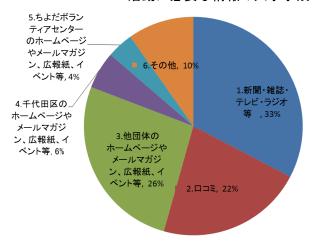
□ 他団体との連携・協働の状況



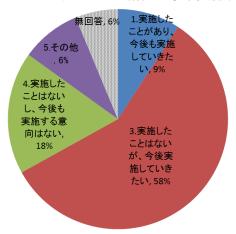


特定非営利法人(NPO)

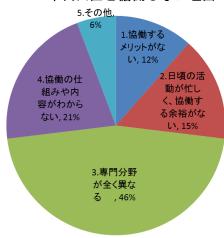
□ 活動に必要な情報の入手手段



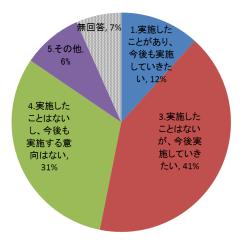
□ 千代田区と協働で事業実施する意向



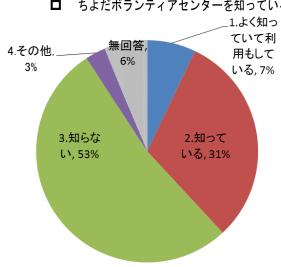
千代田区と協働しない理由



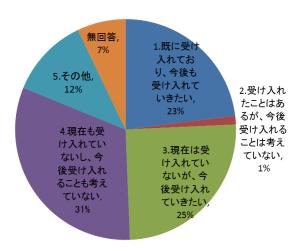
町会など地域活動団体と協働で事業実施する意向



□ ちよだボランティアセンターを知っているか



□ ボランティア受け入れの意向



主な自由意見

町会

- ▶ 法人部を通じて町会加入のお願い、又各種イベントのお知らせ等を回覧しており、 法人会員と各町会員との交流が盛んに行われるなど結果を出している。
- ➤ 年間行事への参加に加え、青年部を中心としたイベント、飲み会等で交流を深めている。また、青年部の奥様たちや歴史に興味のある人、役員と交流したい人などの分科会的集まりを始めており、将来の婦人部・青年部のメンバー発掘を図っている。また、企業会員の集いやシニア同志の交流会も企画しており、全体の交流に結び付けていきたい。
- ▶ 外国人は多く住んではいないと思う。その少ない外国人の中で、中華料理店主のある方は中国人であるが、町会員とも親しく交流し町会員となり、イベントの際料理の提供や参加もしていただいている。但し、これは特殊な事例かもしれない。
- ▶ 日常不定期ではあるが、町会長の事務所に用事があれば来るような環境をつくっているので、色々な相談や提案なども聞いている。
- ▶ 地区の町会費を集金する担当者が各家庭を訪問し、意見や要望を伺って、役員に報告してくる。
- ▶ 今年のお祭りでは実施委員を全町会員から募り、若い世代の交流の場にした。
- ▶ 子供広場を毎週日曜日に開放し、父兄で交代に管理してもらい、若い人の交流の場とした。そこで、要望を聞き本年ラジオ体操を開催することにした。
- ▶ 町会の加入については、管理会社を通して管理組合にお願いしているが、役員・ 組合長の交代等で問題がおき、不安定な面がある。町会加入の申込書、会則、毎 月発行のお知らせなどを持参して理解を求めている。
- ➤ 新築マンション建設の話があれば町会加入の依頼をする。町会行事等の案内を管理室に依頼、マンション内掲示板に掲示いただくようお願いをする。マンション管理組合理事会の場に町会事務所を提供。町会活動にご理解をいただくようにしている。
- ▶ 町会では祭礼や縁日など出来るだけ実施月がかさならないような日程の決定を行っている。地域の方々や、特に子供達が参加できる条件を築く努力をしている。そして、学校関係の方々(PTA)などを通じ、又掲示板や回覧板など、資料の配布により多くの地域住民に届け、参加促進を図っている。未加入の企業にも配布を行う。
- ▶ 町会員以外の人に参加してもらうには、平日にイベント等を行う必要があるが、 場所がない上、平日は活動メンバーが集まらない。土日に家族・親戚・友人等で 行うのが主にならざるを得ない。
- ▶ 企業や他団体との連携は不可欠。また、区内の大学生との連携、協働が大事。
- ▶ 町会のイベント等はあくまでも町会の親睦を目的として出発しており、(他団体と連携・協働すると)協調が取れなくなる。
- ▶ 住民が減り続けていることが問題である。町会再編(合併)も考えていくことも 今後必要になってくるのではないか?
- ▶ 以前は、どこの企業もゴミを出すので、それなりに町会で費用を負担していると 説明し理解を得ていたが、今は町会に入らなくても何も困らないので加入して貰 えない。
- ▶ 住民の8割がマンション等共同住宅居住の状況で、又管理組合の理事ですら誰が 住んでいるのか把握していないのでは、町会活動への参加呼びかけは困難である。
- ▶ 区からの行事要望など(出張所を通じて)、年間を通じて多すぎて、年会で何かをやろうとする暇がなかなかない。
- ▶ 他地区の町会での交流の実例等を具体的に紹介していただき、わが町の運営に役立てることは積極的に取り入れていきたい。

• 商店会

- ▶ 月1回研修会、勉強会を行っている。
- ▶ 年2回(新年会と総会)が、唯一の(交流の)場で、出席される方と欠席される 方が固定している。
- ▶ 月1回の定例理事会の他、毎週水・金に防犯パトロールを行っている。
- ➤ 年に1度、7月の最後の土曜日に、各々のお店の家族やスタッフを会費制で案内をして、懇親会を催している。その中で、抽選会をして全員に商品を渡して、その折に、家族、スタッフを紹介している。20年ぐらい続けているが、一番の交流になっていると思う。
- ▶ 帰宅困難者対策地域協力会への協力(訓練等参加)、生活環境改善推進連絡会への参加を通し、地域の安全・安心の取組を行い、会員同士の交流を深めている。
- ▶ 中国料理とインド料理のお店があるが、イベントへ参加をお願いして、実際に参加していただいている。
- ▶ 役員が定期的に各事業者を訪問することにより、情報を収集し、役員会で報告している。
- ▶ イベント実施の際に、アンケート調査を行っている。
- ➤ インターネット・FAX等の活用で、会員への情報発信、情報収集を行っている。
- ▶ 加入促進についてのパンフレットを作成し、未加入事業所に配布している。商店会(街)の地図の配布等、又イベント案内を行っている。
- ▶ 新しくお店を出店したところには、ねばり強く加入をすすめている。
- ▶ (商店会振興の)基本は商店街への集客の強化、地域安全であり、街作りとの一体性が重要。
- ▶ 町会・商店街の区別なく協力して行うことがよいと思う。協力することはすべて OK!特にエリアマネージメントの充実が必要。
- ▶ 年々会員数が減少しており、役員の人数も減っている。一商店街が単独で活動するよりも、地域全体の問題として考えるには、間口が広い方がよい。
- ▶ 現在もイベントにNPO・学生ボランティア・学校など、多く参加していただいている。
- ▶ チェーン店が増えてきて、店の責任者の裁量でなく、本部の判断を仰ぐことが増えた。
- ➤ 会員になるメリットが薄れている。イベントを行う上で補助金を利用しているが、 使途の制限等があり、利用し難い。3分の1の必要資金捻出も困難。
- ▶ 集客施設があるが、商店会との連携を十分に果たしていない。飲食店同士の連携が必要。
- ▶ 個人商店の人の参加が難しいので残念に思っている。法人企業・銀行等は積極的に参加してくれている。
- ▶ イベント等について、区を通してメディア(TV・新聞)への広報の働きかけを 期待する。
- ▶ 資金面での援助、運営活動面での助言をお願いしたい。
- ▶ 商店会加盟推進について、ある程度法制化できないか。
- ▶ 他商店会のイベント内容について話して頂けると、何か違う視野から参考になる ものがあると思う。
- ▶ 組合エリアのインフラ整備を期待している。①来訪者の為の休憩場(スペース・ 椅子・テーブル設置)②英語表記の露出(案内板等)③喫煙場所の増設及びに監 視員増強④観光バスの駐車スペースの確保など。

·婦人団体協議会 ·婦人部

- ➤ 我が町会も女性の絶対数が落ちてきている。そこで、今年の神田明神の祭礼の折、若い人の参加をめざし、主に40代、30代に声をかけた結果、40代2人、30代2人、独身女性2人の参加を得て大いに盛り上がった。
- 親睦会や定例会への参加 月例会を婦人部役員で行い、相互関係を良くしている。 区のお知らせや町会での活動を役員全員で検討し、町会員に連絡している。又、 婦人部主催で新年会や食事会を行っている。1人住いの高齢者には、時々役員が 声掛けをしている。
- ▶ 役員会をはじめ、婦人部は食事会・小旅行を計画し実施している。つかず離れずの良い関係でお互いに信頼し合い、地域の協力をお手伝いしている。
- ▶ 婦人部役員が高齢化して、若い住民の少ないことが将来不安である。
- ▶ 区からの情報はあるが、他町会の活動で良い点などについての情報があるとよいと思う。

・民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、青少年委員会、 スポーツ推進委員協議会、消防団

- ▶ 少子高齢化が進み、子どもの受難や高齢者の課題、一人暮らし、認知症などに対処するためには行政の支援が必要。民生・児童委員は、地域の見守りを主として、早期発見と連絡をすることにあり、そのための情報を提供していただくことだと思う。(民生・児童委員協議会)
- ▶ 更生保護活動は、今や保護司のみでは無理と考える。社会を明るくする運動ひとつをとっても、他の団体と連携・協働が必要。(保護司会)
- ▶ 広報にまめに活動をのせているのだが、青少年委員というものが、まだ皆様に理解されていない。気軽に相談してほしい。(青少年委員会)
- ▶ 住民の方々は、自分の住んでいる地域にスポーツ推進委員がいるのか、もしくはいるとしても誰なのか、ご存じないことが多いのでないかと思う。知っていれば、スポーツ大会に参加しやすくなったり、自分のやりたいと思うスポーツを要望したりすることが出来るようになるのではないか。(スポーツ推進委員協議会)
- ▶ 東京マラソンの警戒中に外国人の方から道順等について尋ねられ、現場に居合わせた団員がその都度案内に苦慮する状況があったが、これまで外国人とのコミュニケーションのための取り組みは行っていなかった。しかし、2020年の東京オリンピックを見据えると、語学をはじめ国民性等に対する理解を深めるための研修等を行う必要があると考える。(消防団)

区立小・中学校PTA

- ▶ 登下校などには、地域の皆様の目を頼りにご協力を頂くことが大切だと感じている。そのためにもPTA、保護者からの働きかけが大事だと思う。
- ▶ 近年、仕事を持つ母親が増え、活動に充てる時間が減ってきているが、会食や打ち合わせの回数を調整する事やメール等をさらに活用して効率化するなど負担感を減らし、楽しく活動できる組織にするべき。
- ▶ 児童数減少による会員の減少のほか、区域外就学児の比率が高くなり、地元在住の会員が減少しているため、地域との交流が少なくなっている。
- ▶ 教えるではなく、ともに育つ共育として、区の支援としてどの親も参加できる親の成長を促せる勉強会を出来ると良いと思う。
- ▶ PTA会員や地域の方々との交流を支えるITインフラの整備や、活動時の傷害保険等への予算支援などがあるとありがたい。

・千代田区連携大学、専修・各種学校

▶ 非常に文化の高い地域であるのに、学生は学校と自宅の往復(経済的都合で放課後はすぐにアルバイトへ向かう)、又は別の地域で遊行しており、勿体ない。在学中から、地域の文化に触れる機会があれば、卒業後(就業)も千代田区に親しみを感じて貰えると思われる。理想は千代田区の学校を卒業し、千代田区に住み、千代田区の発展に貢献してくれる人材育成である。そのためには、千代田区の学校出身学生の就業採用や、起業の支援など、学校と企業と役所の三者が協力し合う体制が築ければと思う。

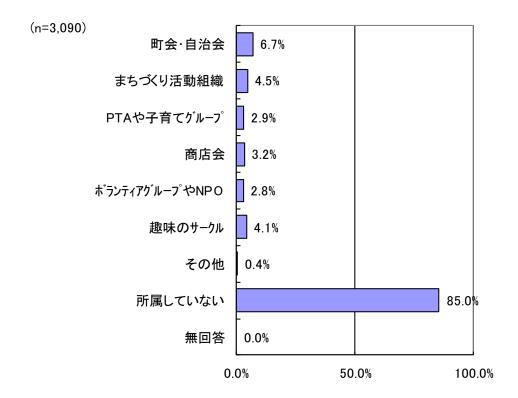
特定非営利法人(NPO)

- ▶ 講座を開く場所に苦労している。千代田区の施設を利用できれば、安く、かつ区内の中小企業の方へのPRにもなるが、なかなか予約できない。利用しやすくして頂ければと思う。
- ▶ 区の方で、NPO団体とどのような分野で協働して取り組んでいこうと考えているか、具体的に示していただけるとよいと思う。
- ▶ 区内に拠点を置いているNPO団体についての情報がわかるとありがたい。
- ➤ 千代田区立九段生涯学習館の集会室などを2か月に1度、会議のために利用させていただき、大変ありがたく思っている。1つ要望すれば、室の予約開始の日である。NPOは毎月10日に翌月の室の予約をするが、一般の区民の場合1日から申し込みができるので、大きなハンデだと感じている。
- ▶ まちづくりサポートの支援を受けて、はじめて千代田区の町会や議員の方たちと 出会うことができた。しかし、それ以後はほとんど区内の方たちとの交流はない。 千代田区の方とNPO関係者が活動の情報交換をしたり、親しくなれるような 場・拠点が必要と感じる。
- ▶ 事業報告・決算などはすべて都庁に提出しているため、千代田区役所に足を運ぶ ことは年に数回。行政との心理的な距離は遠い。

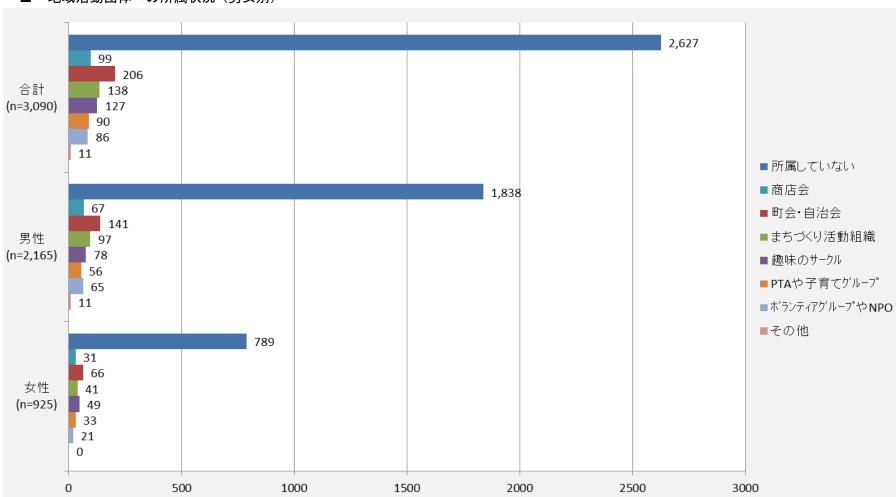
~ 千代田区「昼間区民満足度・意向アンケート調査」(平成 25 年 8 月) ~

千代田区における地域活動への参加状況

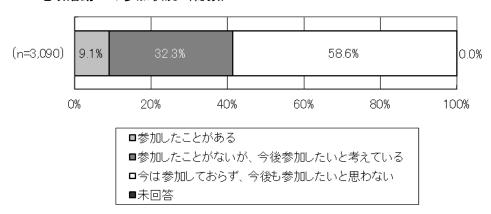
□ 地域活動団体への所属状況 (総数)



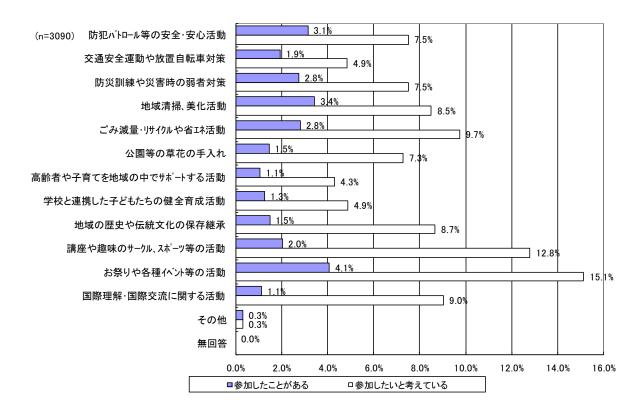
□ 地域活動団体への所属状況(男女別)

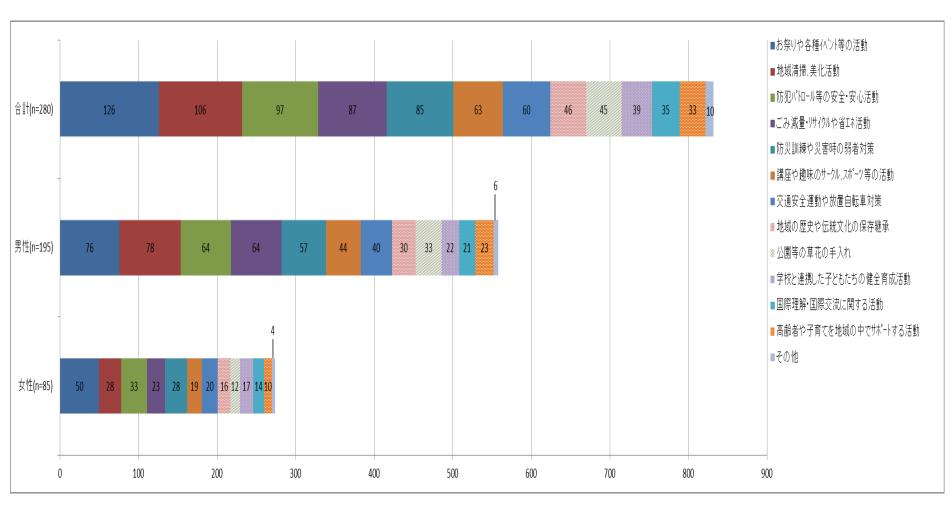


□ 地域活動への参加状況 (総数)

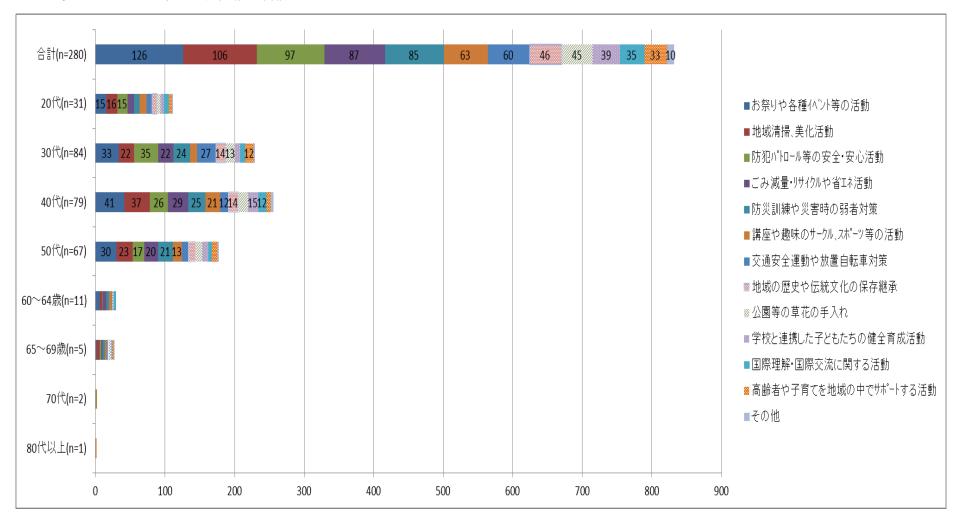


□ 参加したことがある、または今後参加したいと考えている地域活動(総数)

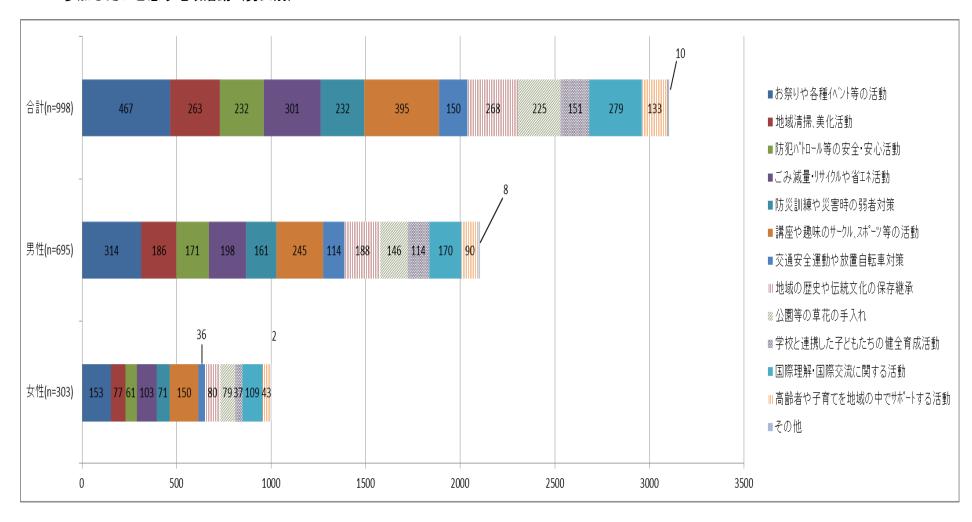




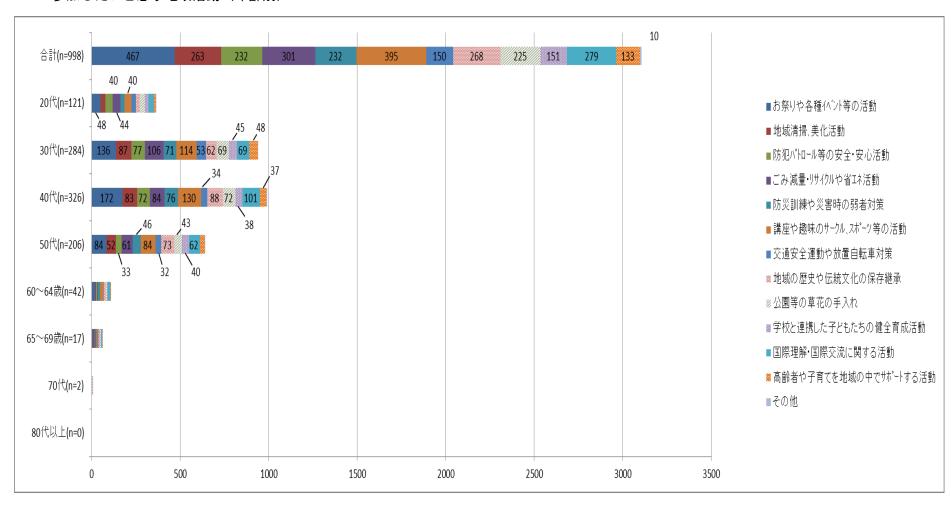
□ 参加したことがある地域活動(年齢別)



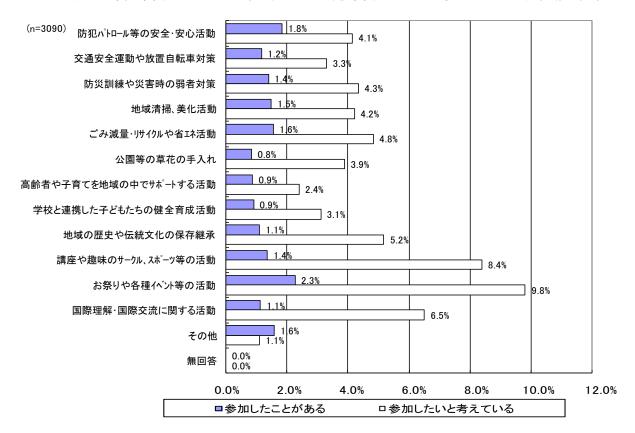
□ 参加したいと思う地域活動(男女別)



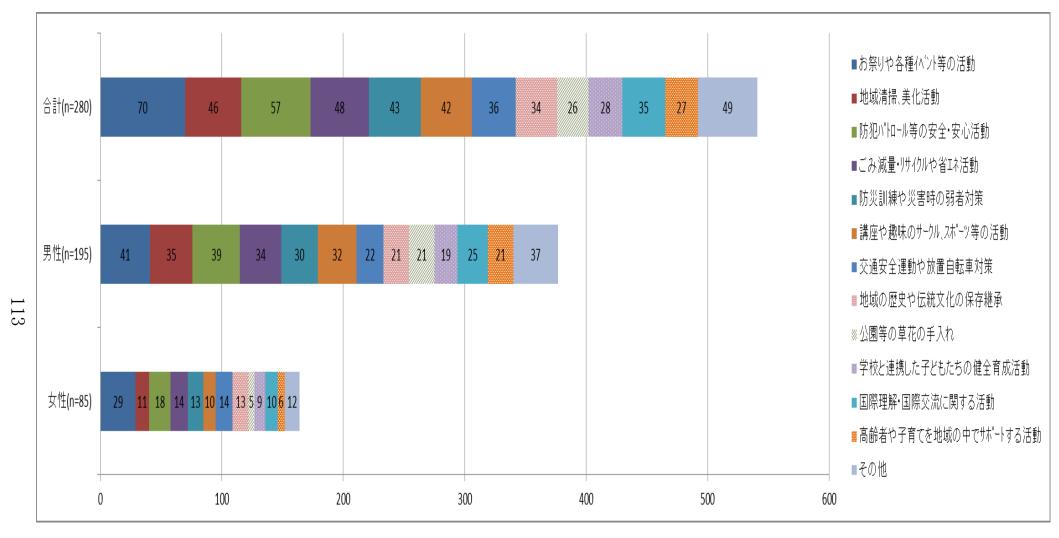
□ 参加したいと思う地域活動(年齢別)



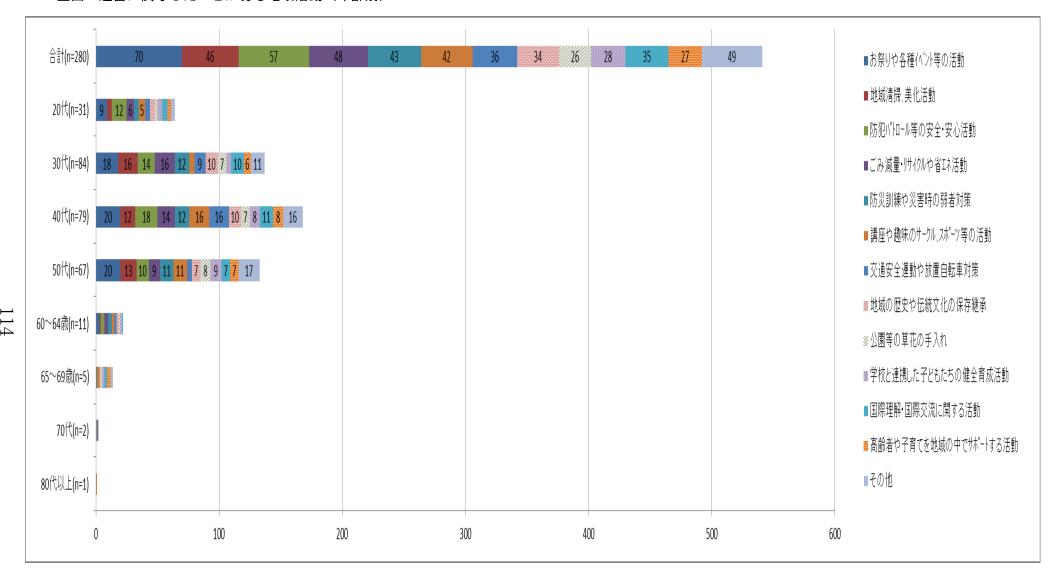
□ 企画・運営に関与したことがある、または今後関与したいと考えている地域活動(総数)



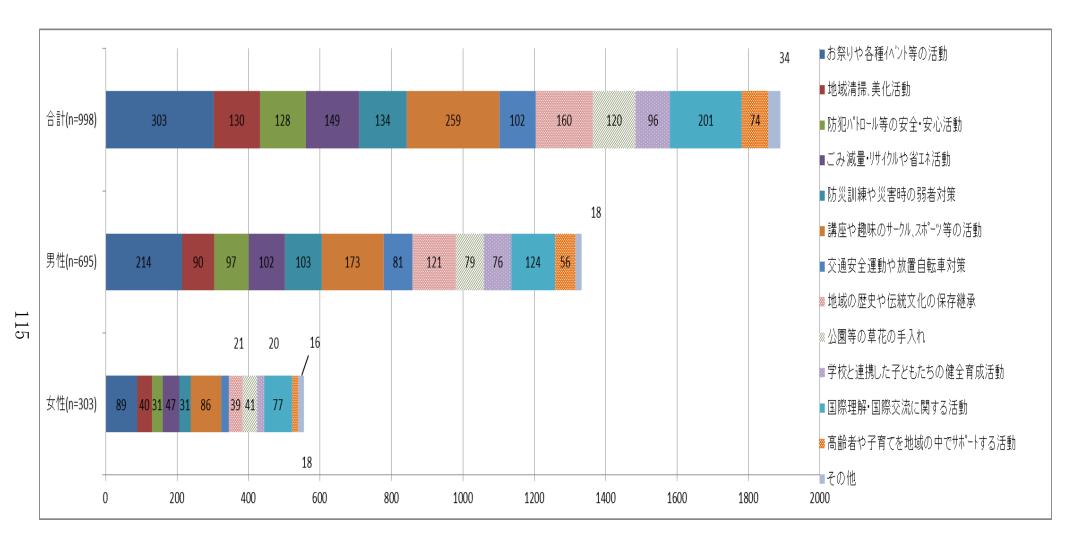
□ 企画・運営に関与したことがある地域活動(男女別)



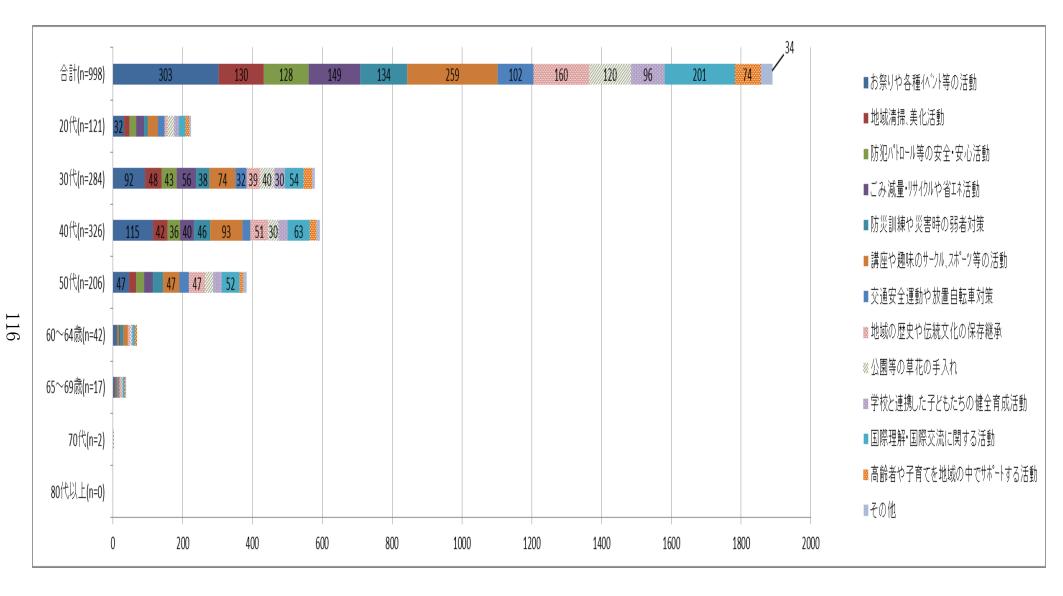
□ 企画・運営に関与したことがある地域活動(年齢別)



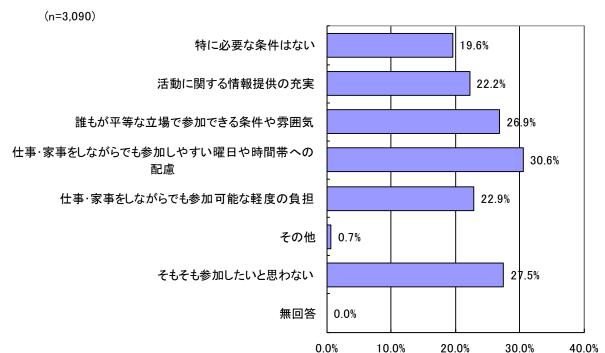
□ 企画・運営に関与したいと思う地域活動(男女別)



□ 企画・運営に関与したいと思う地域活動(年齢別)

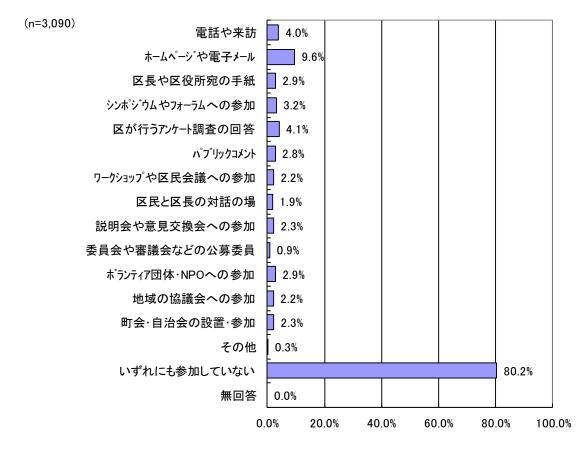


□ 千代田区における地域活動への参加条件

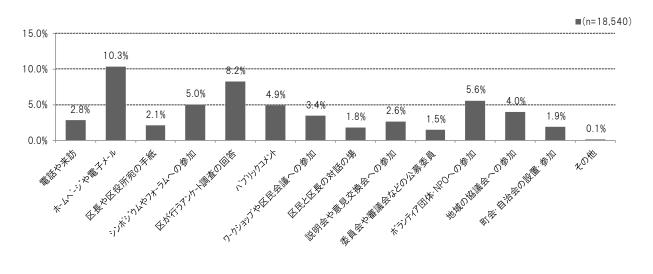


千代田区政への参加状況

□ 区政への参加経験

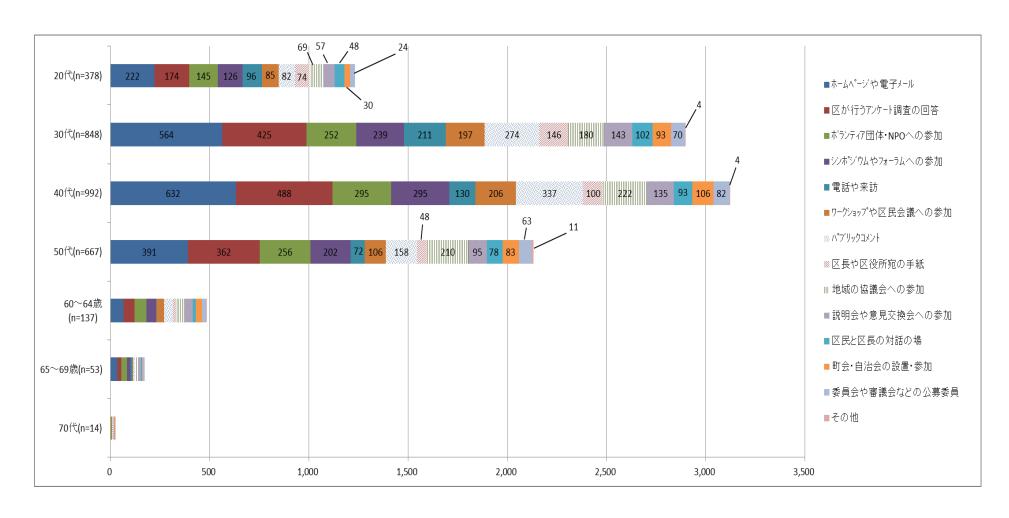


□ 参加したいと思う区政への参加形態 (総数のスコア化※注)



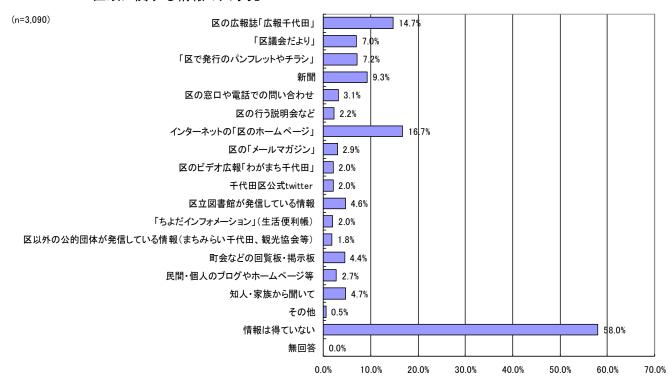
※注 参加したいと思う順番の1番目として回答されれば3点、2番目として回答されれば2点、 3番目として回答されれば1点として、得点を算出

□ 参加したいと思う区政への参加形態(年齢別のスコア化)

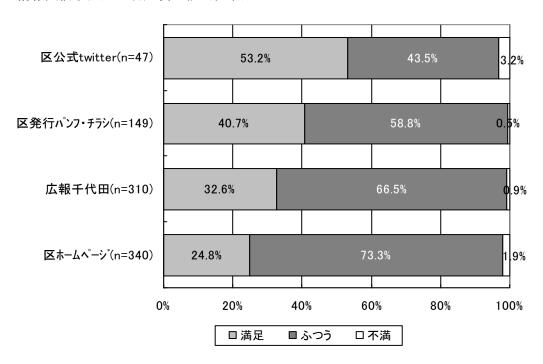


千代田区政の情報受信状況

□ 区政に関する情報の入手先



□ 情報受信手段別の満足度比較(総数)

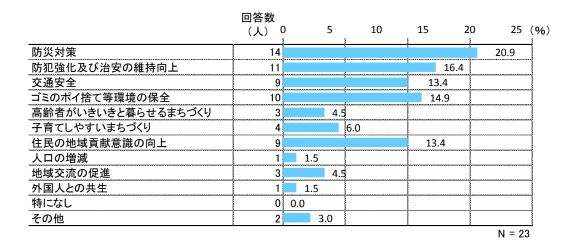


□ 情報受信手段別「満足」と評価した人の割合(年齢別)

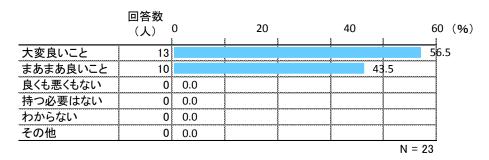
	20代(n=39)	30代(n=120)	40代(n=134)	50代(n=118)	60~64歳(n=21)	65~69歳(n=16)	70代(n=5)	80代以上(n=1)
区公式twitter	57.1%	60.7%	42.9%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区発行パンフ・チラシ	48.3%	60.0%	25.8%	26.8%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
広報千代田	46.2%	45.8%	29.1%	21.2%	28.6%	18.8%	20.0%	100.0%
ホームページ	35.7%	33.3%	19.0%	16.5%	30.4%	28.6%	0.0%	100.0%

~ 区政モニター制度を活用した区民アンケート調査(平成26年6月)~

□ 通勤・通学先の地域にある課題



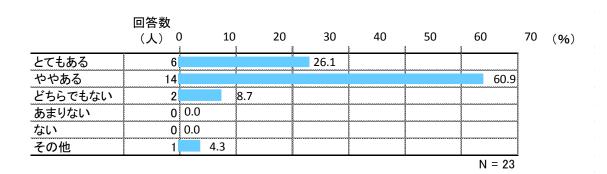
□ 日常生活において、通勤・通学先の地域の方々と関わりを持つこと



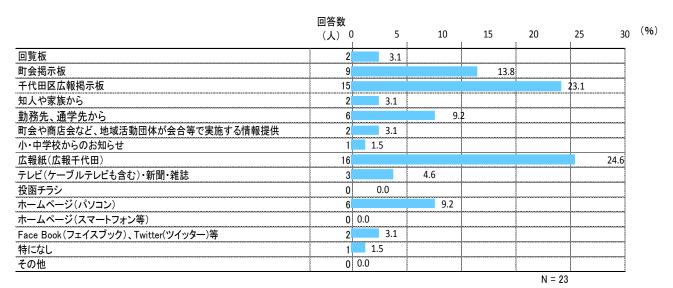
□ 通勤・通学先の地域の方々との関わりを深める方法



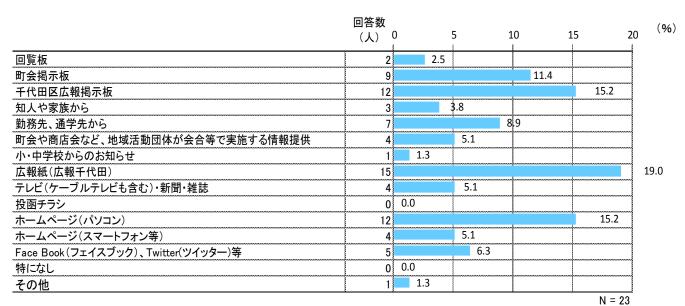
□ 地域活動団体が進める地域課題解決に向けた取組みに対する興味・関心



□ 通勤・通学先の地域に関する情報の入手媒体



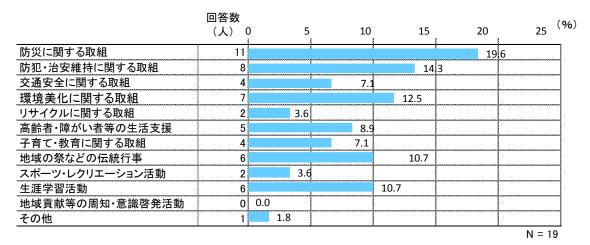
□ 今後、通勤・通学先の地域に関する情報を入手したい媒体



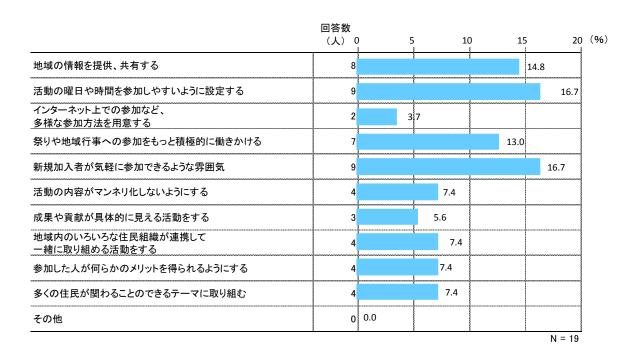
■ 通勤・通学先の地域を住みやすくするために、地域活動を行うことが大切だと思うか

	回答数 (人) ⁽) 2	20	40 ³	60 §	80	100	(%)
思う	19				:	82.6		
思わない	0	0.0						
どちらでもない	4		17.4					
その他	0	0.0						
						N = 23		

□ 特に必要と思う地域活動



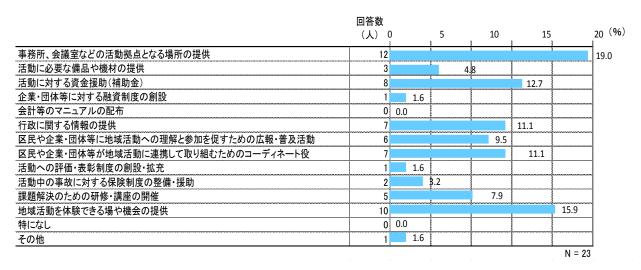
□ 地域活動により参加しやすくするために必要なこと



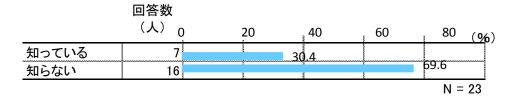
□ 地域活動の担い手として、様々な地域活動団体が参画し、相互に協働していくこと

	回答数 (人)()	20	40	60) :	80	(%)
大変良いことだと思う	16		3		·	69.6	6	
まあ良いことだと思う	7			30.4				
どちらでもよい	0	0.0						
あまり良いことだと思わない	0	0.0						
良いことだとは思わない	0	0.0						
その他	0	0.0						
						N = 23		

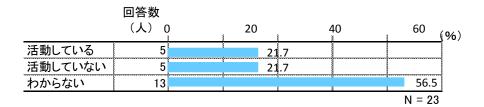
□ 地域活動団体の維持・発展のために区に期待すること



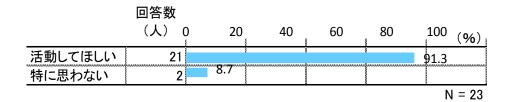
□ 区内で地域活動をしている町会・連合町会の名称を知っているか



□ 身近で地域活動を行っているか



□ 地域を支えるために中心的に活動してほしいか



□ 町会等に加入しているか



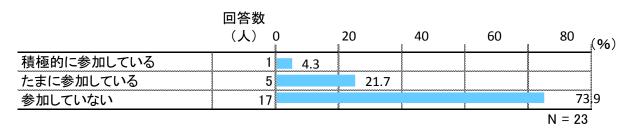
□ すでに加入している方は、そのきっかけは

	回答数 (人)	0	20	4	0 6	50 8	30 (%)
地域の慣習で		3				75	
家族友人に誘われて	(0.0					
地域の人に誘われて	(0.0					
ポスターや広報紙を見て	(0.0					
団体の取組に参加して		1		25.0			
自分で情報を調べて		0.0					
その他		0.0					
	•	•			•	N = 4	_

□ すでに加入している方は、町会等の総会などの会合に参加したことがあるか

	回答数						
	(人) ()	20	ı	40	60	(%)
定期的に参加している	1		ì	25.0			
何回か参加したことがある	1		i	25.0			
参加したことはない	2			1	ì	50.0	
その他	0	0.0					
_						N = 4	

□ 町会等が取り組む地域活動 (イベントやお祭りなど) に過去2年間参加しているか



□ 参加している方は、そのきっかけは

	回答数	•		10	20		20	40	_	•
	(人)	0	-	10	20		30	40	5	U
町会等に加入しているから	1	2				22.2				
地域の慣習で		2				22.2				
家族友人に誘われて	(0	0.0							
地域の人に誘われて	(0.0							
ポスター や広報紙を見て	4	4							44.4	
活動で何らかの利益、恩恵を得たことがあるから	(0	0.0							
自分で情報を調べて		1		11.	1					
その他	(0	0.0							
		·		•			•		N =6	

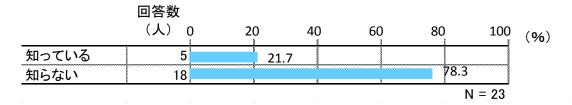
□ 参加していない方は、その理由は

	回答数 (人)	0	1	0 2	20 3	30	40 5	50 (%)
地域活動等に関する情報が不足している		9				,	39.1]
活動したい地域活動等が少ない又は存在しない		3		13.0				
興味・関心がない		1	4.3	}				
時間がない		6			26.	1		
その他		4			17.4			
							N = 17	=

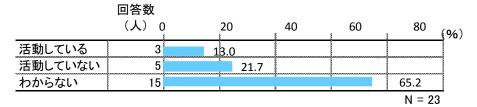
□ 今後、地域活動に関して町会等に1番期待することは

14 3 3		12.5		·	58.3	
3		12.5		•		
3			1	300		
٠,		12.5				
0	0.0					
1	4.2					
2	8.3					
1	4.2					
n	0.0					
	2 1 0	2 8.3 1 4.2				

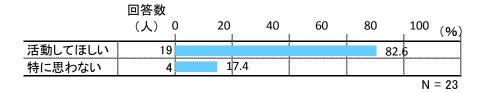
□ 区内で地域活動をしている商店会の名称を知っているか



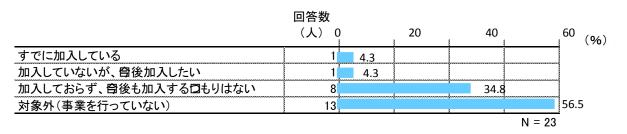
□ 身近で地域活動を行っているか



□ 地域を支えるために中心的に活動してほしいか



□ 商店会に加入しているか



□ すでに加入している方は、そのきっかけは

	回答数 (人) () ;	20	40 6	50 8	30 1	00 120	(%)
以前から入っていた	0	0.0						
近隣商店等に誘われて	0	0.0						
ポスターや広報紙を見て	0	0.0						
団体の取り組みに参加して	1						100.0	
自分で情報を調べて	0	0.0						
その他	0	0.0						
							N = 1	

□ すでに加入している方は、商店会等の総会などの会合に参加したことはあるか

	回答数 (人) [〔]) !	50	10	00	150	(%)
定期的に参加している	0	0.0					
何回か参加したことがある	0	0.0					
参加したことはない	1				100.0		
その他	0	0.0					
						N =	1

□ 商店会が取り組む地域活動(イベントやお祭りなど)に過去2年間参加しているか

	回答数						
	(人) (20	40	60	80	100	(%)
積極的に参加している	0	0.0					
たまに参加している	2	8.7					
参加していない	21				1	91.	В
						N = 23	_

□ 参加している方は、そのきっかけは

	回答数 (人)	0	50	100	150 (%)
商店会に加入しているから	0	0.0			
近隣商店等に誘われて	0	0.0			
ポスターや広報紙を見て	2			100.0	
活動で何らかの利益、恩恵を得たことがあるから	0	0.0			
自分で情報を調べて	0	0.0			
その他	0	0.0			
				1	N =2

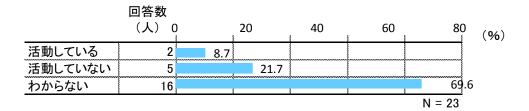
□ 参加していない方は、その理由は

	回答数 (人)	0	10	20	30	40	(%)
地域活動等に関する情報が不足している	10			,		37.0	
活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	5			18.5			
興味・関心がない	1	3.7					
時間がない	8				29.6		
その他	3		11.1				
					N	= 21	

□ 今後、地域活動に関して商店会に1番期待することは



□ 区内で地域活動をしているマンション自治会等が身近で地域活動を行っているか



□ 地域を支えるために中心的に活動してほしいか

	回答数 (人) ⁰	20	40	60	80	100	(%)
活動してほしい	18				78.3		
特に思わない	5		21.7				
						N =	23

□ マンション自治会等に加入しているか

	回答数	1	10	20	30	40	50	60	(%)
	(人)	i i	10	1	30	40	30	00	(/ 0 /
すでに加入している	3		13.0						
加入していないが、脅後加入したい	0	0.0							
加入しておらず、脅後も加入する口もりはない	2		8.7						
マンションに住んでいないため、加入資格がない	5			21.	7				
マンションに住んでいるが自治会がない	1	4.3							
わからない	11			,		,	47.8		
未回答	1	4.3							

□ すでに加入している方は、そのきっかけは

	回答数 (人)	0	2	0	40	60	80	100	120	(%)
		3			+	+	_	100	0	(,-,
近隣の人等に誘われて	(- 1	0.0					100		
ポスターや広報紙を見て			0.0							
団体の取り組みに参加して	(0	0.0							
自分で情報を調べて	(- 1	0.0							
その他		0	0.0							
								N	= 3	

□ すでに加入している方は、マンション自治会等の総会などの会合に参加したことがあるか

	回答数 (人) ⁽)	50	1	00	150	(%)
定期的に参加している	0	0.0					
何回か参加したことがある	3				100.0		
参加したことはない	0	0.0					
その他	0	0.0					
_		•		•	•	N = :	3

N = 3

□ マンション自治会等が取り組む地域活動(イベントやお祭りなど)に過去2年間参加しているか

	回答数						
	(人)	20	40	60	. 80	100	(%)
積極的に参加している	1	4.3					
たまに参加している	2	8.7					
参加していない	19					82.6	
<u>未回答</u>	1	4.3					

□ 参加している方は、そのきっかけは

	回答数 (人)	0	5	10	15	20	25	30 (%)
自治会等に加入しているから	1						25.0	
入居条件だったから	1						25.0	
地域の人に誘われて	0	0.0						
ポスターや広報紙を見て	1						25.0	
活動で何らかの利益、恩恵を得たことがあるから	0	0.0						
自分で情報を調べて	0	0.0						
その他	1				1		25.	
			•		•	•	N =:	3

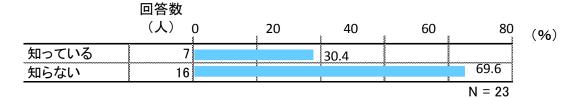
□ 参加していない方は、その理由は

	回答数 (人)	0 1	10 2	0 3	30 4	0 (%)
地域活動等に関する情報が不足している	4			21.1		
活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	3		15.8			
興味・関心がない	1	5.3	3			
時間がない	7				36.8	
その他	4		ı	21.1		
					N = 19	_

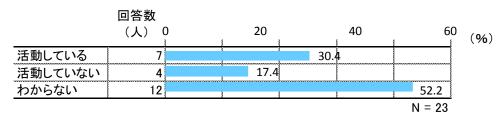
□ 今後、地域活動に関してマンション自治会等に1番期待することは



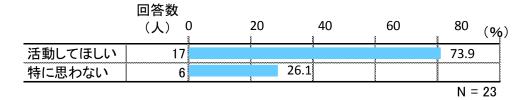
□ 区内で地域活動をしている NPO・ボランティアサークル等名称を知っているか



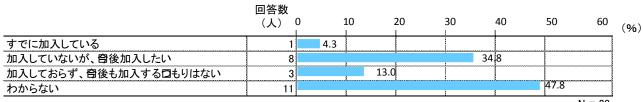
□ 身近で地域活動を行っているか



□ 地域を支えるために中心的に活動してほしいか



□ NPO・ボランティアサークル等に加入しているか



□ すでに加入している方は、そのきっかけは

	回答数							
	(人)	0	20	40	60	80	100	120 (%
家族友人に誘われて	0	0.0						
地域の人に誘われて	0	0.0						
ポスターや広報紙を見て	0	0.0						
NPO・ボランティアサークル等の取り組みに参加して	1						100	.0
自分で情報を調べて	0	0.0						
その他	0	0.0						
<u> </u>							N	= 1

N = 1

□ すでに加入している方は、NPO・ボランティアサークル等の総会などの会合に参加 したことがあるか

	回答数 (人) 0)	50	1	00	150 ₍	(%)
定期的に参加している	1		8		100.0		
何回か参加したことがある	0	0.0					
参加したことはない	0	0.0					
その他	0	0.0					
						N = 1	_

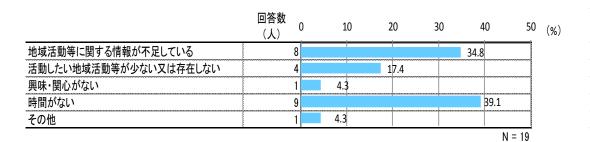
■ NPO・ボランティアサークル等が取り組む地域活動(イベントやお祭りなど)に過 去2年間参加しているか

	回答数 (人)() 20	40	60	80	100	(%)
積極的に参加している	0	0.0					
たまに参加している	4	1	7.4				
参加していない	19					82.6	

□ 参加している方は、そのきっかけは

	回答数 (人)	0	1	0 2	20	30 4	10 5	0 (%)
NPO・ボランティアサークル等に加入しているから		0	0.0					
家族友人に誘われて		2				28.6		
地域の人に誘われて		0	0.0					
ポスターや広報紙を見て		3					42.9	
活動で何らかの利益、恩恵を得たことがあるから		0	0.0					
自分で情報を調べて		2				28.6		
その他		0	0.0					
							N = 4	•

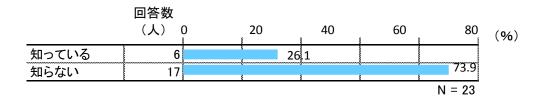
□ 参加していない方は、その理由は



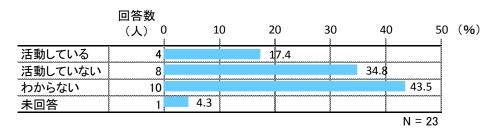
□ 今後、地域活動に関してNPO・ボランティアサークル等に1番期待することは

	回答数 (人)	0	20	40	60	80	(%
どんな活動をしているのかお知らせしてほしい	15			1	62	5	1
加入、活動に参加するメリットを示してほしい	1	4.2					
加入、活動に参加する方法について詳細を示してほしい	2	8.3					
加入、活動に参加する場合、金銭的な負担を軽くしてほしい	1	4.2					
加入、活動に参加する場合、拘束される時間を少なくしてほしい	1	4.2					
経営状況など、NPO・ボランティアサークル等の実態について詳細を示してほしい	3		12.5				
特になし	1	4.2					
その他	0	0.0					

■ 区内で地域活動をしているPTAの名称を知っているか



□ 身近で地域活動を行っているか



□ 地域を支えるために中心的に活動してほしいか



■ PTAに加入しているか

	回答数 (人)	0	50	10	00	150 (%	ó)
すでに加入している	0	0.0					
対象外	23		1	1	100.0		

■ PTAが取り組む地域活動(イベントやお祭りなど)に過去2年間参加しているか

	回答数						
	(人)) 20	40	60	. 80	100	(%)
積極的に参加している	0	0.0					
たまに参加している	3	13	0				
参加していない	19		}		9	82.6	
未回答	1	4.3					

N = 23

□ 参加している方は、そのきっかけは

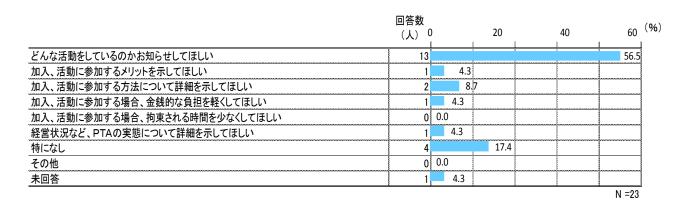
	回答数					
	(人)	0	20	40	60	30 (%)
PTAに加入しているから	0	0.0				
地域の慣習で	0	0.0				
家族友人に誘われて	1		20.0			
地域の人に誘われて	0	0.0				1
ポスターや広報紙を見て	3				60.0	
活動で何らかの利益、恩恵を得たことがあるから	0	0.0				
自分で情報を調べて	1		20.0			
その他	0	0.0				1

N = 3

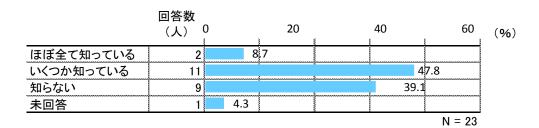
□ 参加していない方は、その理由は

	回答数 (人)	0	1	0 2	20 3	30	10 ((%)
地域活動等に関する情報が不足している	6					31.6]	
活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	0	0.0]	
興味・関心がない	1		5.3					
時間がない	6					31.6		
その他	5				2	6.3		
未回答	1		5.3					

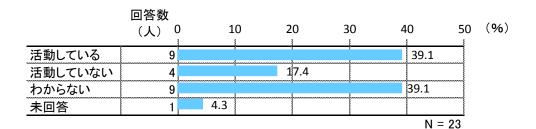
□ 今後、地域活動に関してPTAに1番期待することは



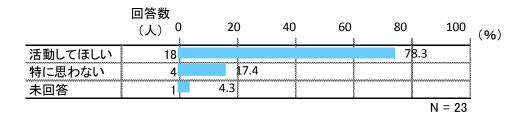
□ 区内で地域活動をしている官公庁、公営・私企業の名称を知っているか



□ 身近で地域活動を行っているか



□ 地域を支えるために中心的に活動してほしいか



□ 企業等が取り組む地域活動(イベントやお祭りなど)に過去2年間参加しているか

	回答数 (人) ()	,20	40	60	80	_i (%)
積極的に参加している	1	4.3					
たまに参加している	6		26.1				
参加していない	15					65.2	
未回答	1	4.3					
	-					N = 23	_

□ 参加している方は、そのきっかけは

	回答数 (人)	C)	20	2	10	60 (9
家族友人に誘われて		2			22.2		
地域の人に誘われて		1	11.1				
ポスターや広報紙を見て		5					5.6
活動で何らかの利益、恩恵を得たことがあるから		0	0.0				
自分で情報を調べて		1	11.1	.			
その他		0	0.0				

□ 参加していない方は、その理由は

	回答数 (人)	0	1	10	20) 3	80	40	50	(%)
地域活動等に関する情報が不足している	7								46.	7
活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	0	٠ .	0.0							
興味・関心がない	0	91 -	0.0							
時間がない	5						33.3	3		
その他	1			6.7						
未回答	2			,	13.3					

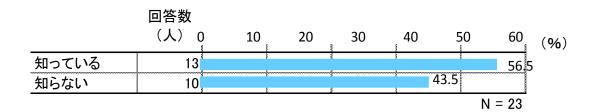
N = 15

□ 今後、地域活動に関して企業等に1番期待することは

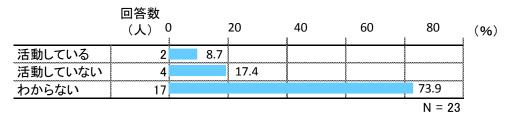
	回答数 (人)(0		20	40	60	80	(%)
どんな活動をしているのかお知らせしてほしい	15					6	2.5	
加入、活動に参加するメリットを示してほしい	1		4.2					
加入、活動に参加する方法について詳細を示してほしい	2		8.3					
加入、活動に参加する場合、金銭的な負担を軽くしてほしい	2		8.3					
加入、活動に参加する場合、拘束される時間を少なくしてほしい	0	0.0)					
経営状況など、企業等の実態について詳細を示してほしい	2		8.3					
特になし	1		4.2					
その他	0	0.0)					
未回答	1		4.2					-

N =23

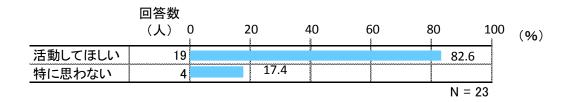
□ 区内で地域活動をしている大学、私立・専修・各種学校の名称を知っているか



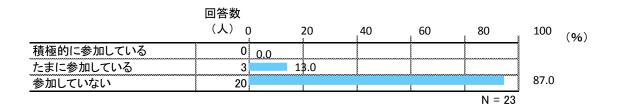
□ 身近で地域活動を行っているか



□ 地域を支えるために中心的に活動してほしいか



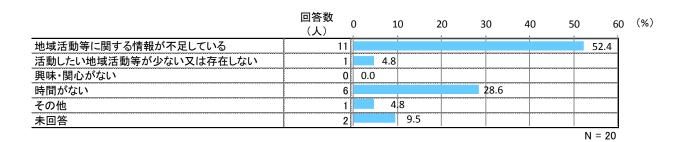
□ 学校等が取り組む地域活動 (イベントやお祭りなど) に過去2年間参加しているか



□ 参加している方は、そのきっかけは

	回答数										
	(人)	0	1	LO	20	3	0	40	5	0	(%)
家族友人に誘われて		1			4.3						
地域の人に誘われて		0	0.0								
ポスターや広報紙を見て		3							42.9		
活動で何らかの利益、恩恵を得たことがあるから		0	0.0								
自分で情報を調べて		0	0.0								
その他		0	0.0								
										N =	3

□ 参加していない方は、その理由は



□ 今後、地域活動に関して学校等に1番期待することは

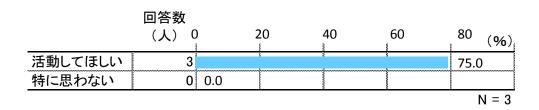
	回答数 (人)	0 2	0 40) 60	0 80	100	(%
どんな活動をしているのかお知らせしてほしい	18		8		7	8.3	
加入、活動に参加するメリットを示してほしい	0	0.0					
加入、活動に参加する方法について詳細を示してほしい	2	8.7					
加入、活動に参加する場合、金銭的な負担を軽くしてほしい	0	0.0					
加入、活動に参加する場合、拘束される時間を少なくしてほしい	1	4.3					
経営状況など、学校等の実態について詳細を示してほしい	0	0.0					
特になし	1	4.3					
その他	0	0.0					
未回答	1	4.3					
	·					N =23	

- □ 上記以外の地域活動団体があるか
- 千代田区卓球連盟
- ・次の時代を考える会"人間力"について
- 青少年地区委員会

□ 前述の地域活動団体が身近で地域活動を行っているか

	回答数 (人) ⁽⁾)	20	3	40	60	(%)
活動している	0	0.0					
活動していない	2					50.0	
わからない	1			25.0			
未回答	0	0.0					
						N = 3	

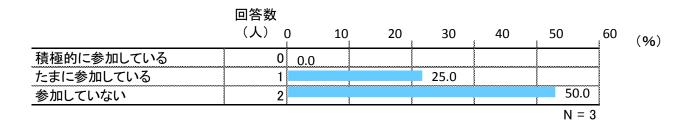
□ 地域を支えるために中心的に活動してほしいか



□ 前述の地域活動団体に加入しているか



□ 前述の地域活動団体が取り組む地域活動 (イベントやお祭りなど) に過去 2 年間参加 しているか



□ 参加している方は、そのきっかけは

	回答数	•	50	400	450	
	(人)	J	50	100	150	(%)
団体に加入しているから	0	0.0]
地域の慣習で	0	0.0				
家族友人に誘われて	0	0.0]
地域の人に誘われて	0	0.0]
ポスターや広報紙を見て	1		ı	100.0		
活動で何らかの利益、恩恵を得たことがあるから	0	0.0]
自分で情報を調べて	0	0.0]
その他	0	0.0]
		•			N =1	_

□ 参加していない方は、その理由は

	回答数 (人)	0	10	20	30	40	(%)
地域活動等に関する情報が不足している	0	0.0					
活動したい地域活動等が少ない又は存在しない	0	0.0					
興味・関心がない	0	0.0					
時間がない	0	0.0					
その他	1					33.3	
未回答	1					33.3	

□ 今後、地域活動に関して前述の地域活動団体に1番期待することは

	回答数	n -) 1	6	0	10	(%)
	(人)	U 2	. 4	ı	1	10	ı
どんな活動をしているのかお知らせしてほしい	2		8		4	8.7	
加入、活動に参加するメリットを示してほしい	0	0.0					
加入、活動に参加する方法について詳細を示してほしい	0	0.0					
加入、活動に参加する場合、金銭的な負担を軽くしてほしい	0	0.0					
加入、活動に参加する場合、拘束される時間を少なくしてほしい	0	0.0					
経営状況など、団体の実態について詳細を示してほしい	0	0.0					
特になし	0	0.0					
その他	0	0.0					
未回答	1		1	4.3			

地域コミュニティ活性化検討委員会 委員名簿

役職	氏 名	所属団体·役職等
座長	大内 田鶴子	江戸川大学社会学部 教授 コミュニティ政策学会 理事(国際交流委員長)
副座長	牧野 篤	東京大学大学院教育学研究科 教授 アジア教育学会 理事
	松本 博昭	連合町会長協議会 前会長 万世橋地区町会連合会 会長 外神田四丁目田代会 会長
	林 勇	富士見地区町会連合会 会長 飯田橋町会 会長 社会福祉法人千代田区社会福祉協議会 副会長
	大塚 元子	千代田区婦人団体協議会 前代表 万世橋地区町会連合会婦人部 部長 須田町中部町会婦人部 部長
	髙木 茂	千代田区観光協会 会長 三菱地所株式会社 相談役
	瀬川 昌輝	千代田区商店街連合会 会長 お茶の水茗溪通り会 会長
	吉澤 文子	千代田区民生·児童委員協議会委員 飯田町町会婦人部部長
	村瀬 幸子	千代田区保護司会 会長
委 員	黒田 静子	千代田区更生保護女性会 会長
安日	中田 禎一	神田消防団 団長 千代田区体育協会 副会長
	高橋 征文	麹町ビル防犯協力会 会長 株式会社ダイヤモンドホテル 会長
	谷 眞理子	千代田区青少年委員会 会長 千代田区生涯学習推進委員会議 委員
	廣瀬 泰介 ※1	千代田小学校PTA 会長(平成25年度) 千代田区学校保健会 理事
	足立 陽子 ※2	千代田小学校PTA 会長(平成26年度)
	堀川 智子	千代田区スポーツ推進委員協議会 委員
	柿内 健介	東京パークタワー全体・住宅管理組合 理事長 お茶の水小学校児童保護会 会長
	平山 喜代美	東京家政学院大学大学事務局学生支援グループ 課長

- ※1 廣瀬委員の任期は平成 25 年 7 月 19 日から平成 26 年 3 月 31 日まで
- ※2 足立委員の任期は平成26年7月11日から

コミュニティ施策の一元的推進に向けた方向性の提示

- □発行年月/平成27年1月
- □編集・発行/千代田区地域コミュニティ活性化検討委員会
- □事務局/千代田区区民生活部コミュニティ振興課 〒102-8688 千代田区九段南1-2-1

2 03-5211-3656